

平成29年度財政状況 類似団体比較

都道府県名 埼玉県

総務省

- 目次 -

市町村名 ページ

さいたま市	2	富士見市	32	宮代町	62
川越市	3	三郷市	33	杉戸町	63
熊谷市	4	蓮田市	34	松伏町	64
川口市	5	坂戸市	35		
行田市	6	幸手市	36		
秩父市	7	鶴ヶ島市	37		
所沢市	8	日高市	38		
飯能市	9	吉川市	39		
加須市	10	ふじみ野市	40		
本庄市	11	白岡市	41		
東松山市	12	伊奈町	42		
春日部市	13	三芳町	43		
狭山市	14	毛呂山町	44		
羽生市	15	越生町	45		
鴻巣市	16	滑川町	46		
深谷市	17	嵐山町	47		
上尾市	18	小川町	48		
草加市	19	川島町	49		
越谷市	20	吉見町	50		
蕨市	21	鳩山町	51		
戸田市	22	ときがわ町	52		
入間市	23	横瀬町	53		
朝霞市	24	皆野町	54		
志木市	25	長瀬町	55		
和光市	26	小鹿野町	56		
新座市	27	東秩父村	57		
桶川市	28	美里町	58		
久喜市	29	神川町	59		
北本市	30	上里町	60		
八潮市	31	寄居町	61		

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	1,263,979人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定 都市	
	口	22年国調	1,222,434人	30. 1. 1	1,292,016人	1,269,064人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	3.4%	29. 1. 1	1,281,414人	1,260,267人	第1次	4,129人	4,382人	埼玉県	さいたま市	地 方 交 付 税 地	1-8
		面積(29.10.1)	217.43km ²	増 減 率	0.8%	0.7%	第2次	108,703人	108,368人				
	人口密度(国調人口)	5,813人				第3次	425,008人	430,826人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	181,098	187,944	43.9	37.0	167,160	172,602	人件費(a)	93,898	103,239	23.1	20.6	80,855	87,047	34.4	31.6
地方譲与税	2,264	2,801	0.5	0.6	2,264	2,801	うち職員給	68,870	73,689	17.0	14.7				
利子割交付金	255	283	0.1	0.1	255	283	扶助費	94,494	131,297	23.3	26.2	32,628	42,354	13.9	15.4
配当割交付金	878	897	0.2	0.2	878	897	公債費	39,718	57,988	9.8	11.6	39,664	52,641	16.9	19.1
株式等譲渡所得割交付金	961	935	0.2	0.2	961	935	元利元金	37,321	50,315	9.2	10.0	37,266	45,428	15.9	16.5
分離課税所得割交付金	203	172	0.0	0.0	203	172	償還金	2,395	7,669	0.6	1.5	2,395	7,209	1.0	2.6
道府県民税所得割臨時交付金	23,292	20,314	5.6	4.0	23,292	20,314	一時借入金利息	2	4	0.0	0.0	2	4	0.0	0.0
地方消費税交付金	15,746	18,627	3.8	3.7	15,746	18,627	(義務的経費計)	228,110	292,524	56.2	58.3	153,147	182,042	65.2	66.2
ゴルフ場利用税交付金	52	67	0.0	0.0	52	67	物件費	52,003	47,736	12.8	9.5	43,115	32,174	18.4	11.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	4,795	6,713	1.2	1.3	4,302	5,034	1.8	1.8
自動車取得税交付金	1,051	1,076	0.3	0.2	1,051	1,076	補助費等	16,760	34,971	4.1	7.0	10,066	23,395	4.3	8.5
軽油引取税交付金	4,986	4,693	1.2	0.9	4,986	4,693	一部組合負担金	13	577	0.0	0.1	12	360	0.0	0.1
地方特例交付金	1,026	854	0.2	0.2	1,026	854	上記以外のもの	16,747	34,393	4.1	6.9	10,054	23,035	4.3	8.4
地方交付税	5,851	26,614	1.4	5.2	4,747	25,185	繰 出 金	24,374	34,756	6.0	6.9	18,401	23,924	7.8	8.7
普通交付税	4,747	25,185	1.2	5.0	4,747	25,185	積 立 金	2,486	5,757	0.6	1.1				
特別交付税	1,102	1,159	0.3	0.2	-	-	投資・出資・貸付金	16,468	25,344	4.1	5.1	6	135		
震災復興特別交付税	1	271	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	237,663	265,278	57.6	52.3	222,622	248,506	投資的経費	61,078	53,710	15.0	10.7	11,220	13,125	4.8	4.8
交通安全対策特別交付金	263	326	0.1	0.1	263	326	うち人件費(b)	756	1,191	0.2	0.2	756	1,095	0.3	0.4
分担金・負担金	3,038	5,250	0.7	1.0	0	5	普通建設事業費	61,078	52,897	15.0	10.5	11,220	13,026	4.8	4.7
使用料	4,249	10,545	1.0	2.1	922	1,692	うち補助	12,812	24,008	3.2	4.8	336	1,701	0.1	0.6
手数料	2,231	3,240	0.5	0.6	-	10	うち単独	48,001	27,013	11.8	5.4	10,857	11,138	4.6	4.0
国庫支出金	68,120	97,683	16.5	19.2	-	-	災害復旧事業費	-	813	-	0.2	-	99	-	0.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	97	-	0.0	-	97	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	15,913	22,931	3.9	4.5	-	-	歳 出 合 計	406,074	501,510	100.0	100.0	229,037	266,704	97.5	96.9
財産収入	914	4,212	0.2	0.8	284	522	うち人件費(a+b)	94,655	104,431	23.3	20.8	80,855	87,047	34.4	31.6
寄附金	168	401	0.0	0.1	-	-	人口千人当たり職員数(人)		区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
繰入金	1,013	8,100	0.2	1.6	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	533,213,193	696,533,327			
繰越金	7,753	5,291	1.9	1.0	-	-	一般職員	5.77	6.31	歳出総額	524,653,521	688,217,302			
諸収入	22,819	33,705	5.5	6.6	8	402	うち技能職員	0.58	0.79	歳入歳出差引	8,559,672	8,316,025			
地方債	48,555	50,511	11.8	10.0	-	-	教育公務員	3.66	4.42	実質収支	3,775,901	4,528,617			
歳入合計	412,699	507,570	100.0	100.0	224,100	251,560	臨時職員	-	0.00	経常一般財源等収入額	289,540,938	345,213,517			
							合 計	9.43	10.73	経常経費充当一般財源等	295,919,689	365,994,788			
							人口1人当たりの職員給の額(円)		区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
							区 分	当該団体	類似団体	基準財政収入額	219,277,482	238,934,573			
							本 庁	10,487	15,221	基準財政需要額	225,311,416	273,728,266			
							支所・出張所等	17,749	18,568	標準財政規模	295,599,050	368,195,700			
							施設	40,634	39,900	経常収支比率%	97.5	96.9			
							合 計	68,870	73,689	財政力指数	0.98	0.87			
							特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分		当該団体		類似団体		
							区 分	当該団体	類似団体	実質収支比率%	1.3	1.2			
							市区町村長	12,100	11,569	公債費負担比率%	15.3	17.2			
							副市区町村長	9,510	9,701	実質公債費比率%	5.1	9.0			
							教育長	7,920	7,662	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
							議会議長	9,770	9,639	区 分	当該団体	類似団体			
							議会議員	8,070	7,923	積立金現在高	35,865	37,887			
										財政調整基金	14,699	14,314			
										減債基金	5,868	3,383			
										その他特定目的基金	15,298	20,191			
										地方債現在高	346,363	657,711			
										翌年度以降支出予定債務負担	95,470	96,544			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	350,745人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	中核市
	口	22年国調	342,670人	30. 1. 1	352,433人	344,801人	区 分	27年国調	22年国調	11	2011	地 方 税 地	1-6
		増減率	2.4%				29. 1. 1	351,654人	344,734人				
		面積(29.10.1)	109.13km ²	増減率	0.2%	0.0%				第2次	37,119人		
人口密度(国調人口)	3,214人					第3次	109,539人	106,000人	埼玉県	川越市			

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	162,207	155,032	49.8	39.2	150,529	145,652	人件費(a)	51,682	57,800	16.6	15.0	46,493	51,831	25.3	23.7
地方譲与税	2,042	2,671	0.6	0.7	2,042	2,671	うち職員給	37,102	38,394	11.9	10.0				
利子割交付金	208	286	0.1	0.1	208	286	扶助費	82,927	109,517	26.6	28.4	26,961	33,234	14.7	15.2
配当割交付金	716	754	0.2	0.2	716	754	公債費	28,262	38,044	9.1	9.9	28,234	36,280	15.4	16.6
株式等譲渡所得割交付金	782	782	0.2	0.2	782	782	元利元金償還金	25,928	35,042	8.3	9.1	25,901	33,389	14.1	15.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	2,334	2,997	0.7	0.8	2,332	2,887	1.3	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	162,871	205,361	52.3	53.3	101,687	121,345	55.4	55.6
地方消費税交付金	15,765	17,985	4.8	4.6	15,765	17,985	物件費	48,675	47,155	15.6	12.2	29,252	32,502	15.9	14.9
ゴルフ場利用税交付金	162	156	0.0	0.0	162	156	維持補修費	3,402	4,226	1.1	1.1	3,247	3,345	1.8	1.5
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0	補助費等	30,026	28,018	9.6	7.3	25,553	18,036	13.9	8.3
自動車取得税交付金	848	774	0.3	0.2	848	774	一部組合負担金	12,595	3,092	4.0	0.8	12,152	2,700	6.6	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	17,431	24,926	5.6	6.5	13,401	15,336	7.3	7.0
地方特例交付金	910	666	0.3	0.2	910	666	繰出金	22,517	36,467	7.2	9.5	18,431	25,880	10.0	11.9
地方交付税	4,105	37,323	1.3	9.4	3,339	33,805	積立金	1,077	5,636	0.3	1.5		180		
普通交付税	3,339	33,805	1.0	8.6	3,339	33,805	投資・出資・貸付金	2,355	9,051	0.8	2.3				
特別交付税	765	2,774	0.2	0.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
震災復興特別交付税	2	743	0.0	0.2	-	-	投資的経費	40,521	49,466	13.0	12.8	5,839	13,063	3.2	6.0
(一般財源計)	187,745	216,430	57.6	54.8	175,300	203,532	うち人件費(b)	1,176	1,281	0.4	0.3	1,176	1,204	0.6	0.6
交通安全対策特別交付金	139	164	0.0	0.0	139	164	普通建設事業費	40,132	48,088	12.9	12.5	5,817	12,847	3.2	5.9
分担金・負担金	2,402	3,613	0.7	0.9	-	1	うち補助	12,340	21,706	4.0	5.6	801	1,515	0.4	0.7
使用料	4,980	6,624	1.5	1.7	730	691	うち単独	27,299	25,183	8.8	6.5	4,934	11,087	2.7	5.1
手数料	1,733	2,322	0.5	0.6	-	14	災害復旧事業費	389	1,379	0.1	0.4	21	216	0.0	0.1
国庫支出金	53,073	71,809	16.3	18.2	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	265	-	0.1	-	265	歳出合計	311,444	385,379	100.0	100.0	178,170	201,288	97.0	92.2
都道府県支出金	18,062	27,219	5.5	6.9	-	-	うち人件費(a+b)	52,858	59,081	17.0	15.3	46,493	51,831	25.3	23.7
財産収入	930	1,881	0.3	0.5	254	288	人口千人当たり職員数(人)					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
寄附金	75	745	0.0	0.2	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	114,864,231	155,802,433			
繰入金	2,685	9,025	0.8	2.3	-	5	当 該 団 体			歳出総額	109,763,207	151,952,723			
繰越金	10,392	8,252	3.2	2.1	-	-	類 似 団 体			歳入歳出差引	5,101,024	3,849,710			
諸収入	10,516	13,086	3.2	3.3	14	231	一般職員	5.75	5.93	経常一般財源等収入額	62,182,706	80,906,199			
地方債	33,186	33,710	10.2	8.5	-	-	うち技能職員	1.05	0.62	経常経費充当一般財源等	62,792,922	79,366,646			
歳入合計	325,918	395,143	100.0	100.0	176,438	205,193	教育公務員	0.25	0.27	基準財政収入額	45,865,862	51,460,531			
							臨時職員	-	0.00	基準財政需要額	47,079,623	63,105,869			
							合 計	6.00	6.20	標準財政規模	62,763,342	84,957,100			

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)									
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
議会費	1,847	1,858	-	6	1,847	1,851	本 庁	17,970	17,827	支所・出張所等	5,194	10,454	経常収支比率%	97.0	92.2	
総務費	27,569	34,890	709	3,295	24,140	28,490	施 設	13,937	10,113	合 計	37,102	38,394	財政力指数	0.97	0.80	
民生費	130,283	162,478	5,210	4,007	62,589	75,225	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			区 分	当該団体	類似団体	実質収支比率%	7.8	3.4	
衛生費	25,421	32,462	2,443	4,159	20,417	23,917	市 区 町 村 長	10,730	10,455	副 市 区 町 村 長	8,960	8,683	公債費負担比率%	13.4	14.8	
労働費	655	662	150	19	429	408	教 育 長	8,010	7,376	議 会 議 長	6,410	7,188	実質公債費比率%	5.5	6.1	
農林水産業費	1,572	4,847	154	1,638	1,422	2,931	議 会 議 員	5,760	6,113	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			積立金現在高	20,862	63,237	
商工費	4,132	10,680	311	783	1,794	4,107			区 分	当該団体	類似団体	財政調整基金	11,621	24,394		
土木費	29,796	44,285	12,454	20,755	18,439	26,229						減債基金	851	7,349		
消防費	13,419	11,908	645	1,367	12,818	10,325						その他特定目的基金	8,390	31,494		
教育費	48,099	41,445	18,055	11,986	24,471	27,744						地方債現在高	292,738	374,743		
災害復旧費	389	1,379	-	-	21	216						翌年度以降支出予定債務負担	71,355	73,121		
公債費	28,262	38,045	-	-	28,243	36,843										
諸支出金	-	440	-	73	-	230										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-										
歳出合計	311,444	385,379	40,132	48,088	196,631	238,516										

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	198,742人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時 特例市		
	口	22年国調	203,180人				30.1.1	198,852人	195,783人					区 分	27年国調
		増減率	-2.2%	29.1.1	199,718人	196,815人	第1次	2,870人	3,326人					埼玉県	熊谷市
		面積(29.10.1)	159.82km ²	増減率	-0.4%	-0.5%	第2次	24,855人	25,599人	第3次	62,516人	62,988人			
	人口密度(国調人口)	1,244人													

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	153,042	156,591	44.9	42.6	144,122	146,422	人件費(a)	56,179	56,080	18.1	15.7	51,774	50,227	25.8	24.3
地方譲与税	4,266	2,469	1.3	0.7	4,266	2,469	うち職員給	37,770	38,701	12.2	10.9				
利子割交付金	197	275	0.1	0.1	197	275	扶助費	84,354	92,888	27.2	26.1	25,046	28,619	12.5	13.8
配当割交付金	675	819	0.2	0.2	675	819	公債費	23,914	31,399	7.7	8.8	23,671	30,522	11.8	14.7
株式等譲渡所得割交付金	736	848	0.2	0.2	736	848	元利元金償還金	22,654	28,929	7.3	8.1	22,423	28,130	11.2	13.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,260	2,464	0.4	0.7	1,248	2,387	0.6	1.2
道府県民税所得割	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	164,446	180,367	53.1	50.6	100,492	109,368	50.1	52.8
地方消費税交付金	16,577	17,201	4.9	4.7	16,577	17,201	物件費	38,953	48,074	12.6	13.5	29,904	34,002	14.9	16.4
ゴルフ場利用税交付金	377	148	0.1	0.0	377	148	維持補修費	2,656	5,260	0.9	1.5	2,338	3,708	1.2	1.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	24,439	31,520	7.9	8.8	14,443	20,151	7.2	9.7
自動車取得税交付金	1,674	898	0.5	0.2	1,674	898	一部組合負担金	8,240	4,096	2.7	1.1	8,240	3,843	4.1	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	16,199	27,424	5.2	7.7	6,203	16,307	3.1	7.9
地方特例交付税	660	735	0.2	0.2	660	735	繰出金	41,960	32,616	13.5	9.2	27,769	23,602	13.8	11.4
地方交付税	26,148	29,423	7.7	8.0	23,059	25,285	積立金	5,139	5,197	1.7	1.5	-	387	-	-
普通交付税	23,059	25,285	6.8	6.9	23,059	25,285	投資・出資・貸付金	5,349	7,665	1.7	2.2	-	387	-	-
特別交付税	3,087	3,015	0.9	0.8	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する 充当一般財源等の比率	
震災復興特別交付税	2	1,123	0.0	0.3	-	-	投資的経費	26,856	45,690	8.7	12.8	11,210	12,507	5.6	6.0
(一般財源計)	204,352	209,408	59.9	56.9	192,343	195,100	うち人件費(b)	1,486	1,160	0.5	0.3	1,486	1,130	0.7	0.5
交通安全対策特別交付金	161	163	0.0	0.0	161	163	普通建設事業費	26,856	45,426	8.7	12.7	11,210	12,392	5.6	6.0
分担金・負担金	3,085	3,941	0.9	1.1	-	1	うち補助	9,262	20,275	3.0	5.7	1,816	1,691	0.9	0.8
使用料	4,399	5,365	1.3	1.5	814	774	うち単独	16,897	24,508	5.5	6.9	8,860	10,518	4.4	5.1
手数料	608	2,329	0.2	0.6	-	10	災害復旧事業費	-	264	-	0.1	-	115	-	0.1
国庫支出金	51,610	60,852	15.1	16.5	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金 (特別区財調交付金)	-	116	-	0.0	-	116	歳出合計	309,799	356,388	100.0	100.0	174,946	191,216	87.1	92.3
都道府県支出金	20,727	24,362	6.1	6.6	-	-	うち人件費(a)+(b)	57,664	57,240	18.6	16.1	51,774	50,227	25.8	24.3
財産収入	609	1,463	0.2	0.4	306	243	人口千人当たり職員数(人)		区 分	当該団体(千円)		類似団体(千円)			
寄附金	352	811	0.1	0.2	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	67,831,002	95,822,304			
繰入金	272	7,450	0.1	2.0	-	-	一般職員	6.10	5.91	歳出総額	61,604,197	92,865,583			
繰越金	24,309	8,998	7.1	2.4	-	-	うち技能職員	0.51	0.56	歳入歳出差引	6,226,805	2,956,721			
諸収入	14,564	12,093	4.3	3.3	2,102	405	教育公務員	0.10	0.25	実質収支	6,124,544	2,362,967			
地方債	16,065	30,382	4.7	8.3	-	-	臨時職員	-	0.00	経常一般財源等収入額	38,920,748	51,284,167			
歳入合計	341,113	367,735	100.0	100.0	195,727	196,812	合 計	6.20	6.17	経常経費充当一般財源等	34,788,385	49,826,025			

区 分	人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)					
	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費			
当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	
議会費	2,151	1,961	-	6	2,151	1,960
総務費	31,075	36,251	167	4,934	27,551	29,087
民生費	130,854	146,381	1,499	3,749	61,570	69,663
衛生費	24,032	31,638	335	4,825	22,674	24,098
労働費	494	975	36	72	482	442
農林水産業費	5,735	5,020	898	1,333	4,652	3,293
商工費	8,141	8,340	15	593	3,362	3,020
土木費	36,614	41,461	12,596	17,016	28,062	26,470
消防費	13,457	12,127	2,165	986	11,727	10,767
教育費	33,333	40,475	9,146	11,890	22,478	27,403
災害復旧費	-	264	-	-	-	115
公債費	23,914	31,400	-	-	23,675	30,736
諸支出金	-	96	-	23	-	96
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	309,799	356,388	26,856	45,426	208,385	227,150
(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 (注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。						
人口1人当たりの職員給の額(円) 区 分 当該団体 類似団体 本 庁 15,470 19,062 支所・出張所等 12,971 8,329 施設 9,329 11,310 合 計 37,770 38,701 特別職の給料等の状況(月額平均,百円) 区 分 当該団体 類似団体 市区町村長 9,200 9,483 副市区町村長 7,760 8,159 教育長 7,180 7,201 議会 議長 5,420 6,370 議会 議員 4,500 5,362						
人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円) 区 分 当該団体 類似団体 積立金現在高 97,505 55,847 財政調整基金 37,056 24,491 減債基金 1,752 3,850 その他特定目的基金 58,697 27,506 地方債現在高 182,093 313,482 翌年度以降支出予定債務負担 34,281 71,084						

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	82,113人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村 類 型	- 2	
	口	22年国調 増減率	85,786人 -4.3%				30. 1. 1	82,051人	80,647人					区 分
		面積(29.10.1)		67.49km ²	29. 1. 1	82,836人	81,525人	第1次	1,176人	1,281人	埼玉県	行田市	地方 交付 税 地	1-4
		人口密度(国調人口)		1,217人	増 減 率	-0.9%	-1.1%	第2次	12,268人	12,901人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	128,998	150,785	38.8	35.3	121,307	143,960	人件費(a)	52,087	61,846	16.4	15.1	48,347	54,931	22.9	22.7
地方譲与税	3,543	3,734	1.1	0.9	3,543	3,734	うち職員給	37,160	41,017	11.7	10.0				
利子割交付金	178	259	0.1	0.1	178	259	扶助費	83,657	79,866	26.4	19.5	26,542	25,658	12.6	10.6
配当割交付金	611	683	0.2	0.2	611	683	公債費	34,419	40,787	10.9	9.9	33,976	38,799	16.1	16.1
株式等譲渡所得割交付金	666	713	0.2	0.2	666	713	元利元金償還金	32,149	37,862	10.1	9.2	31,728	35,914	15.0	14.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	2,270	2,919	0.7	0.7	2,247	2,878	1.1	1.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	170,162	182,499	53.7	44.5	108,865	119,388	51.5	49.4
地方消費税交付金	16,079	17,638	4.8	4.1	16,079	17,638	物件費	52,742	61,506	16.6	15.0	40,680	38,950	19.2	16.1
ゴルフ場利用税交付金	-	575	-	0.1	-	575	維持補修費	3,012	4,939	1.0	1.2	3,002	3,207	1.4	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	16,796	43,895	5.3	10.7	11,566	28,327	5.5	11.7
自動車取得税交付金	1,470	1,208	0.4	0.3	1,470	1,208	一部組合負担金	3,821	12,991	1.2	3.2	3,821	11,564	1.8	4.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	12,975	30,904	4.1	7.5	7,744	16,763	3.7	6.9
地方特例交付税	728	686	0.2	0.2	728	686	繰 出 金	41,874	42,185	13.2	10.3	32,387	30,952	15.3	12.8
地方交付税	56,365	68,696	16.9	16.1	51,016	57,430	積 立 金	1,518	12,070	0.5	2.9				
普通交付税	51,016	57,430	15.3	13.5	51,016	57,430	投資・出資・貸付金	158	7,872	0.0	1.9	2	399		
特別交付税	5,349	9,721	1.6	2.3	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	0	1,546	0.0	0.4	-	-	投資的経費	30,766	55,418	9.7	13.5	15,730	14,539	7.4	6.0
(一般財源計)	208,638	244,977	62.7	57.4	195,597	226,885	うち人件費(b)	651	1,663	0.2	0.4	651	1,616	0.3	0.7
交通安全対策特別交付金	161	151	0.0	0.0	161	151	普通建設事業費	30,766	54,110	9.7	13.2	15,730	14,126	7.4	5.8
分担金・負担金	2,656	3,911	0.8	0.9	-	1	うち補助	9,030	21,954	2.8	5.3	1,604	1,974	0.8	0.8
使用料	3,842	5,817	1.2	1.4	724	519	うち単独	21,373	30,620	6.7	7.5	13,764	11,641	6.5	4.8
手数料	642	2,192	0.2	0.5	-	9	災害復旧事業費	-	1,308	-	0.3	-	413	-	0.2
国庫支出金	48,520	52,726	14.6	12.4	-	3	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	290	-	0.1	-	290	歳 出 合 計	317,029	410,384	100.0	100.0	196,502	221,224	93.0	91.6
都道府県支出金	20,133	30,380	6.0	7.1	-	1	うち人件費(a)+b)	52,738	63,509	16.6	15.5	48,347	54,931	22.9	22.7
財産収入	427	2,387	0.1	0.6	218	373									
寄附金	1,360	3,843	0.4	0.9	-	-	人口千人当たり職員数(人)								
繰入金	3	14,807	0.0	3.5	-	5	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	27,305,610	30,728,681			
繰越金	15,788	14,449	4.7	3.4	-	-	当 該 団 体			歳出総額	26,012,552	29,558,612			
諸収入	6,580	12,755	2.0	3.0	35	178	類 似 団 体			歳入歳出差引	1,293,058	1,170,069			
地方債	24,039	37,945	7.2	8.9	-	-	一般職員	5.92	6.95	実質収支	1,209,957	963,636			
歳入合計	332,788	426,629	100.0	100.0	196,736	228,416	うち技能職員	0.06	0.41	経常一般財源等収入額	16,142,358	16,452,067			
							教育公務員	0.34	0.29	経常経費充当一般財源等	16,123,194	15,934,050			
							臨時職員	-	0.00	基準財政収入額	9,106,438	9,433,511			
							合 計	6.26	7.24	基準財政需要額	13,023,192	13,131,526			
										標準財政規模	16,982,906	17,195,278			
										経常収支比率%	93.0	91.6			
										財政力指数	0.70	0.74			
										実質収支比率%	7.1	5.6			
										公債費負担比率%	14.1	13.9			
										実質公債費比率%	4.4	7.2			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	70,343	114,648			
										財政調整基金	22,616	46,317			
										減債基金	1,821	11,875			
										その他特定目的基金	45,906	56,456			
										地方債現在高	324,490	393,755			
										翌年度以降支出予定債務負担	13,681	63,738			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人口	27年国調 22年国調 増減率	63,555人 66,955人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村 類型	- 2
	面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)		577.83km ² 110人	30.1.1 29.1.1 増減率	63,720人 64,540人 -1.3%	63,179人 64,021人 -1.3%	区分	27年国調	22年国調	11	2071	埼玉県 秩父市 地交付 種地	1-3
		第1次	819人	903人	埼玉県 秩父市	秩父市							
		第2次	9,437人	9,916人									
第3次	18,851人	18,912人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	138,661	150,785	28.2	35.3	133,694	143,960	人件費(a)	65,153	61,846	14.1	15.1	57,674	54,931	20.3	22.7
地方譲与税	3,489	3,734	0.7	0.9	3,489	3,734	うち職員給	42,511	41,017	9.2	10.0				
利子割交付金	151	259	0.0	0.1	151	259	扶助費	85,243	79,866	18.5	19.5	29,897	25,658	10.5	10.6
配当割交付金	519	683	0.1	0.2	519	683	公債費	70,680	40,787	15.3	9.9	42,086	38,799	14.8	16.1
株式等譲渡所得割交付金	566	713	0.1	0.2	566	713	元利元金償還金	66,886	37,862	14.5	9.2	38,292	35,914	13.5	14.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち利子	3,794	2,919	0.8	0.7	3,794	2,878	1.3	1.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	7	-	0.0	-	7	-	0.0
地方消費税交付金	16,286	17,638	3.3	4.1	16,286	17,638	(義務的経費計)	221,076	182,499	47.9	44.5	129,657	119,388	45.7	49.4
ゴルフ場利用税交付金	850	575	0.2	0.1	850	575	物件費	58,841	61,506	12.7	15.0	35,753	38,950	12.6	16.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,993	4,939	0.6	1.2	2,773	3,207	1.0	1.3
自動車取得税交付金	1,449	1,208	0.3	0.3	1,449	1,208	補助費等	48,298	43,895	10.5	10.7	34,628	28,327	12.2	11.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	22,964	12,991	5.0	3.2	22,326	11,564	7.9	4.8
地方特例交付金	593	686	0.1	0.2	593	686	上記以外のもの	25,334	30,904	5.5	7.5	12,301	16,763	4.3	6.9
地方交付税	123,901	68,696	25.2	16.1	109,003	57,430	繰出金	46,101	42,185	10.0	10.3	32,621	30,952	11.5	12.8
普通交付税	109,003	57,430	22.2	13.5	109,003	57,430	積立金	26,680	12,070	5.8	2.9	-	-	-	-
特別交付税	14,858	9,721	3.0	2.3	-	-	投資・出資・貸付金	9,299	7,872	2.0	1.9	-	399	-	-
震災復興特別交付税	39	1,546	0.0	0.4	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	286,464	244,977	58.3	57.4	266,599	226,885	投資的経費	48,401	55,418	10.5	13.5	13,713	14,539	4.8	6.0
交通安全対策特別交付金	120	151	0.0	0.0	120	151	うち人件費(b)	2,970	1,663	0.6	0.4	2,970	1,616	1.0	0.7
分担金・負担金	3,313	3,911	0.7	0.9	-	1	普通建設事業費	48,401	54,110	10.5	13.2	13,713	14,126	4.8	5.8
使用料	7,093	5,817	1.4	1.4	300	519	うち補助	24,101	21,954	5.2	5.3	4,925	1,974	1.7	0.8
手数料	2,430	2,192	0.5	0.5	-	9	うち単独	23,476	30,620	5.1	7.5	8,736	11,641	3.1	4.8
国庫支出金	50,557	52,726	10.3	12.4	-	3	災害復旧事業費	-	1,308	-	0.3	-	413	-	0.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	290	-	0.1	-	290	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	33,093	30,380	6.7	7.1	-	1	歳出合計	461,690	410,384	100.0	100.0	235,432	221,224	83.1	91.6
財産収入	3,998	2,387	0.8	0.6	707	373	うち人件費(a)+(b)	68,124	63,509	14.8	15.5	57,674	54,931	20.3	22.7
寄附金	2,622	3,843	0.5	0.9	-	-	人口千人当たり職員数(人)					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰入金	33,519	14,807	6.8	3.5	-	5	区分	当該団体	類似団体	歳入総額	31,329,515	30,728,681			
繰越金	27,863	14,449	5.7	3.4	-	-	一般職員	7.27	6.95	歳出総額	29,418,881	29,558,612			
諸収入	6,692	12,755	1.4	3.0	55	178	うち技能職員	0.30	0.41	歳入歳出差引	1,910,634	1,170,069			
地方債	33,912	37,945	6.9	8.9	-	-	教育公務員	0.27	0.29	実質収支	1,764,345	963,636			
歳入合計	491,675	426,629	100.0	100.0	267,781	228,416	臨時職員	-	0.00	経常一般財源等収入額	17,063,013	16,452,067			
							合計	7.53	7.24	経常経費充当一般財源等	15,001,729	15,934,050			

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	3,553	3,313	-	2	3,553	3,312	本庁	24,610	23,853	市区町村長	4,400	8,710
総務費	74,463	54,496	3,281	5,989	66,573	40,858	支所・出張所等	7,183	6,349	副市区町村長	6,741	7,258
民生費	150,952	141,442	6,331	4,050	81,660	71,042	施設	10,718	10,816	教育長	6,930	6,494
衛生費	39,012	35,605	435	2,609	30,007	29,950	合計	42,511	41,017	議会議長	4,120	4,777
労働費	1,461	1,460	-	60	465	663	議会議員	3,430	3,906	議会議員	3,430	3,906
農林水産業費	8,558	12,565	2,813	4,155	5,413	6,903						
商工費	9,050	12,062	1,083	1,420	7,510	5,735						
土木費	38,674	44,763	18,847	20,126	21,600	27,800						
消防費	19,716	15,974	2,882	2,203	16,894	13,494						
教育費	45,569	46,381	12,728	13,384	34,644	30,689						
災害復旧費	-	1,308	-	-	-	413						
公債費	70,680	40,788	-	-	70,081	40,002						
諸支出金	-	226	-	111	-	175						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-						
歳出合計	461,690	410,384	48,401	54,110	338,401	271,034						

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

積立金現在高	208,641	114,648
財政調整基金	33,952	46,317
減債基金	53,701	11,875
その他特定目的基金	120,988	56,456
地方債現在高	484,170	393,755
翌年度以降支出予定債務負担	8,577	63,738

平成29年度財政状況 類似団体比較カード		人 口	27年国調 22年国調 増減率	340,386人		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	施行時 特例市
				341,924人	-0.4%				区分	27年国調	22年国調	11	2089		
		面積(29.10.1)		72.11km ²		30.1.1	343,965人	338,894人	第1次	2,023人	2,069人	埼玉県 所沢市		地 交 種 付 地	2-10
				4,720人		29.1.1	343,993人	339,293人	第2次	29,386人	29,694人				
		人口密度(国調人口)		4,720人		増減率	-0.0%		-0.1%		第3次				
人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)								人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)							
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充當一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地 方 税	154,478	156,591	51.9	42.6	143,280	146,422	人件費(a)	47,221	56,080	16.6	15.7	43,597	50,227	24.6	24.3
地 方 譲 与 税	1,692	2,469	0.6	0.7	1,692	2,469	うち職員給	33,462	38,701	11.8	10.9				
利子割交付金	232	275	0.1	0.1	232	275	扶 助 費	83,493	92,888	29.4	26.1	26,963	28,619	15.2	13.8
配当割交付金	797	819	0.3	0.2	797	819	公 債 費	19,968	31,399	7.0	8.8	19,848	30,522	11.2	14.7
株式等譲渡所得割交付金	870	848	0.3	0.2	870	848	元 利 元 金 償 還 金 { 利子	18,886	28,929	6.6	8.1	18,782	28,130	10.6	13.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	1,082	2,464	0.4	0.7	1,066	2,387	0.6	1.2
道府県民税所得割	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	0	5	0.0	0.0	0	5	0.0	0.0
臨時交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	150,682	180,367	53.0	50.6	90,408	109,368	50.9	52.8
地方消費税交付金	14,785	17,201	5.0	4.7	14,785	17,201	維持補修費	44,109	48,074	15.5	13.5	34,075	34,002	19.2	16.4
ゴルフ場利用税交付金	70	148	0.0	0.0	70	148	補助費等	2,991	5,260	1.1	1.5	2,728	3,708	1.5	1.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	28,819	31,520	10.1	8.8	21,030	20,151	11.8	9.7
自動車取得税交付金	700	898	0.2	0.2	700	898	上記以外のもの	11,253	4,096	4.0	1.1	11,184	3,843	6.3	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	繰 出 金	17,566	27,424	6.2	7.7	9,846	16,307	5.5	7.9
地方特例交付金	775	735	0.3	0.2	775	735	積 立 金	31,525	32,616	11.1	9.2	20,267	23,602	11.4	11.4
地方交付税	4,142	29,423	1.4	8.0	3,843	25,285	投資・出資・貸付金	6,438	5,197	2.3	1.5				
普通交付税	3,843	25,285	1.3	6.9	3,843	25,285	前年度繰上充當金	-	7,665	-	2.2				
特別交付税	298	3,015	0.1	0.8	-	-	投資的経費	-	-	-					
震災復興特別交付税	1	1,123	0.0	0.3	-	-	うち人件費(b)	19,665	45,690	6.9	12.8	6,040	12,507	3.4	6.0
(一般財源計)	178,541	209,408	60.0	56.9	167,044	195,100	普通建設事業費	544	1,160	0.2	0.3	452	1,130	0.3	0.5
交通安全対策特別交付金	125	163	0.0	0.0	125	163	うち補助	19,568	45,426	6.9	12.7	5,944	12,392	3.3	6.0
分担金・負担金	2,708	3,941	0.9	1.1	6	1	うち単独	2,759	20,275	1.0	5.7	172	1,691	0.1	0.8
使用料	4,187	5,365	1.4	1.5	657	774	災害復旧事業費	16,262	24,508	5.7	6.9	5,224	10,518	2.9	5.1
手数料	1,746	2,329	0.6	0.6	-	10	失業対策事業費	96	264	0.0	0.1	96	115	0.1	0.1
国庫支出金	48,946	60,852	16.4	16.5	-	-	歳 出 合 計	284,228	356,388	100.0	100.0	168,508	191,216	94.9	92.3
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	1,295	116	0.4	0.0	1,295	116	うち人件費(a+b)	47,765	57,240	16.8	16.1	43,597	50,227	24.6	24.3
都道府県支出金	17,775	24,362	6.0	6.6	-	-	人口千人当たり職員数(人)								
財産収入	800	1,463	0.3	0.4	373	243	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	102,389,785	95,822,304			
寄附金	157	811	0.1	0.2	-	-	当該団体	類似団体	歳出総額	97,764,527	92,865,583				
繰入金	10,916	7,450	3.7	2.0	-	-	類似団体	歳入歳出差引	4,625,258	2,956,721					
繰越金	10,541	8,998	3.5	2.4	-	-	人口1人当たりの職員給の額(円)			58,442,877	51,284,167				
諸収入	4,084	12,093	1.4	3.3	409	405	区 分	当該団体	類似団体	57,960,915	49,826,025				
地方債	15,855	30,382	5.3	8.3	-	-	本 庁	14,406	19,062	42,718,927	33,659,159				
歳入合計	297,675	367,735	100.0	100.0	169,909	196,812	支所・出張所等	5,163	8,329	44,075,475	39,313,576				
							施設	13,894	11,310	58,937,842	52,722,395				
							合 計	33,462	38,701						
										経常収支比率%	94.9	92.3			
										財政力指数	0.97	0.86			
										実質収支比率%	6.4	4.5			
										公債費負担比率%	9.5	12.9			
										実質公債費比率%	2.1	5.0			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	25,121	55,847			
										財政調整基金	11,878	24,491			
										減債基金	-	3,850			
										その他特定目的基金	13,243	27,506			
										地方債現在高	167,255	313,482			
										翌年度以降支出予定債務負担	143,572	71,084			

(注)人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注)人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	80,715人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 3
	口	22年国調	83,549人	30. 1. 1	80,070人	79,222人	区 分	27年国調	22年国調	11	2097	地 方 交 付 税 地	2-6
		増 減 率	-3.4%				第1次	463人	398人				
	面積(29.10.1)	193.05km ²	29. 1. 1	80,293人	79,508人	第2次	10,183人	10,477人	埼玉県	飯能市			
人口密度(国調人口)	418人	増 減 率	-0.3%	-0.4%	第3次	26,511人	26,780人						

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	150,657	139,238	34.7	35.7	140,240	131,474	人件費(a)	60,839	57,316	14.6	15.1	56,892	51,770	25.9	24.0
地方譲与税	2,717	2,774	0.6	0.7	2,717	2,774	うち職員給	38,583	37,261	9.3	9.8				
利子割交付金	197	261	0.0	0.1	197	261	扶助費	68,658	91,128	16.5	24.1	21,984	26,891	10.0	12.5
配当割交付金	677	790	0.2	0.2	677	790	公債費	33,737	36,251	8.1	9.6	33,613	33,803	15.3	15.7
株式等譲渡所得割交付金	738	818	0.2	0.2	738	818	元利元金償還金	31,133	33,408	7.5	8.8	31,028	31,021	14.2	14.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	2,604	2,838	0.6	0.7	2,585	2,777	1.2	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
地方消費税交付金	15,438	16,837	3.6	4.3	15,438	16,837	物件費	163,234	184,695	39.2	48.8	112,489	112,464	51.3	52.2
ゴルフ場利用税交付金	1,818	387	0.4	0.1	1,818	387	維持補修費	48,298	50,406	11.6	13.3	37,965	34,286	17.3	15.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	3,607	3,863	0.9	1.0	2,617	2,838	1.2	1.3
自動車取得税交付金	1,112	926	0.3	0.2	1,112	926	一部組合負担金	42,283	39,283	10.2	10.4	23,876	25,347	10.9	11.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	14,684	14,569	3.5	3.8	14,684	12,061	6.7	5.6
地方特例交付金	693	750	0.2	0.2	693	750	繰 出 金	27,599	24,714	6.6	6.5	9,191	13,286	4.2	6.2
地方交付税	42,063	53,136	9.7	13.6	37,810	46,197	積 立 金	39,671	38,639	9.5	10.2	29,771	27,624	13.6	12.8
普通交付税	37,810	46,197	8.7	11.8	37,810	46,197	投資・出資・貸付金	3,262	9,942	0.8	2.6	-	127	-	-
特別交付税	4,252	6,444	1.0	1.7	-	-	前年度繰上充当金	2,078	3,247	0.5	0.9	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	495	0.0	0.1	-	-	投資的経費	-	-	-	-	20,153	10,383	9.2	4.8
(一般財源計)	216,111	215,917	49.7	55.4	201,441	201,214	うち人件費(b)	114,096	48,431	27.4	12.8	3,036	1,297	1.4	0.6
交通安全対策特別交付金	117	145	0.0	0.0	117	145	普通建設事業費	114,096	47,820	27.4	12.6	20,153	10,206	9.2	4.7
分担金・負担金	1,352	4,045	0.3	1.0	-	4	うち補助	70,973	21,028	17.0	5.6	2,042	1,344	0.9	0.6
使用料	5,015	5,013	1.2	1.3	591	772	うち単独	43,112	25,855	10.4	6.8	18,100	8,690	8.3	4.0
手数料	1,307	2,200	0.3	0.6	-	2	災害復旧事業費	-	610	-	0.2	-	177	-	0.1
国庫支出金	68,134	60,856	15.7	15.6	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	628	-	0.2	-	628	歳 出 合 計	416,530	378,505	100.0	100.0	206,717	202,686	94.3	94.0
都道府県支出金	21,217	28,766	4.9	7.4	-	-	うち人件費(a)+(b)	63,875	58,678	15.3	15.5	56,892	51,770	25.9	24.0
財産収入	755	4,096	0.2	1.1	178	302	人口千人当たり職員数(人)	区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)				
寄附金	3,176	2,416	0.7	0.6	-	-	一般職員	6.63	5.99	34,804,778	28,101,371				
繰入金	29,992	12,489	6.9	3.2	-	-	うち技能職員	0.26	0.34	33,351,533	27,275,589				
繰越金	19,516	10,536	4.5	2.7	-	-	教育公務員	0.15	0.21	1,453,245	825,782				
諸収入	6,859	8,505	1.6	2.2	1,118	178	臨時職員	-	-	1,262,521	676,728				
地方債	61,130	34,353	14.1	8.8	-	-	合 計	6.78	6.20	16,289,796	14,646,021				
歳入合計	434,679	389,964	100.0	100.0	203,444	203,244	人口1人当たりの職員給の額(円)	区 分		当該団体	類似団体				

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)				
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体									
議会費	2,856	3,331	-	17	2,854	3,330	市区町村長	4,650	8,530	積立金現在高	62,740	83,769	区	当該団体	類似団体
総務費	43,198	48,673	138	6,121	35,293	36,369	市区町村長	7,850	7,209	財政調整基金	12,901	34,853			
民生費	129,701	146,867	163	3,018	69,713	69,937	副市区町村長	7,250	6,533	減債基金	9,834	7,754			
衛生費	95,239	33,367	69,410	3,634	24,752	25,783	教育長	4,700	5,076	その他特定目的基金	40,005	41,162			
労働費	334	729	-	100	123	493	議会議長	3,850	4,144	地方債現在高	416,641	354,528			
農林水産業費	2,839	5,773	268	1,884	2,380	3,182	議会議員	-	-	翌年度以降支出予定債務負担	23,143	65,063			
商工費	10,098	6,148	716	730	5,703	3,202									
土木費	49,850	39,458	34,203	18,044	29,197	24,210									
消防費	16,515	14,742	820	1,658	15,561	12,713									
教育費	29,666	42,473	5,880	12,569	26,172	27,923									
災害復旧費	-	610	-	-	-	177									
公債費	33,737	36,254	-	-	33,613	35,177									
諸支出金	2,498	81	2,498	46	-	43									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-									
歳出合計	416,530	378,505	114,096	47,820	245,361	242,539									

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード. Includes population, industry structure, and regional data for Gunma Prefecture, Kamikoriyama City.

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%) and 人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%). Detailed financial and social expenditure data for various categories like taxes, social security, and education.

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円). Breakdown of expenditures by purpose, including social services, labor, and education.

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円). Table showing savings, debt, and liability trends.

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人口	27年国調 22年国調 増減率	143,811人 144,618人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村 類型	- 1	
	面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)		138.37km ² 1,039人	30.1.1	144,375人	141,639人	区分	27年国調	22年国調	11 埼玉県 深谷市	2186 地方 交付 税 地 種	1-4
				29.1.1	144,696人	142,132人	第1次	5,446人	6,166人			
				増減率	-0.2%	-0.3%	第2次	20,364人	21,391人			

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)						人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)									
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充當一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	134,406	131,267	37.7	27.4	130,728	127,250	人件費(a)	56,925	61,989	17.0	13.4	51,912	56,445	25.3	22.0
地方譲与税	4,413	3,841	1.2	0.8	4,413	3,841	うち職員給	40,406	40,272	12.1	8.7	-	-	-	-
利子割交付金	178	188	0.0	0.0	178	188	扶助費	92,637	109,638	27.6	23.7	28,537	33,756	13.9	13.1
配当割交付金	612	432	0.2	0.1	612	432	公債費	20,601	45,575	6.1	9.8	20,327	43,821	9.9	17.1
株式等譲渡所得割交付金	670	467	0.2	0.1	670	467	元利元金 償還金 { 利子	18,363	42,163	5.5	9.1	18,109	40,543	8.8	15.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	2,238	3,407	0.7	0.7	2,218	3,273	1.1	1.3
道府県民税所得割 臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
地方消費税交付金	15,660	17,387	4.4	3.6	15,660	17,387	物件費	170,164	217,202	50.8	46.9	100,777	134,022	49.1	52.2
ゴルフ場利用税交付金	278	196	0.1	0.0	278	196	維持補修費	41,885	58,614	12.5	12.6	35,026	37,567	17.0	14.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	1,002	5,746	0.3	1.2	424	3,920	0.2	1.5
自動車取得税交付金	1,829	1,007	0.5	0.2	1,829	1,007	一部組合負担金	28,155	47,533	8.4	10.3	19,153	27,381	9.3	10.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	7,468	13,798	2.2	3.0	5,649	11,706	2.7	4.6
地方特例交付税	728	523	0.2	0.1	728	523	繰出金	20,686	33,734	6.2	7.3	13,504	15,675	6.6	6.1
地方交付税	47,122	99,408	13.2	20.7	42,263	90,083	積立金	30,348	42,591	9.1	9.2	18,418	30,077	9.0	11.7
普通交付税	42,263	90,083	11.8	18.8	42,263	90,083	投資・出資・貸付金	22,241	13,283	6.6	2.9	-	-	-	-
特別交付税	4,857	8,951	1.4	1.9	-	-	前年度繰上充當金	2,786	7,951	0.8	1.7	507	350	-	-
震災復興特別交付税	2	374	0.0	0.1	-	-	投資的経費	-	-	-	-	決算額充當一般財源等の額		経常一般財源等に対する 充當一般財源等の比率	
(一般財源計)	205,896	254,718	57.7	53.2	197,359	241,375	うち人件費(b)	38,490	70,482	11.5	15.2	19,934	13,535	9.7	5.3
交通安全対策特別交付金	154	146	0.0	0.0	154	146	普通建設事業費	916	2,256	0.3	0.5	916	1,706	0.4	0.7
分担金・負担金	7,520	4,821	2.1	1.0	-	1	うち補助	38,490	68,655	11.5	14.8	19,934	13,092	9.7	5.1
使用料	3,807	5,281	1.1	1.1	467	403	うち単独	14,300	34,389	4.3	7.4	5,366	2,042	2.6	0.8
手数料	538	2,030	0.2	0.4	-	10	災害復旧事業費	22,582	32,316	6.7	7.0	13,678	10,730	6.7	4.2
国庫支出金	52,984	74,624	14.9	15.6	-	-	失業対策事業費	-	1,827	-	0.4	-	443	-	0.2
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	1,202	-	0.3	-	1,202	歳出合計	335,070	463,401	100.0	100.0	174,305	233,318	84.8	90.8
都道府県支出金	22,593	41,218	6.3	8.6	-	-	うち人件費(a+b)	57,841	64,245	17.3	13.9	51,912	56,445	25.3	22.0
財産収入	2,403	2,878	0.7	0.6	277	886	人口千人当たり職員数(人)	区分	当該団体	類似団体	歳入総額	51,504,063	58,023,640		
寄附金	2,068	4,356	0.6	0.9	-	-	区分	当該団体	類似団体	歳出総額	48,375,774	56,108,516			
繰入金	2,392	13,656	0.7	2.8	-	41	一般職員	6.45	6.82	歳入歳出差引	3,128,289	1,915,125			
繰越金	30,009	15,427	8.4	3.2	-	-	うち技能職員	0.15	0.38	実質収支	2,237,460	1,498,800			
諸収入	5,516	13,298	1.5	2.8	265	188	教育公務員	0.26	0.26	経常一般財源等収入額	28,661,679	29,573,977			
地方債	20,858	45,563	5.8	9.5	-	-	臨時職員	-	-	経常経費充當一般財源等	25,165,313	28,250,134			
歳入合計	356,738	479,219	100.0	100.0	198,522	244,252	合計	6.70	7.09	基準財政収入額	17,132,767	13,905,674			
											基準財政需要額	22,240,128	23,730,632		
											標準財政規模	29,926,441	30,276,166		
											経常収支比率%	84.8	90.8		
											財政力指数	0.76	0.61		
											実質収支比率%	7.5	5.0		
											公債費負担比率%	8.1	14.8		
											実質公債費比率%	-	8.2		
											人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)				
											区分	当該団体	類似団体		
											積立金現在高	149,177	107,789		
											財政調整基金	81,760	39,613		
											減債基金	11,563	19,687		
											その他特定目的基金	55,854	48,489		
											地方債現在高	248,444	462,354		
											翌年度以降支出予定債務負担	97,189	68,727		

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人 口	27年国調 22年国調 増減率	247,034人 243,855人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 型 類 型	施行時 特例市										
							区 分	27年国調	22年国調	11	2216												
								第1次	652人					622人	埼 玉 県	草 加 市							
										地 交 種 付 方 税 地	2-9												
人 口 1 人 当 たり 歳 入 の 状 況 (単 位 円 ・ %)						人 口 1 人 当 たり 性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 円 ・ %)																	
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額				決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率							
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体								
地 方 税	147,883	156,591	49.5	42.6	137,353	146,422	人 件 費 (a)	33,948	56,080	12.0	15.7	29,446	50,227	16.2	24.3								
地 方 譲 与 税	1,655	2,469	0.6	0.7	1,655	2,469	う ち 職 員 給	23,753	38,701	8.4	10.9	-	-	-	-								
利 子 割 交 付 金	211	275	0.1	0.1	211	275	扶 助 費	71,288	92,888	25.2	26.1	21,654	28,619	11.9	13.8								
配 当 割 交 付 金	726	819	0.2	0.2	726	819	公 債 費	22,895	31,399	8.1	8.8	22,895	30,522	12.6	14.7								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	793	848	0.3	0.2	793	848	元 利 元 金 償 還 金 { 利 子	20,989	28,929	7.4	8.1	20,989	28,130	11.5	13.6								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0								
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-	一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-								
地 方 消 費 税 交 付 金	14,670	17,201	4.9	4.7	14,670	17,201	(義 務 的 経 費 計)	128,131	180,367	45.2	50.6	73,995	109,368	40.6	52.8								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	148	-	0.0	-	148	物 件 費	45,382	48,074	16.0	13.5	36,671	34,002	20.1	16.4								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	維 持 補 修 費	706	5,260	0.2	1.5	705	3,708	0.4	1.8								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	685	898	0.2	0.2	685	898	補 助 費 等	47,739	31,520	16.9	8.8	37,021	20,151	20.3	9.7								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	一 部 組 合 負 担 金	12,139	4,096	4.3	1.1	12,139	3,843	6.7	1.9								
地 方 特 例 交 付 金	857	735	0.3	0.2	857	735	上 記 以 外 の も の	35,600	27,424	12.6	7.7	24,882	16,307	13.7	7.9								
地 方 交 付 税	12,363	29,423	4.1	8.0	11,114	25,285	繰 出 金	27,385	32,616	9.7	9.2	18,567	23,602	10.2	11.4								
普 通 交 付 税	11,114	25,285	3.7	6.9	11,114	25,285	積 立 金	10,343	5,197	3.7	1.5	-	-	-	-								
特 別 交 付 税	1,248	3,015	0.4	0.8	-	-	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	956	7,665	0.3	2.2	-	387	-	-								
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	1,123	0.0	0.3	-	-	前 年 度 繰 上 充 当 金	-	-	-	-	決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		経 常 一 般 財 源 等 に 対 する 充 当 一 般 財 源 等 の 比 率									
(一 般 財 源 計)	179,842	209,408	60.2	56.9	168,063	195,100	投 資 的 経 費	22,617	45,690	8.0	12.8	9,197	12,507	5.0	6.0								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	142	163	0.0	0.0	142	163	う ち 人 件 費 (b)	441	1,160	0.2	0.3	441	1,130	0.2	0.5								
分 担 金 ・ 負 担 金	464	3,941	0.2	1.1	-	1	普 通 建 設 事 業 費	22,617	45,426	8.0	12.7	9,197	12,392	5.0	6.0								
使 用 料	6,380	5,365	2.1	1.5	577	774	う ち 補 助	5,118	20,275	1.8	5.7	428	1,691	0.2	0.8								
手 数 料	552	2,329	0.2	0.6	-	10	う ち 単 独	17,440	24,508	6.2	6.9	8,760	10,518	4.8	5.1								
国 庫 支 出 金	52,025	60,852	17.4	16.5	-	-	災 害 復 旧 事 業 費	-	264	-	0.1	-	115	-	0.1								
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	116	-	0.0	-	116	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-								
都 道 府 県 支 出 金	16,711	24,362	5.6	6.6	-	-	歳 出 合 計	283,258	356,388	100.0	100.0	166,959	191,216	91.6	92.3								
財 産 収 入	293	1,463	0.1	0.4	-	243	う ち 人 件 費 (a + b)	34,389	57,240	12.1	16.1	29,446	50,227	16.2	24.3								
寄 附 金	212	811	0.1	0.2	-	-	人 口 千 人 当 たり 職 員 数 (人)	区 分		当 該 団 体 (千 円)		類 似 団 体 (千 円)											
繰 入 金	606	7,450	0.2	2.0	-	-	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 総 額	74,082,800	95,822,304											
繰 越 金	12,180	8,998	4.1	2.4	-	-	一 般 職 員	4.14	5.91	歳 出 総 額	70,245,360	92,865,583											
諸 収 入	6,141	12,093	2.1	3.3	114	405	う ち 技 能 職 員	0.27	0.56	歳 入 歳 出 差 引	3,837,440	2,956,721											
地 方 債	23,183	30,382	7.8	8.3	-	-	教 育 公 務 員	0.09	0.25	実 質 収 支	3,590,755	2,362,967											
歳 入 合 計	298,732	367,735	100.0	100.0	168,897	196,812	臨 時 職 員	-	0.00	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	41,884,965	51,284,167											
						人 口 1 人 当 たり の 職 員 給 の 額 (円)						経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		41,404,397		49,826,025							
						区 分						当 該 団 体		類 似 団 体		基 準 財 政 収 入 額		29,104,371		33,659,159			
						本 庁						15,440		19,062		基 準 財 政 需 要 額		31,888,690		39,313,576			
						支 所 ・ 出 張 所 等						1,738		8,329		標 準 財 政 規 模		43,334,145		52,722,395			
						施 設						6,575		11,310		経 常 収 支 比 率 %		91.6		92.3			
						合 計						23,753		38,701		財 政 力 指 数		0.91		0.86			
						特 別 職 の 給 料 等 の 状 況 (月 額 平均 , 百 円)						区 分		当 該 団 体		類 似 団 体		実 質 収 支 比 率 %		8.3		4.5	
						区 分						当 該 団 体		類 似 団 体		公 債 費 負 担 比 率 %		10.9		12.9			
						市 区 町 村 長						8,320		9,483		実 質 公 債 費 比 率 %		4.2		5.0			
						副 市 区 町 村 長						7,875		8,159		人 口 1 人 当 たり 積 立 金 ・ 地 方 債 現 在 高 ・ 債 務 負 担 行 為 の 状 況 (単 位 円)		区 分		当 該 団 体		類 似 団 体	
						教 育 長						7,125		7,201		積 立 金 現 在 高		53,961		55,847			
						議 会 議 長						5,400		6,370		財 政 調 整 基 金		22,327		24,491			
						議 会 議 員						4,700		5,362		減 債 基 金		-		3,850			
																そ の 他 特 定 目 的 基 金		31,634		27,506			
																地 方 債 現 在 高		235,306		313,482			
																翌 年 度 以 降 支 出 予 定 債 務 負 担		47,155		71,084			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	136,150人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 3
	口	22年国調	123,079人	30. 1. 1	138,738人	131,990人	区 分	27年国調	22年国調	11	2241	地 方 税 地	2-9
		増 減 率	10.6%				29. 1. 1	137,320人	131,073人				
		面積(29.10.1)	18.19km ²	増 減 率	1.0%	0.7%	第2次	14,060人	13,524人	埼玉県	戸田市		
人口密度(国調人口)	7,485人				第3次	46,929人	43,756人						

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	207,972	144,674	52.6	37.0	194,978	135,521	人件費(a)	50,141	56,348	13.5	14.8	46,617	51,218	21.3	24.0
地方譲与税	1,588	2,320	0.4	0.6	1,588	2,320	うち職員給	36,116	37,356	9.7	9.8				
利子割交付金	242	265	0.1	0.1	242	265	扶助費	111,224	101,416	29.9	26.7	35,302	29,393	16.2	13.8
配当割交付金	836	832	0.2	0.2	836	832	公債費	20,562	33,495	5.5	8.8	19,958	31,703	9.1	14.8
株式等譲渡所得割交付金	917	864	0.2	0.2	917	864	元利元金償還金	18,955	30,888	5.1	8.1	18,355	29,178	8.4	13.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,607	2,604	0.4	0.7	1,603	2,523	0.7	1.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
地方消費税交付金	16,460	17,477	4.2	4.5	16,460	17,477	(義務的経費計)	181,926	191,259	48.9	50.4	101,876	112,314	46.7	52.6
ゴルフ場利用税交付金	51	203	0.0	0.1	51	203	物件費	63,399	52,065	17.1	13.7	43,929	36,030	20.1	16.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,376	3,412	0.4	0.9	1,022	2,656	0.5	1.2
自動車取得税交付金	662	850	0.2	0.2	662	850	補助費等	37,196	32,915	10.0	8.7	23,982	20,681	11.0	9.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	5,450	8,646	1.5	2.3	4,071	7,476	1.9	3.5
地方特例交付金	1,137	669	0.3	0.2	1,137	669	上記以外のもの	31,746	24,269	8.5	6.4	19,910	13,205	9.1	6.2
地方交付税	172	46,060	0.0	11.8	-	41,561	繰出金	26,092	38,477	7.0	10.1	23,422	28,012	10.7	13.1
普通交付税	-	41,561	-	10.6	-	41,561	積立金	25,082	13,315	6.7	3.5	-	-	-	-
特別交付税	171	4,272	0.0	1.1	-	-	投資・出資・貸付金	1,248	4,940	0.3	1.3	-	131	-	-
震災復興特別交付税	1	228	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	230,036	214,214	58.1	54.8	216,871	200,561	投資的経費	35,521	43,137	9.6	11.4	11,570	10,315	5.3	4.8
交通安全対策特別交付金	133	144	0.0	0.0	133	144	うち人件費(b)	373	1,100	0.1	0.3	373	1,057	0.2	0.5
分担金・負担金	4,940	3,978	1.2	1.0	-	1	普通建設事業費	35,489	42,651	9.5	11.2	11,570	10,122	5.3	4.7
使用料	6,735	5,094	1.7	1.3	-	781	うち補助	9,062	19,132	2.4	5.0	2,670	1,588	1.2	0.7
手数料	700	2,667	0.2	0.7	1	13	うち単独	26,284	22,675	7.1	6.0	8,773	8,326	4.0	3.9
国庫支出金	64,261	66,254	16.2	17.0	-	-	災害復旧事業費	32	487	0.0	0.1	-	193	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	512	-	0.1	-	512	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	19,172	30,040	4.8	7.7	-	-	歳出合計	371,841	379,520	100.0	100.0	194,230	199,824	89.0	93.5
財産収入	4,595	2,702	1.2	0.7	958	279	うち人件費(a+b)	50,514	57,448	13.6	15.1	46,617	51,218	21.3	24.0
寄附金	225	3,451	0.1	0.9	-	-	人口千人当たり職員数(人)	区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)			
繰入金	15,343	12,278	3.9	3.1	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	54,906,802	48,232,822			
繰越金	22,326	9,618	5.6	2.5	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳出総額	51,588,479	46,852,333			
諸収入	14,533	9,653	3.7	2.5	381	192	一般職員	5.72	5.82	歳入歳出差引	3,318,323	1,380,489			
地方債	12,759	30,097	3.2	7.7	-	-	うち技能職員	0.15	0.38	実質収支	2,989,255	1,183,484			
歳入合計	395,759	390,702	100.0	100.0	218,345	202,482	教育公務員	0.12	0.16	経常一般財源等収入額	30,292,713	24,996,732			
							臨時職員	-	-	経常経費充当一般財源等	26,947,138	24,668,557			
							合計	5.84	5.98	基準財政収入額	22,283,487	14,939,439			
										基準財政需要額	18,062,095	19,472,295			
										標準財政規模	28,915,414	25,720,386			
										経常収支比率%	89.0	93.5			
										財政力指数	1.23	0.78			
										実質収支比率%	10.3	4.6			
										公債費負担比率%	7.5	13.0			
										実質公債費比率%	4.3	4.8			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										市区町村長	9,700	8,891			
										副市区町村長	8,140	7,644			
										教育長	7,460	6,964			
										議会議長	5,400	5,634			
										議会議員	4,500	4,695			
										積立金現在高	75,318	83,686			
										財政調整基金	35,401	32,087			
										減債基金	-	8,393			
										その他特定目的基金	39,917	43,207			
										地方債現在高	186,612	320,411			
										翌年度以降支出予定債務負担	91,745	76,774			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	148,390人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 3	
	口	22年国調	149,872人	30. 1. 1	148,723人	146,824人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-1.0%				第1次	755人					632人
	面積(29.10.1)		44.69km ²	29. 1. 1	149,124人	147,407人	第2次	17,772人	18,278人				
	人口密度(国調人口)		3,320人	増減率	-0.3%	-0.4%	第3次	49,449人	48,967人	埼玉県	人間市	地方交付税地	2-7

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)								人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)							
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	142,559	144,674	51.9	37.0	133,569	135,521	人件費(a)	45,269	56,348	17.0	14.8	41,486	51,218	23.6	24.0
地方譲与税	2,011	2,320	0.7	0.6	2,011	2,320	うち職員給	31,337	37,356	11.7	9.8				
利子割交付金	205	265	0.1	0.1	205	265	扶助費	72,625	101,416	27.2	26.7	24,943	29,393	14.2	13.8
配当割交付金	703	832	0.3	0.2	703	832	公債費	20,867	33,495	7.8	8.8	20,739	31,703	11.8	14.8
株式等譲渡所得割交付金	766	864	0.3	0.2	766	864	元利元金償還金	19,291	30,888	7.2	8.1	19,164	29,178	10.9	13.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち利子	1,575	2,604	0.6	0.7	1,575	2,523	0.9	1.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	0	2	0.0	0.0	0	2	0.0	0.0
地方消費税交付金	15,050	17,477	5.5	4.5	15,050	17,477	(義務的経費計)	138,761	191,259	52.0	50.4	87,168	112,314	49.7	52.6
ゴルフ場利用税交付金	354	203	0.1	0.1	354	203	物件費	46,912	52,065	17.6	13.7	36,975	36,030	21.1	16.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,415	3,412	0.9	0.9	2,332	2,656	1.3	1.2
自動車取得税交付金	835	850	0.3	0.2	835	850	補助費等	28,391	32,915	10.6	8.7	22,136	20,681	12.6	9.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	14,076	8,646	5.3	2.3	13,986	7,476	8.0	3.5
地方特例交付金	715	669	0.3	0.2	715	669	上記以外のもの	14,315	24,269	5.4	6.4	8,150	13,205	4.6	6.2
地方交付税	10,270	46,060	3.7	11.8	9,085	41,561	繰出金	32,360	38,477	12.1	10.1	19,281	28,012	11.0	13.1
普通交付税	9,085	41,561	3.3	10.6	9,085	41,561	積立金	1,986	13,315	0.7	3.5				
特別交付税	1,183	4,272	0.4	1.1			投資・出資・貸付金	158	4,940	0.1	1.3	-	131		
震災復興特別交付税	2	228	0.0	0.1			前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	173,468	214,214	63.1	54.8	163,292	200,561	投資的経費	15,991	43,137	6.0	11.4	5,000	10,315	2.8	4.8
交通安全対策特別交付金	119	144	0.0	0.0	119	144	うち人件費(b)	1,190	1,100	0.4	0.3	1,177	1,057	0.7	0.5
分担金・負担金	2,405	3,978	0.9	1.0	4	1	普通建設事業費	15,968	42,651	6.0	11.2	4,991	10,122	2.8	4.7
使用料	3,573	5,094	1.3	1.3	595	781	うち補助	4,191	19,132	1.6	5.0	368	1,588	0.2	0.7
手数料	2,024	2,667	0.7	0.7	-	13	うち単独	11,777	22,675	4.4	6.0	4,623	8,326	2.6	3.9
国庫支出金	41,452	66,254	15.1	17.0	-	-	災害復旧事業費	23	487	0.0	0.1	10	193	0.0	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	393	512	0.1	0.1	393	512	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	16,110	30,040	5.9	7.7	-	-	歳出合計	266,973	379,520	100.0	100.0	167,891	199,824	95.7	93.5
財産収入	577	2,702	0.2	0.7	185	279	うち人件費(a)+(b)	46,459	57,448	17.4	15.1	41,486	51,218	23.6	24.0
寄附金	43	3,451	0.0	0.9	-	-	人口千人当たり職員数(人)					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰入金	4,583	12,278	1.7	3.1	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	40,870,326		48,232,822		
繰越金	6,026	9,618	2.2	2.5	-	-	当 該 団 体	類 似 団 体	歳出総額	39,705,072		46,852,333			
諸収入	5,527	9,653	2.0	2.5	68	192	当 該 団 体	類 似 団 体	歳入歳出差引	1,165,254		1,380,489			
地方債	18,510	30,097	6.7	7.7	-	-	当 該 団 体	類 似 団 体	実質収支	987,553		1,183,484			
歳入合計	274,808	390,702	100.0	100.0	164,657	202,482	当 該 団 体	類 似 団 体	経常一般財源等収入額	24,488,326		24,996,732			
							当 該 団 体	類 似 団 体	経常経費充当一般財源等	24,969,314		24,668,557			
							当 該 団 体	類 似 団 体	基準財政収入額	17,630,434		14,939,439			
							当 該 団 体	類 似 団 体	基準財政需要額	18,989,884		19,472,295			
							当 該 団 体	類 似 団 体	標準財政規模	25,508,205		25,720,386			
							当 該 団 体	類 似 団 体	経常収支比率%	95.7		93.5			
							当 該 団 体	類 似 団 体	財政力指数	0.93		0.78			
							当 該 団 体	類 似 団 体	実質収支比率%	3.9		4.6			
							当 該 団 体	類 似 団 体	公債費負担比率%	10.5		13.0			
							当 該 団 体	類 似 団 体	実質公債費比率%	0.7		4.8			
							当 該 団 体	類 似 団 体	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)						
							当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体				
							当 該 団 体	類 似 団 体	積立金現在高	19,873		83,686			
							当 該 団 体	類 似 団 体	財政調整基金	16,854		32,087			
							当 該 団 体	類 似 団 体	減債基金	-		8,393			
							当 該 団 体	類 似 団 体	その他特定目的基金	3,019		43,207			
							当 該 団 体	類 似 団 体	地方債現在高	216,433		320,411			
							当 該 団 体	類 似 団 体	翌年度以降支出予定債務負担	33,676		76,774			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人口	27年国調 22年国調 増減率	72,676人 69,611人 4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村 類型	- 3
	面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)	9.05km ² 8,030人	増減率 0.8%	30. 1. 1	76,056人	74,283人	区分	27年国調	22年国調	11 2283 埼玉県 志木市	2283	地 方 交 付 税 地	
				29. 1. 1	75,421人	73,794人	第1次	193人	207人				
				増減率	0.8%	0.7%	第2次	6,974人	7,161人				
							第3次	24,137人	24,147人				2-9

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	145,200	139,238	46.2	35.7	136,646	131,474	人件費(a)	43,110	57,316	14.9	15.1	39,528	51,770	21.1	24.0
地方譲与税	1,474	2,774	0.5	0.7	1,474	2,774	うち職員給	30,010	37,261	10.4	9.8				
利子割交付金	238	261	0.1	0.1	238	261	扶助費	85,142	91,128	29.4	24.1	27,572	26,891	14.7	12.5
配当割交付金	820	790	0.3	0.2	820	790	公債費	20,473	36,251	7.1	9.6	20,093	33,803	10.7	15.7
株式等譲渡所得割交付金	897	818	0.3	0.2	897	818	元利元金償還金	19,061	33,408	6.6	8.8	18,710	31,021	10.0	14.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,413	2,838	0.5	0.7	1,383	2,777	0.7	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
地方消費税交付金	13,157	16,837	4.2	4.3	13,157	16,837	(義務的経費計)	148,725	184,695	51.3	48.8	87,193	112,464	46.6	52.2
ゴルフ場利用税交付金	43	387	0.0	0.1	43	387	物件費	47,742	50,406	16.5	13.3	36,304	34,286	19.4	15.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,326	3,863	0.8	1.0	2,110	2,838	1.1	1.3
自動車取得税交付金	612	926	0.2	0.2	612	926	補助費等	40,532	39,283	14.0	10.4	29,224	25,347	15.6	11.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	16,058	14,569	5.5	3.8	15,129	12,061	8.1	5.6
地方特例交付金	1,075	750	0.3	0.2	1,075	750	上記以外のもの	24,474	24,714	8.4	6.5	14,095	13,286	7.5	6.2
地方交付税	22,712	53,136	7.2	13.6	18,614	46,197	繰出金	27,607	38,639	9.5	10.2	19,242	27,624	10.3	12.8
普通交付税	18,614	46,197	5.9	11.8	18,614	46,197	積立金	1,502	9,942	0.5	2.6	-	-	-	-
特別交付税	4,095	6,444	1.3	1.7	-	-	投資・出資・貸付金	376	3,247	0.1	0.9	-	127	-	-
震災復興特別交付税	2	495	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	186,227	215,917	59.3	55.4	173,576	201,214	投資的経費	21,140	48,431	7.3	12.8	3,654	10,383	2.0	4.8
交通安全対策特別交付金	98	145	0.0	0.0	98	145	うち人件費(b)	255	1,362	0.1	0.4	255	1,297	0.1	0.6
分担金・負担金	5,390	4,045	1.7	1.0	-	4	普通建設事業費	21,140	47,820	7.3	12.6	3,654	10,206	2.0	4.7
使用料	1,796	5,013	0.6	1.3	543	772	うち補助	1,674	21,028	0.6	5.6	160	1,344	0.1	0.6
手数料	518	2,200	0.2	0.6	-	2	うち単独	19,429	25,855	6.7	6.8	3,490	8,690	1.9	4.0
国庫支出金	47,614	60,856	15.2	15.6	-	-	災害復旧事業費	-	610	-	0.2	-	177	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	628	-	0.2	-	628	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	19,422	28,766	6.2	7.4	-	-	歳出合計	289,949	378,505	100.0	100.0	174,071	202,686	93.0	94.0
財産収入	534	4,096	0.2	1.1	161	302	うち人件費(a+b)	43,365	58,678	15.0	15.5	39,528	51,770	21.1	24.0
寄附金	48	2,416	0.0	0.6	-	-	人口千人当たり職員数(人)	区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)			
繰入金	3,218	12,489	1.0	3.2	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	23,881,684	28,101,371			
繰越金	18,861	10,536	6.0	2.7	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳出総額	22,052,335	27,275,589			
諸収入	4,269	8,505	1.4	2.2	215	178	一般職員	4.59	5.99	歳入歳出差引	1,829,349	825,782			
地方債	26,005	34,353	8.3	8.8	-	-	うち技能職員	0.05	0.34	実質収支	1,799,626	676,728			
歳入合計	314,001	389,964	100.0	100.0	174,593	203,244	教育公務員	0.08	0.21	経常一般財源等収入額	13,278,841	14,646,021			
							臨時職員	-	-	経常経費充当一般財源等	13,239,178	14,605,826			
							合計	4.67	6.20	基準財政収入額	8,925,389	8,554,838			
										基準財政需要額	10,440,189	11,763,459			
										標準財政規模	13,898,236	15,207,709			
										経常収支比率%	93.0	94.0			
										財政力指数	0.85	0.73			
										実質収支比率%	12.9	4.4			
										公債費負担比率%	9.0	13.9			
										実質公債費比率%	1.0	6.6			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	67,208	83,769			
										財政調整基金	33,743	34,853			
										減債基金	-	7,754			
										その他特定目的基金	33,464	41,162			
										地方債現在高	210,360	354,528			
										翌年度以降支出予定債務負担	33,259	65,063			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード		人 口	27年国調	80,826人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村 類型	- 1		
			22年国調 増減率	80,745人 0.1%		81,724人	79,344人	区 分	27年国調	22年国調	11 埼玉県	2291 和光市				
			面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)	11.04km ² 7,321人		29.1.1 増減率	81,368人 0.4%	第1次	317人	320人						
		第2次	6,155人	6,770人	第3次	29,827人	31,442人									
人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)						人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)										
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	
地 方 税	178,179	120,936	53.4	23.6	167,560	117,195	人 件 費 (a)	45,963	72,828	14.5	14.8	42,781	65,769	22.4	23.2	
地 方 譲 与 税	1,467	4,606	0.4	0.9	1,467	4,606	う ち 職 員 給	28,776	47,783	9.1	9.7					
利 子 割 交 付 金	279	195	0.1	0.0	279	195	扶 助 費	88,552	96,530	27.9	19.6	26,806	29,640	14.0	10.5	
配 当 割 交 付 金	961	493	0.3	0.1	961	493	公 債 費	19,638	55,200	6.2	11.2	19,565	52,002	10.2	18.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,051	515	0.3	0.1	1,051	515	元 利 元 金 償 還 金 { 利 子	18,121	51,518	5.7	10.4	18,047	48,424	9.4	17.1	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	一 時 借 入 金 利 子	1	3	0.0	0.0	1	3	0.0	0.0	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-	(義 務 的 経 費 計)	154,153	224,559	48.5	45.5	89,151	147,410	46.7	52.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	14,930	17,397	4.5	3.4	14,930	17,397	物 件 費	57,092	62,392	18.0	12.7	48,152	40,123	25.2	14.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19	299	0.0	0.1	19	299	維 持 補 修 費	1,084	8,002	0.3	1.6	1,028	5,149	0.5	1.8	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	補 助 費 等	27,415	49,915	8.6	10.1	19,426	27,905	10.2	9.9	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	610	1,284	0.2	0.3	610	1,284	一 部 組 合 負 担 金	10,778	13,589	3.4	2.8	10,778	10,682	5.6	3.8	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	上 記 以 外 の も の	16,637	36,326	5.2	7.4	8,648	17,222	4.5	6.1	
地 方 特 例 交 付 税	819	490	0.2	0.1	819	490	繰 出 金	25,544	50,146	8.0	10.2	13,289	37,604	7.0	13.3	
地 方 交 付 税	1,956	141,881	0.6	27.7	-	124,788	積 立 金	8,176	16,418	2.6	3.3	-	770	-	-	
普 通 交 付 税	-	124,788	-	24.4	-	124,788	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	-	7,462	-	1.5	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	1,955	16,094	0.6	3.1	-	-	前 年 度 繰 上 充 当 金	-	-	-	-	決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額	10,200	17,097	5.3	6.0
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	998	0.0	0.2	-	-	投 資 的 経 費	44,211	74,305	13.9	15.1	10,200	17,097	5.3	6.0	
(一 般 財 源 計)	200,272	288,096	60.0	56.3	187,696	267,262	う ち 人 件 費 (b)	437	1,617	0.1	0.3	437	1,500	0.2	0.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	116	138	0.0	0.0	116	138	普 通 建 設 事 業 費	44,211	70,615	13.9	14.3	10,200	15,375	5.3	5.4	
分 担 金 ・ 負 担 金	4,685	4,396	1.4	0.9	-	3	う ち 補 助	9,291	31,383	2.9	6.4	523	2,517	0.3	0.9	
使 用 料	5,818	6,017	1.7	1.2	842	486	う ち 単 独	34,920	37,382	11.0	7.6	9,677	12,243	5.1	4.3	
手 数 料	1,508	2,271	0.5	0.4	-	13	災 害 復 旧 事 業 費	-	3,689	-	0.7	-	1,722	-	0.6	
国 庫 支 出 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	50,564	66,533	15.2	13.0	-	-	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	437	396	0.1	0.1	437	396	歳 出 合 計	317,673	493,198	100.0	100.0	171,046	258,961	89.5	91.5	
都 道 府 県 支 出 金	18,781	39,944	5.6	7.8	-	-	う ち 人 件 費 (a)+(b)	46,400	74,445	14.6	15.1	42,781	65,769	22.4	23.2	
財 産 収 入	2,720	2,706	0.8	0.5	139	730	人 口 千 人 当 た り 職 員 数 (人)									
寄 附 金	170	4,026	0.1	0.8	-	-	区 分	当 該 団 体		類 似 団 体		区 分	当 該 団 体 (千 円)		類 似 団 体 (千 円)	
繰 入 金	7,066	18,236	2.1	3.6	-	4	当 該 団 体	類 似 団 体		歳 入 総 額	27,269,952		35,456,423			
繰 越 金	14,340	17,464	4.3	3.4	-	-	当 該 団 体	類 似 団 体		歳 出 総 額	25,961,537		34,143,350			
諸 収 入	3,023	12,608	0.9	2.5	1,849	177	類 似 団 体	類 似 団 体		歳 入 歳 出 差 引	1,308,415		1,313,073			
地 方 債	24,184	49,334	7.2	9.6	-	-	普 通 建 設 事 業 費	44,211		実 質 収 支	1,198,816		1,011,246			
歳 入 合 計	333,684	512,165	100.0	100.0	191,078	269,208	う ち 単 独	34,920		経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	15,615,687		18,636,859			
人 口 1 人 当 た り 目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 円)						人 口 1 人 当 た り の 職 員 給 の 額 (円)										
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体		
議 会 費	2,582	3,537	-	14	2,582	3,536	一 般 職 員	4.52		8.05		基 準 財 政 収 入 額	11,759,417		7,578,178	
総 務 費	38,646	66,198	1,468	7,350	34,908	49,218	う ち 技 能 職 員	-		0.43		基 準 財 政 需 要 額	11,360,703		15,637,488	
民 生 費	141,525	164,821	2,947	4,865	70,133	80,859	教 育 公 務 員	0.06		0.25		標 準 財 政 規 模	15,185,788		19,273,709	
衛 生 費	22,863	39,116	1,561	3,532	19,601	30,969	臨 時 職 員	-		0.00		経 常 収 支 比 率 %	89.5		91.5	
労 働 費	750	707	15	10	750	345	合 計	4.58		8.30		財 政 力 指 数	1.02		0.51	
農 林 水 産 業 費	593	24,759	-	9,371	494	12,060	特 別 職 の 給 料 等 の 状 況 (月 額 平均 百 円)									
商 工 費	864	13,205	-	2,665	822	6,346	区 分	当 該 団 体		類 似 団 体		当 該 団 体		類 似 団 体		
土 木 費	46,552	50,059	30,706	22,445	20,658	29,685	本 庁	20,311		27,913		当 該 団 体		類 似 団 体		
消 防 費	11,475	18,757	246	2,571	11,351	15,070	支 所 ・ 出 張 所 等	3,007		9,905		当 該 団 体		類 似 団 体		
教 育 費	32,185	52,942	7,268	17,672	25,932	33,053	施 設	5,458		9,964		当 該 団 体		類 似 団 体		
災 害 復 旧 費	-	3,689	-	-	-	1,722	合 計	28,776		47,783		当 該 団 体		類 似 団 体		
公 債 費	19,638	55,206	-	-	19,565	53,647	人 口 1 人 当 た り 積 立 金 ・ 地 方 債 現 在 高 ・ 債 務 負 担 行 為 の 状 況 (単 位 円)									
諸 支 出 金	-	201	-	122	-	117	区 分	当 該 団 体		類 似 団 体		当 該 団 体		類 似 団 体		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	市 区 町 村 長	6,616		8,338		当 該 団 体		類 似 団 体		
歳 出 合 計	317,673	493,198	44,211	70,615	206,796	316,628	副 市 区 町 村 長	6,435		6,915		当 該 団 体		類 似 団 体		
						積 立 金 現 在 高						22,718		181,325		
						財 政 調 整 基 金						13,233		69,670		
						減 債 基 金						-		25,333		
						其 他 特 定 目 的 基 金						9,485		86,323		
						地 方 債 現 在 高						220,574		501,574		
						翌 年 度 以 降 支 出 予 定 債 務 負 担						847		59,973		

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人 口	27年国調 22年国調 増減率	162,122人 158,777人 2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 11 2305 埼玉県 新座市	市町村 類型 2305 新座市 地方 交付 税 地	- 3
	面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)	22.78km ² 7,117人	30. 1. 1 29. 1. 1 増減率		165,486人 164,767人 0.4%	162,297人 161,934人 0.2%	区分	27年国調	22年国調			
			第1次 第2次 第3次	825人 16,926人 54,395人	793人 17,122人 54,037人							

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)						人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)									
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	
	当該 団体	類 似 団 体	当該 団体	類 似 団 体	当該 団体	類 似 団 体		当該 団体	類 似 団 体	当該 団体	類 似 団 体	当該 団体	類 似 団 体	当該 団体	類 似 団 体
地方税	144,082	156,895	40.0	43.1	135,648	146,285	人件費(a)	40,885	56,117	12.1	15.9	37,536	51,187	20.6	25.5
地方譲与税	1,455	2,261	0.4	0.6	1,455	2,261	うち職員給	26,286	38,773	7.7	11.0				
利子割交付金	213	271	0.1	0.1	213	271	扶助費	97,986	95,561	28.9	27.1	30,648	28,316	16.8	14.1
配当割交付金	733	957	0.2	0.3	733	957	公債費	27,032	26,987	8.0	7.6	27,032	26,164	14.8	13.1
株式等譲渡所得割交付金	801	1,018	0.2	0.3	801	1,018	元利元金償還金	24,918	24,966	7.3	7.1	24,918	24,187	13.7	12.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち積立金	2,114	2,013	0.6	0.6	2,114	1,968	1.2	1.0
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	0	9	0.0	0.0	0	9	0.0	0.0
地方消費税交付金	14,675	17,262	4.1	4.7	14,675	17,262	(義務的経費計)	165,903	178,665	48.9	50.6	95,217	105,668	52.3	52.7
ゴルフ場利用税交付金	-	178	-	0.0	-	178	物件費	37,620	55,350	11.1	15.7	24,632	35,875	13.5	17.9
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0	維持補修費	1,926	3,130	0.6	0.9	1,768	2,655	1.0	1.3
自動車取得税交付金	604	809	0.2	0.2	604	809	補助費等	31,511	26,907	9.3	7.6	27,766	17,257	15.2	8.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	14,087	4,218	4.2	1.2	13,952	3,358	7.7	1.7
地方特例交付税	992	716	0.3	0.2	992	716	上記以外のもの	17,425	22,689	5.1	6.4	13,814	13,899	7.6	6.9
地方交付税	13,323	22,331	3.7	6.1	11,956	19,875	繰出金	35,113	33,736	10.3	9.6	22,598	23,994	12.4	12.0
普通交付税	11,956	19,875	3.3	5.5	11,956	19,875	積立金	15,472	8,843	4.6	2.5				
特別交付税	1,367	2,111	0.4	0.6	-	-	投資・出資・貸付金	447	3,617	0.1	1.0	447	34		
震災復興特別交付税	-	346	-	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
(一般財源計)	176,878	202,699	49.2	55.7	167,077	189,632	投資的経費	51,287	42,807	15.1	12.1	6,179	11,245	3.4	5.6
交通安全対策特別交付金	105	123	0.0	0.0	105	123	うち人件費(b)	1,348	1,398	0.4	0.4	1,329	1,356	0.7	0.7
分担金・負担金	3,723	3,213	1.0	0.9	-	-	普通建設事業費	51,287	41,080	15.1	11.6	6,179	10,927	3.4	5.5
使用料	4,443	5,703	1.2	1.6	830	891	うち補助	10,943	13,201	3.2	3.7	675	1,055	0.4	0.5
手数料	561	2,587	0.2	0.7	-	13	うち単独	39,456	27,265	11.6	7.7	4,726	9,729	2.6	4.9
国庫支出金	60,853	59,230	16.9	16.3	-	-	災害復旧事業費	-	1,727	-	0.5	-	318	-	0.2
国有提供交付金(特別区財源交付金)	1,228	259	0.3	0.1	1,228	259	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	19,517	31,391	5.4	8.6	-	-	歳出合計	339,277	353,055	100.0	100.0	172,427	185,483	94.7	92.6
財産収入	7,146	1,290	2.0	0.4	427	265	うち人件費(a+b)	42,233	57,514	12.4	16.3	37,536	51,187	20.6	25.5
寄附金	69	1,118	0.0	0.3	-	-	人口千人当たり職員数(人)								
繰入金	25,376	10,201	7.1	2.8	-	-	区分					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰越金	12,778	10,148	3.6	2.8	-	-	歳入総額					59,539,150	82,045,752		
諸収入	3,498	8,513	1.0	2.3	661	177	歳出総額					56,145,631	79,530,275		
地方債	43,609	27,747	12.1	7.6	-	-	歳入歳出差引					3,393,519	2,515,477		
歳入合計	359,784	364,221	100.0	100.0	170,328	191,361	実質収支					2,417,800	2,150,007		

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)						人口1人当たりの職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)				
区 分	決 算 額		決 算 額 の うち 普 通 建 設 事 業 費		決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		区 分		区 分			
	当該 団体	類 似 団 体	当該 団体	類 似 団 体	当該 団体	類 似 団 体	当該 団体	類 似 団 体	当該 団体	類 似 団 体		
議会費	1,918	2,076	-	16	1,918	2,075	一般職員	4.32	5.84	経常経費充当一般財源等	28,534,326	41,782,616
総務費	60,991	41,425	20,632	7,131	36,809	31,812	うち技能職員	0.24	0.56	基準財政収入額	19,574,035	29,155,612
民生費	155,976	154,833	4,838	3,565	78,213	71,430	教育公務員	0.10	0.22	基準財政需要額	21,569,659	32,482,849
衛生費	17,011	29,821	75	2,415	16,037	23,745	臨時職員	-	-	標準財政規模	29,078,154	44,058,598
労働費	3	881	-	165	3	555	合計	4.42	6.06	経常収支比率%	94.7	92.6
農林水産業費	658	3,049	65	1,003	646	1,827	人口1人当たりの職員給の額(円)			財政力指数	0.91	0.90
商工費	1,182	5,107	-	266	1,134	2,320	区分			実質収支比率%	8.3	4.9
土木費	34,616	35,728	19,270	14,897	14,149	23,055	本庁	15,581	18,625	公債費負担比率%	11.8	11.3
消防費	9,730	12,411	306	1,207	9,535	10,886	支所・出張所等	2,760	8,591	実質公債費比率%	6.0	3.6
教育費	30,161	38,872	6,101	10,409	23,510	27,795	施設	7,944	11,557	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)		
災害復旧費	-	1,727	-	-	-	318	合計	26,286	38,773	区分		
公債費	27,032	26,988	-	-	27,032	26,309	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			当該団体		
諸支出金	-	137	-	6	-	137	市区町村長	8,262	9,531	類似団体		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	副市区町村長	6,903	8,075	積立金現在高	20,774	62,066
歳出合計	339,277	353,055	51,287	41,080	208,987	222,264	教育長	6,669	7,307	財政調整基金	14,192	25,834
							議会議長	4,630	6,066	減債基金	-	3,694
							議会議員	4,000	5,124	その他特定目的基金	6,582	32,538

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

地方債現在高	306,524	266,747
翌年度以降支出予定債務負担	32,270	63,699

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	73,936人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型 類 型	- 3
	口	22年国調 増減率	74,711人 -1.0%	30. 1. 1	75,234人	74,577人	区 分	27年国調	22年国調	11	2313		
	面積(29.10.1)		25.35km ²	29. 1. 1	75,266人	74,662人	第1次	518人	555人	埼玉県	桶川市	地 方 交 付 税 地 種	2-7
	人口密度(国調人口)		2,917人	増 減 率	-0.0%	-0.1%	第2次	7,890人	7,883人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	135,275	139,238	38.0	35.7	125,568	131,474	人件費(a)	46,508	57,316	13.3	15.1	42,994	51,770	23.0	24.0
地方譲与税	2,194	2,774	0.6	0.7	2,194	2,774	うち職員給	31,897	37,261	9.1	9.8				
利子割交付金	201	261	0.1	0.1	201	261	扶助費	78,724	91,128	22.5	24.1	24,248	26,891	13.0	12.5
配当割交付金	689	790	0.2	0.2	689	790	公債費	33,925	36,251	9.7	9.6	27,812	33,803	14.9	15.7
株式等譲渡所得割交付金	751	818	0.2	0.2	751	818	元利元金償還金	31,991	33,408	9.2	8.8	25,879	31,021	13.9	14.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち利子	1,816	2,838	0.5	0.7	1,816	2,777	1.0	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	117	5	0.0	0.0	117	5	0.1	0.0
地方消費税交付金	14,567	16,837	4.1	4.3	14,567	16,837	(義務的経費計)	159,157	184,695	45.5	48.8	95,053	112,464	50.9	52.2
ゴルフ場利用税交付金	-	387	-	0.1	-	387	物件費	44,365	50,406	12.7	13.3	35,722	34,286	19.1	15.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,094	3,863	0.6	1.0	2,044	2,838	1.1	1.3
自動車取得税交付金	909	926	0.3	0.2	909	926	補助費等	24,735	39,283	7.1	10.4	18,561	25,347	9.9	11.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	15,705	14,569	4.5	3.8	12,610	12,061	6.8	5.6
地方特例交付金	842	750	0.2	0.2	842	750	上記以外のもの	9,030	24,714	2.6	6.5	5,951	13,286	3.2	6.2
地方交付税	27,234	53,136	7.6	13.6	24,524	46,197	繰出金	34,878	38,639	10.0	10.2	24,530	27,624	13.1	12.8
普通交付税	24,524	46,197	6.9	11.8	24,524	46,197	積立金	62	9,942	0.0	2.6	-	-	-	-
特別交付税	2,709	6,444	0.8	1.7	-	-	投資・出資・貸付金	957	3,247	0.3	0.9	-	127	-	-
震災復興特別交付税	2	495	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	182,665	215,917	51.3	55.4	170,247	201,214	投資的経費	83,357	48,431	23.8	12.8	9,864	10,383	5.3	4.8
交通安全対策特別交付金	143	145	0.0	0.0	143	145	うち人件費(b)	3,339	1,362	1.0	0.4	3,339	1,297	1.8	0.6
分担金・負担金	1,523	4,045	0.4	1.0	-	4	普通建設事業費	83,357	47,820	23.8	12.6	9,864	10,206	5.3	4.7
使用料	3,218	5,013	0.9	1.3	977	772	うち補助	12,180	21,028	3.5	5.6	445	1,344	0.2	0.6
手数料	1,334	2,200	0.4	0.6	-	2	うち単独	70,532	25,855	20.2	6.8	9,354	8,690	5.0	4.0
国庫支出金	47,795	60,856	13.4	15.6	-	-	災害復旧事業費	-	610	-	0.2	-	177	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	628	-	0.2	-	628	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	18,514	28,766	5.2	7.4	-	-	歳出合計	349,605	378,505	100.0	100.0	175,911	202,686	94.2	94.0
財産収入	147	4,096	0.0	1.1	73	302	うち人件費(a)+(b)	49,847	58,678	14.3	15.5	42,994	51,770	23.0	24.0
寄附金	54	2,416	0.0	0.6	-	-	人口千人当たり職員数(人)	区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)			
繰入金	26,329	12,489	7.4	3.2	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	26,791,311	28,101,371			
繰越金	3,168	10,536	0.9	2.7	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳出総額	26,302,148	27,275,589			
諸収入	9,566	8,505	2.7	2.2	0	178	一般職員	5.41	5.99	歳入歳出差引	489,163	825,782			
地方債	61,650	34,353	17.3	8.8	-	-	うち技能職員	0.19	0.34	実質収支	472,098	676,728			
歳入合計	356,106	389,964	100.0	100.0	171,440	203,244	教育公務員	0.13	0.21	経常一般財源等収入額	12,898,087	14,646,021			
							臨時職員	-	-	経常経費充当一般財源等	13,234,513	14,605,826			
							合 計	5.54	6.20	基準財政収入額	8,427,085	8,554,838			
										基準財政需要額	10,276,823	11,763,459			
										標準財政規模	13,752,956	15,207,709			
										経常収支比率%	94.2	94.0			
										財政力指数	0.83	0.73			
										実質収支比率%	3.4	4.4			
										公債費負担比率%	13.5	13.9			
										実質公債費比率%	4.3	6.6			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										市区町村長	9,120	8,530			
										副市区町村長	7,800	7,209			
										教育長	7,240	6,533			
										議会議長	4,370	5,076			
										議会議員	3,580	4,144			
										積立金現在高	38,051	83,769			
										財政調整基金	15,040	34,853			
										減債基金	-	7,754			
										その他特定目的基金	23,011	41,162			
										地方債現在高	329,656	354,528			
										翌年度以降支出予定債務負担	44,780	65,063			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人口	27年国調 22年国調 増減率	152,311人 154,310人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村 類型	-3
	面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)	82.41km ² 1,848人	30.1.1 29.1.1 増減率		154,116人 154,241人 -0.1%	151,480人 152,001人 -0.3%	区分	27年国調	22年国調				
		第1次		1,757人	1,871人	地 交 種 方 附 税 地							
	第2次	18,451人	19,034人	2-7									
第3次	50,054人	49,965人											

人口1人当たり歳入の状況(単位円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況(単位円・%)								
区分	決 算 額		決算額構成比		経 常 一 般 財 源 等		区分	決 算 額		決算額構成比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	146,413	156,895	42.7	43.1	140,105	146,285	人件費(a)	46,588	56,117	14.0	15.9	43,320	51,187	21.5	25.5
地方譲与税	2,780	2,261	0.8	0.6	2,780	2,261	うち職員給	30,617	38,773	9.2	11.0	-	-	-	-
利子割交付金	198	271	0.1	0.1	198	271	扶助費	76,997	95,561	23.1	27.1	24,886	28,316	12.4	14.1
配当割交付金	680	957	0.2	0.3	680	957	公債費	30,978	26,987	9.3	7.6	29,660	26,164	14.7	13.1
株式等譲渡所得割交付金	742	1,018	0.2	0.3	742	1,018	元利元金償還金	28,564	24,966	8.6	7.1	27,246	24,187	13.5	12.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	2,414	2,013	0.7	0.6	2,414	1,968	1.2	1.0
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	9	-	0.0	-	9	-	0.0
地方消費税交付金	15,380	17,262	4.5	4.7	15,380	17,262	(義務的経費計)	154,562	178,665	46.4	50.6	97,865	105,668	48.6	52.7
ゴルフ場利用税交付金	-	178	-	0.0	-	178	物件費	43,675	55,350	13.1	15.7	28,712	35,875	14.3	17.9
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0	維持補修費	1,897	3,130	0.6	0.9	1,870	2,655	0.9	1.3
自動車取得税交付金	1,157	809	0.3	0.2	1,157	809	補助費等	51,673	26,907	15.5	7.6	34,641	17,257	17.2	8.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	30,090	4,218	9.0	1.2	25,610	3,358	12.7	1.7
地方特例交付金	677	716	0.2	0.2	677	716	上記以外のもの	21,583	22,689	6.5	6.4	9,031	13,899	4.5	6.9
地方交付税	31,561	22,331	9.2	6.1	26,485	19,875	繰 出 金	29,790	33,736	8.9	9.6	23,037	23,994	11.4	12.0
普通交付税	26,485	19,875	7.7	5.5	26,485	19,875	積 立 金	8,654	8,843	2.6	2.5	-	-	-	-
特別交付税	4,994	2,111	1.5	0.6	-	-	投資・出資・貸付金	94	3,617	0.0	1.0	-	34	-	-
震災復興特別交付税	82	346	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	199,589	202,699	58.2	55.7	188,205	189,632	投資的経費	42,819	42,807	12.9	12.1	9,400	11,245	4.7	5.6
交通安全対策特別交付金	155	123	0.0	0.0	155	123	うち人件費(b)	1,243	1,398	0.4	0.4	1,243	1,356	0.6	0.7
分担金・負担金	2,771	3,213	0.8	0.9	-	-	普通建設事業費	42,819	41,080	12.9	11.6	9,400	10,927	4.7	5.5
使用料	2,029	5,703	0.6	1.6	1,100	891	うち補助	8,509	13,201	2.6	3.7	1,168	1,055	0.6	0.5
手数料	639	2,587	0.2	0.7	-	13	うち単独	34,192	27,265	10.3	7.7	8,166	9,729	4.1	4.9
国庫支出金	45,622	59,230	13.3	16.3	-	-	災害復旧事業費	-	1,727	-	0.5	-	318	-	0.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	259	-	0.1	-	259	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	20,033	31,391	5.8	8.6	-	-	歳 出 合 計	333,164	353,055	100.0	100.0	186,126	185,483	92.4	92.6
財産収入	399	1,290	0.1	0.4	3	265	うち人件費(a)+(b)	47,830	57,514	14.4	16.3	43,320	51,187	21.5	25.5
寄附金	41	1,118	0.0	0.3	-	-	人口千人当たり職員数(人)			区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰入金	21,309	10,201	6.2	2.8	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	52,872,198	82,045,752			
繰越金	21,873	10,148	6.4	2.8	-	-	当 該 団 体			歳出総額	51,345,847	79,530,275			
諸収入	7,034	8,513	2.1	2.3	89	177	類 似 団 体			歳入歳出差引	1,526,351	2,515,477			
地方債	21,572	27,747	6.3	7.6	-	-	普通建設事業費	42,819	41,080	実質収支	1,340,537	2,150,007			
歳入合計	343,068	364,221	100.0	100.0	189,553	191,361	うち補助	8,509	13,201	経常一般財源等収入額	29,213,077	43,106,541			

人口1人当たり目的別歳入の状況(単位円)							人口1人当たりの職員給の額(円)		経常一般財源等収入額		経常経費充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		
区分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体													
議会費	2,301	2,076	-	16	2,295	2,075	一般職員	5.04	5.84	29,213,077	43,106,541	29,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598	92.4	92.6
総務費	32,604	41,425	4,019	7,131	26,700	31,812	うち技能職員	0.19	0.56	28,684,940	41,782,616	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598	0.87	0.90
民生費	125,068	154,833	1,509	3,565	63,000	71,430	教育公務員	0.16	0.22	1,340,537	2,150,007	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598	4.4	4.9
衛生費	29,552	29,821	2,005	2,415	27,471	23,745	臨時職員	-	-	1,340,537	2,150,007	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598	13.0	11.3
労働費	180	881	-	165	155	555	合 計	5.20	6.06	29,213,077	43,106,541	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598	7.0	3.6
農林水産業費	4,397	3,049	423	1,003	4,013	1,827	人口1人当たりの職員給の額(円)												
商工費	3,190	5,107	159	266	2,859	2,320	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	経常一般財源等収入額		経常経費充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模	
土木費	56,133	35,728	29,142	14,897	28,770	23,055	本 庁	9,112	18,625	29,213,077	43,106,541	28,684,940	41,782,616	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598
消防費	17,958	12,411	3,211	1,207	14,845	10,886	支所・出張所等	14,234	8,591	28,684,940	41,782,616	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598	92.4	92.6
教育費	30,803	38,872	2,350	10,409	25,668	27,795	施 設	7,271	11,557	28,684,940	41,782,616	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598	0.87	0.90
災害復旧費	-	1,727	-	-	-	318	合 計	30,617	38,773	1,340,537	2,150,007	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598	4.4	4.9
公債費	30,978	26,988	-	-	30,847	26,309	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)												
諸支出金	-	137	-	6	-	137	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	経常一般財源等収入額		経常経費充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市 区 町 村 長	9,570	9,531	29,213,077	43,106,541	28,684,940	41,782,616	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598
歳出合計	333,164	353,055	42,819	41,080	226,622	222,264	副 市 区 町 村 長	8,050	8,075	1,340,537	2,150,007	28,684,940	41,782,616	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598
							教 育 長	7,370	7,307	29,213,077	43,106,541	28,684,940	41,782,616	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598
							議 会 議 長	4,830	6,066	1,340,537	2,150,007	28,684,940	41,782,616	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598
							議 会 議 員	4,100	5,124	29,213,077	43,106,541	28,684,940	41,782,616	19,166,318	29,155,612	22,110,949	32,482,849	30,464,493	44,058,598

(注)人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注)人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
積立金現在高	53,723	62,066
財政調整基金	34,758	25,834
減債基金	841	3,694
その他特定目的基金	18,125	32,538
地方債現在高	298,010	266,747
翌年度以降支出予定債務負担	14,771	63,699

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	67,409人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名 団体名		市 町 村 類 型	- 3
	口	22年国調 増減率	68,888人 -2.1%	30.1.1	67,084人	66,649人	区 分	27年国調	22年国調	11		
		面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)	19.82km ² 3,401人	29.1.1 増減率	67,593人 -0.8%	67,174人 -0.8%	第1次 第2次 第3次	469人 7,587人 22,861人	456人 7,419人 22,781人	埼玉県	北本市	地 方 交 付 税 地

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%) 人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区 分	決 算 額				決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額				決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
地 方 税	135,122	139,238	45.4	35.7	129,244	131,474	人 件 費 (a)	49,709	57,316	17.3	15.1	45,115	51,770	24.0	24.0				
地 方 讓 与 税	2,088	2,774	0.7	0.7	2,088	2,774	う ち 職 員 給	31,854	37,261	11.1	9.8								
利 子 割 交 付 金	201	261	0.1	0.1	201	261	扶 助 費	68,920	91,128	24.0	24.1	20,346	26,891	10.8	12.5				
配 当 割 交 付 金	688	790	0.2	0.2	688	790	公 債 費	33,770	36,251	11.8	9.6	33,317	33,803	17.7	15.7				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	749	818	0.3	0.2	749	818	元 利 元 金 償 還 金 { 利 子	31,016	33,408	10.8	8.8	30,569	31,021	16.3	14.4				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	- 時 借 入 金 利 子	2,753	2,838	1.0	0.7	2,747	2,777	1.5	1.3				
道 府 県 民 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	(義 務 的 経 費 計)	1	5	0.0	0.0	1	5	0.0	0.0				
臨 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-	物 件 費	152,400	184,695	53.1	48.8	98,778	112,464	52.5	52.2				
地 方 消 費 税 交 付 金	14,778	16,837	5.0	4.3	14,778	16,837	維 持 補 修 費	45,327	50,406	15.8	13.3	34,280	34,286	18.2	15.9				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	387	-	0.1	-	387	補 助 費 等	424	3,863	0.1	1.0	385	2,838	0.2	1.3				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	一 部 組 合 負 担 金	36,450	39,283	12.7	10.4	23,652	25,347	12.6	11.8				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	865	926	0.3	0.2	865	926	上 記 以 外 の も の	17,703	14,569	6.2	3.8	15,929	12,061	8.5	5.6				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	繰 出 金	18,747	24,714	6.5	6.5	7,722	13,286	4.1	6.2				
地 方 特 例 交 付 税	543	750	0.2	0.2	543	750	積 立 金	25,122	38,639	8.7	10.2	18,701	27,624	9.9	12.8				
地 方 交 付 税	27,167	53,136	9.1	13.6	24,337	46,197	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	7,505	9,942	2.6	2.6	-	127						
普 通 交 付 税	24,337	46,197	8.2	11.8	24,337	46,197	前 年 度 繰 上 充 当 金	594	3,247	0.2	0.9	-	-						
特 別 交 付 税	2,829	6,444	1.0	1.7	-	-	投 資 的 経 費	-	-	-	-								
震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	495	0.0	0.1	-	-	う ち 人 件 費 (b)	19,335	48,431	6.7	12.8	3,997	10,383	2.1	4.8				
(一 般 財 源 計)	182,200	215,917	61.3	55.4	173,492	201,214	普 通 建 設 事 業 費	660	1,362	0.2	0.4	660	1,297	0.4	0.6				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	119	145	0.0	0.0	119	145	う ち 補 助	19,335	47,820	6.7	12.6	3,997	10,206	2.1	4.7				
分 担 金 ・ 負 担 金	2,023	4,045	0.7	1.0	-	4	う ち 単 独	6,750	21,028	2.4	5.6	339	1,344	0.2	0.6				
使 用 料	2,236	5,013	0.8	1.3	1,080	772	災 害 復 旧 事 業 費	12,517	25,855	4.4	6.8	3,650	8,690	1.9	4.0				
手 数 料	555	2,200	0.2	0.6	44	2	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-				
国 庫 支 出 金	43,800	60,856	14.7	15.6	-	-	歳 出 合 計	287,157	378,505	100.0	100.0	175,795	202,686	93.5	94.0				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	628	-	0.2	-	628	う ち 人 件 費 (a)+(b)	50,369	58,678	17.5	15.5	45,115	51,770	24.0	24.0				
都 道 府 県 支 出 金	17,204	28,766	5.8	7.4	-	-	人 口 千 人 当 たり 職 員 数 (人)	区 分		当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 総 額	19,944,294	28,101,371					
財 産 収 入	207	4,096	0.1	1.1	109	302	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 出 総 額	19,263,623	27,275,589							
寄 附 金	420	2,416	0.1	0.6	-	-	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 歳 出 差 引	680,671	825,782								
繰 入 金	7,842	12,489	2.6	3.2	-	-	類 似 団 体	歳 入 歳 出 差 引	664,792	676,728									
繰 越 金	12,509	10,536	4.2	2.7	-	-	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	実 質 収 支	664,792	676,728							
諸 収 入	3,542	8,505	1.2	2.2	16	178	本 庁	19,972	22,741	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	11,730,288	14,646,021				
地 方 債	24,645	34,353	8.3	8.8	-	-	支 所 ・ 出 張 所 等	5,007	5,495	当 該 団 体	類 似 団 体	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	11,793,065	14,605,826					
歳 入 合 計	297,303	389,964	100.0	100.0	174,860	203,244	施 設	6,874	9,025	類 似 団 体	基 準 財 政 収 入 額	7,981,480	8,554,838						

区 分	決 算 額				決 算 額 の 中 普 通 建 設 事 業 費		決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
議 会 費	3,472	3,331	-	17	3,472	3,330	一 般 職 員	5.37	5.99	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	11,730,288	14,646,021					
総 務 費	33,274	48,673	78	6,121	30,043	36,369	う ち 技 能 職 員	0.39	0.34	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	11,793,065	14,605,826					
民 生 費	119,381	146,867	482	3,018	61,811	69,937	教 育 公 務 員	0.16	0.21	基 準 財 政 収 入 額	7,981,480	8,554,838					
衛 生 費	19,926	33,367	121	3,634	18,386	25,783	臨 時 職 員	-	-	基 準 財 政 需 要 額	9,620,896	11,763,459					
労 働 費	221	729	-	100	153	493	合 計	5.53	6.20	標 準 財 政 規 模	12,743,810	15,207,709					
農 林 水 産 業 費	1,393	5,773	431	1,884	1,226	3,182	人 口 1 人 当 たり の 職 員 給 の 額 (円)	区 分		当 該 団 体	類 似 団 体	経 常 収 支 比 率 %	93.5	94.0			
商 工 費	3,232	6,148	302	730	2,378	3,202	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	財 政 力 指 数	0.82	0.73			
土 木 費	27,129	39,458	13,142	18,044	15,646	24,210	本 庁	19,972	22,741	類 似 団 体	実 質 収 支 比 率 %	5.2	4.4				
消 防 費	15,290	14,742	1,319	1,658	13,923	12,713	支 所 ・ 出 張 所 等	5,007	5,495	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	公 債 費 負 担 比 率 %	15.5	13.9		
教 育 費	30,067	42,473	3,460	12,569	27,285	27,923	施 設	6,874	9,025	当 該 団 体	類 似 団 体	実 質 公 債 費 比 率 %	6.2	6.6			
災 害 復 旧 費	-	610	-	-	-	177	合 計	31,854	37,261	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	人 口 1 人 当 たり 積 立 金 ・ 地 方 債 現 在 高 ・ 債 務 負 担 行 為 の 状 況 (単 位 円)				
公 債 費	33,770	36,254	-	-	33,764	35,177	市 区 町 村 長	9,000	8,530	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	積 立 金 現 在 高	45,736	83,769		
諸 支 出 金	-	81	-	46	-	43	副 市 区 町 村 長	7,600	7,209	当 該 団 体	類 似 団 体	財 政 調 整 基 金	14,993	34,853			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	教 育 長	7,030	6,533	類 似 団 体	減 債 基 金	10,569	7,754				
歳 出 合 計	287,157	378,505	19,335	47,820	208,088	242,539	議 会 議 長	4,290	5,076	そ の 他 特 定 目 的 基 金	20,174	41,162					
							議 会 議 員	3,520	4,144	地 方 債 現 在 高	345,550	354,528					
										翌 年 度 以 降 支 出 予 定 債 務 負 担	97,335	65,063					

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード			人 口 27年国調 22年国調 増減率 面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)	86,717人 82,977人 4.5% 18.02km ² 4,812人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人 88,908人 84,236人 2.1% 1.8%	産 業 構 造			都道府県名 団体名 11 2348 埼玉県 八潮市	市 町 村 類 型 地 方 交 付 税 地 種 別 2-7	- 1											
					30. 1. 1		区 分	2 7 年 国 調	2 2 年 国 調														
					29. 1. 1		第 1 次	426人	459人														
					増 減 率		第 2 次	13,524人	13,177人														
人 口 1 人 当 たり 歳 入 の 状 況 (単 位 円 ・ %)						人 口 1 人 当 たり 性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 円 ・ %)																	
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率									
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体								
地方税	189,123	120,936	53.5	23.6	174,162	117,195	人件費(a)	49,086	72,828	14.6	14.8	41,310	65,769	21.0	23.2								
地方譲与税	1,849	4,606	0.5	0.9	1,849	4,606	うち職員給	32,691	47,783	9.7	9.7												
利子割交付金	198	195	0.1	0.0	198	195	扶助費	73,735	96,530	22.0	19.6	20,681	29,640	10.5	10.5								
配当割交付金	684	493	0.2	0.1	684	493	公債費	32,798	55,200	9.8	11.2	26,396	52,002	13.4	18.4								
株式等譲渡所得割交付金	750	515	0.2	0.1	750	515	元利元金償還金	30,452	51,518	9.1	10.4	24,062	48,424	12.2	17.1								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	のうち繰上金	2,345	3,680	0.7	0.7	2,334	3,575	1.2	1.3								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	-	一時借入金	0	3	0.0	0.0	0	3	0.0	0.0							
地方消費税交付金	16,581	17,397	4.7	3.4	16,581	17,397	（義務的経費計）	155,619	224,559	46.4	45.5	88,388	147,410	44.9	52.1								
ゴルフ場利用税交付金	-	299	-	0.1	-	299	物件費	54,015	62,392	16.1	12.7	35,240	40,123	17.9	14.2								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,235	8,002	0.7	1.6	2,156	5,149	1.1	1.8								
自動車取得税交付金	798	1,284	0.2	0.3	798	1,284	補助費等	38,166	49,915	11.4	10.1	29,945	27,905	15.2	9.9								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	14,827	13,589	4.4	2.8	13,627	10,682	6.9	3.8								
地方特例交付金	902	490	0.3	0.1	902	490	上記以外のもの	23,338	36,326	7.0	7.4	16,318	17,222	8.3	6.1								
地方交付税	319	141,881	0.1	27.7	-	124,788	繰出金	41,714	50,146	12.4	10.2	16,052	37,604	8.1	13.3								
普通交付税	-	124,788	-	24.4	-	124,788	積立金	17,960	16,418	5.4	3.3												
特別交付税	315	16,094	0.1	3.1	-	-	投資・出資・貸付金	2,288	7,462	0.7	1.5		770										
震災復興特別交付税	4	998	0.0	0.2	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率									
（一般財源計）	211,204	288,096	59.8	56.3	195,924	267,262	投資的経費	23,624	74,305	7.0	15.1	5,108	17,097	2.6	6.0								
交通安全対策特別交付金	155	138	0.0	0.0	155	138	うち人件費(b)	458	1,617	0.1	0.3	458	1,500	0.2	0.5								
分担金・負担金	1,402	4,396	0.4	0.9	-	3	普通建設事業費	23,620	70,615	7.0	14.3	5,104	15,375	2.6	5.4								
使用料	5,124	6,017	1.5	1.2	442	486	うち補助	11,093	31,383	3.3	6.4	501	2,517	0.3	0.9								
手数料	609	2,271	0.2	0.4	-	13	うち単独	11,518	37,382	3.4	7.6	4,486	12,243	2.3	4.3								
国庫支出金	59,584	66,533	16.9	13.0	-	-	災害復旧事業費	4	3,689	0.0	0.7	4	1,722	0.0	0.6								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	396	-	0.1	-	396	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-								
都道府県支出金	17,220	39,944	4.9	7.8	-	-	歳出合計	335,620	493,198	100.0	100.0	171,781	258,961	87.2	91.5								
財産収入	1,752	2,706	0.5	0.5	95	730	うち人件費(a+b)	49,544	74,445	14.8	15.1	41,310	65,769	21.0	23.2								
寄附金	260	4,026	0.1	0.8	-	-																	
繰入金	6,427	18,236	1.8	3.6	-	4																	
繰越金	19,772	17,464	5.6	3.4	-	-																	
諸収入	19,366	12,608	5.5	2.5	355	177																	
地方債	10,463	49,334	3.0	9.6	-	-																	
歳入合計	353,336	512,165	100.0	100.0	196,971	269,208																	
人 口 1 人 当 たり 目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 円)							人 口 千 人 当 たり 職 員 数 (人)			区 分 当 該 団 体 (千 円) 類 似 団 体 (千 円)													
区 分	決 算 額		決 算 額 の うち 普 通 建 設 事 業 費		決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	実 質 収 支	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 財 政 規 模	経 常 収 支 比 率 %	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 %	公 債 費 負 担 比 率 %	実 質 公 債 費 比 率 %
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体																	
議会費	2,857	3,537	-	14	2,857	3,536	一般職員	5.42	8.05	31,414,384	35,456,423	1,575,064	1,011,246	17,512,266	18,636,859	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
総務費	49,287	66,198	718	7,350	41,009	49,218	うち技能職員	0.18	0.43	29,839,320	34,143,350	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
民生費	137,744	164,821	4,886	4,865	63,902	80,859	教育公務員	0.10	0.25	1,575,064	1,313,073	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
衛生費	19,261	39,116	1,196	3,532	16,819	30,969	臨時職員	-	0.00	1,575,064	1,313,073	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
労働費	640	707	24	10	515	345	合計	5.52	8.30	1,479,766	1,011,246	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
農林水産業費	798	24,759	25	9,371	744	12,060	人口1人当たりの職員給の額(円)			17,512,266	18,636,859	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
商工費	3,563	13,205	111	2,665	1,482	6,346	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	15,272,687	17,927,519	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
土木費	47,048	50,059	12,170	22,445	36,211	29,685	本 庁	21,486	27,913	13,169,557	7,578,178	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
消防費	13,165	18,757	509	2,571	12,766	15,070	支 所 ・ 出 張 所 等	2,565	9,905	12,901,426	15,637,488	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
教育費	28,455	52,942	3,982	17,672	20,249	33,053	施 設	8,640	9,964	12,901,426	15,637,488	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
災害復旧費	4	3,689	-	-	4	1,722	合 計	32,691	47,783	12,901,426	15,637,488	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
公債費	32,798	55,206	-	-	26,396	53,647	特別職の給料等の状況(月額平均、百円)			12,901,426	15,637,488	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
諸支出金	-	201	-	122	-	117	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	12,901,426	15,637,488	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市 区 町 村 長	7,240	8,338	12,901,426	15,637,488	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
歳出合計	335,620	493,198	23,620	70,615	222,955	316,628	副 市 区 町 村 長	6,975	6,915	12,901,426	15,637,488	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
							教 育 長	6,650	6,182	12,901,426	15,637,488	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
							議 会 議 長	4,550	4,481	12,901,426	15,637,488	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
							議 会 議 員	3,950	3,712	12,901,426	15,637,488	1,479,766	1,011,246	15,272,687	17,927,519	13,169,557	15,637,488	17,006,740	87.2	91.5	8.7	11.0	7.5
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)													
										積立金現在高	42,785	181,325											
										財政調整基金	12,888	69,670											
										減債基金	1,373	25,333											
										その他特定目的基金	28,524	86,323											
										地方債現在高	262,645	501,574											
										翌年度以降支出予定債務負担	49,924	59,973											

(注)人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注)人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人口	27年国調 22年国調 増減率	108,102人 106,736人 1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村 類型	- 1
	面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)		19.77km ² 5,468人	30.1.1 29.1.1 増減率	110,886人 110,398人 0.4%	108,637人 108,396人 0.2%	区分	27年国調	22年国調	11	2356	埼玉県 富士見市	地方 交付 税 地
		第1次	675人	714人	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 額	歳 出 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率		
		第2次	10,894人	11,312人									
第3次	36,079人	35,497人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区 分	決 算 額		決算額構成比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	
地方税	137,285	131,267	44.7	27.4	127,967	127,250	人件費(a)	42,331	61,989	14.4	13.4	39,562	56,445	21.5	22.0	
地方譲与税	1,730	3,841	0.6	0.8	1,730	3,841	うち職員給	29,048	40,272	9.9	8.7					
利子割交付金	217	188	0.1	0.0	217	188	扶助費	86,005	109,638	29.2	23.7	27,076	33,756	14.7	13.1	
配当割交付金	744	432	0.2	0.1	744	432	公債費	23,520	45,575	8.0	9.8	23,520	43,821	12.8	17.1	
株式等譲渡所得割交付金	813	467	0.3	0.1	813	467	元利元金償還金{	22,290	42,163	7.6	9.1	22,290	40,543	12.1	15.8	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,230	3,407	0.4	0.7	1,230	3,273	0.7	1.3	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	5	0.0	-	5	-	0.0	
地方消費税交付金	13,163	17,387	4.3	3.6	13,163	17,387	(義務的経費計)	151,856	217,202	51.6	46.9	90,157	134,022	49.1	52.2	
ゴルフ場利用税交付金	19	196	0.0	0.0	19	196	物件費	42,328	58,614	14.4	12.6	31,147	37,567	17.0	14.6	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,399	5,746	0.5	1.2	1,266	3,920	0.7	1.5	
自動車取得税交付金	717	1,007	0.2	0.2	717	1,007	補助費等	33,369	47,533	11.3	10.3	24,352	27,381	13.3	10.7	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	17,656	13,798	6.0	3.0	16,151	11,706	8.8	4.6	
地方特例交付金	852	523	0.3	0.1	852	523	上記以外のもの	15,714	33,734	5.3	7.3	8,201	15,675	4.5	6.1	
地方交付税	27,406	99,408	8.9	20.7	25,202	90,083	繰出金	25,081	42,591	8.5	9.2	17,813	30,077	9.7	11.7	
普通交付税	25,202	90,083	8.2	18.8	25,202	90,083	積立金	2,580	13,283	0.9	2.9					
特別交付税	2,202	8,951	0.7	1.9	-	-	投資・出資・貸付金	32	7,951	0.0	1.7	-	350			
震災復興特別交付税	1	374	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する 充当一般財源等の比率		
(一般財源計)	182,944	254,718	59.6	53.2	171,423	241,375	投資的経費	37,714	70,482	12.8	15.2	12,745	13,535	6.9	5.3	
交通安全対策特別交付金	109	146	0.0	0.0	109	146	うち人件費(b)	1,030	2,256	0.3	0.5	1,030	1,706	0.6	0.7	
分担金・負担金	3,105	4,821	1.0	1.0	-	1	普通建設事業費	37,714	68,655	12.8	14.8	12,745	13,092	6.9	5.1	
使用料	4,489	5,281	1.5	1.1	580	403	うち補助	12,815	34,389	4.4	7.4	1,071	2,042	0.6	0.8	
手数料	481	2,030	0.2	0.4	-	10	うち単独	24,899	32,316	8.5	7.0	11,674	10,730	6.4	4.2	
国庫支出金	56,326	74,624	18.3	15.6	-	-	災害復旧事業費	-	1,827	-	0.4	-	443	-	0.2	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,202	-	0.3	-	1,202	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	17,936	41,218	5.8	8.6	-	-	歳出合計	294,358	463,401	100.0	100.0	164,734	233,318	89.7	90.8	
財産収入	195	2,878	0.1	0.6	130	886	うち人件費(a)+b)	43,361	64,245	14.7	13.9	39,562	56,445	21.5	22.0	
寄附金	236	4,356	0.1	0.9	-	-	人口千人当たり職員数(人)				区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)			
繰入金	7,177	13,656	2.3	2.8	-	41	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	34,041,947	58,023,640				
繰越金	5,763	15,427	1.9	3.2	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳出総額	32,640,180	56,108,516				
諸収入	5,146	13,298	1.7	2.8	60	188	当該団体	類似団体	歳入歳出差引	1,401,767	1,915,125					
地方債	23,093	45,563	7.5	9.5	-	-	当該団体	類似団体	実質収支	727,807	1,498,800					
歳入合計	307,000	479,219	100.0	100.0	172,302	244,252	当該団体	類似団体	経常一般財源等収入額	19,105,889	29,573,977					

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体				
議会費	2,201	2,821	-	28	2,201	2,794	うち技能職員	4.55	6.82	教育公務員	0.18	0.38	臨時職員	0.17	0.26			
総務費	30,642	57,638	1,752	7,009	25,294	42,081	合計	4.72	7.09	臨時職員	-	-	合計	4.72	7.09			
民生費	139,033	171,542	3,830	5,216	67,052	79,559	人口1人当たりの職員給の額(円)					経常経費充当一般財源等		基準財政収入額	12,500,239	13,905,674		
衛生費	16,936	35,175	278	4,519	16,540	27,014	区 分					当該団体	類似団体	基準財政需要額	15,306,846	23,730,632		
労働費	110	1,501	-	15	79	566	区 分					当該団体	類似団体	標準財政規模	20,073,060	30,276,166		
農林水産業費	1,035	19,800	69	6,576	973	8,861	本 庁					当該団体	類似団体	経常収支比率%	89.7	90.8		
商工費	699	13,005	145	1,996	667	5,792	支所・出張所等					当該団体	類似団体	財政力指数	0.80	0.61		
土木費	34,694	48,503	18,787	25,255	21,022	25,592	施設					当該団体	類似団体	実質収支比率%	3.6	5.0		
消防費	11,397	15,415	29	1,590	11,394	13,080	合 計					当該団体	類似団体	公債費負担比率%	11.5	14.8		
教育費	34,092	50,495	12,824	16,400	23,748	32,287	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)					区 分		当該団体	類似団体	実質公債費比率%	3.2	8.2
災害復旧費	-	1,829	-	-	-	443	区 分					当該団体	類似団体	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)				
公債費	23,520	45,575	-	23,520	-	44,231	市 区 町 村 長					当該団体	類似団体	積立金現在高	43,404	107,789		
諸支出金	-	105	-	50	-	105	副市区町村長					当該団体	類似団体	財政調整基金	27,445	39,613		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	教 育 長					当該団体	類似団体	減債基金	-	19,687		
歳出合計	294,358	463,401	37,714	68,655	192,489	282,405	議 会 議 長					当該団体	類似団体	その他特定目的基金	15,959	48,489		
							議 会 議 員					当該団体	類似団体	地方債現在高	209,435	462,354		
												当該団体	類似団体	翌年度以降支出予定債務負担	3,688	68,727		

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人口	27年国調 22年国調 増減率	136,521人 131,415人 3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村 類型	- 3
	面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)	30.13km ² 4,531人	29.1.1 増減率	140,100人 139,164人 0.7%	136,312人 135,705人 0.4%	区分	27年国調	22年国調	11 埼玉県	2372 三郷市	地方 交付 税 地		
						第1次	751人	781人					
	第2次	17,211人	17,719人										
第3次	44,277人	43,518人										2-8	

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	155,432	144,674	44.4	37.0	148,775	135,521	人件費(a)	47,924	56,348	14.6	14.8	41,957	51,218	22.8	24.0
地方譲与税	2,092	2,320	0.6	0.6	2,092	2,320	うち職員給	34,245	37,356	10.4	9.8				
利子割交付金	196	265	0.1	0.1	196	265	扶助費	92,183	101,416	28.1	26.7	27,805	29,393	15.1	13.8
配当割交付金	674	832	0.2	0.2	674	832	公債費	31,451	33,495	9.6	8.8	30,251	31,703	16.5	14.8
株式等譲渡所得割交付金	738	864	0.2	0.2	738	864	元利元金償還金	29,281	30,888	8.9	8.1	28,087	29,178	15.3	13.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	2,170	2,604	0.7	0.7	2,164	2,523	1.2	1.2
道府県民税所得割	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	0	2	0.0	0.0	0	2	0.0	0.0
臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	171,559	191,259	52.3	50.4	100,013	112,314	54.4	52.6
地方消費税交付金	15,332	17,477	4.4	4.5	15,332	17,477	物件費	46,411	52,065	14.2	13.7	34,837	36,030	19.0	16.9
ゴルフ場利用税交付金	-	203	-	0.1	-	203	維持補修費	5,719	3,412	1.7	0.9	5,359	2,656	2.9	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	14,490	32,915	4.4	8.7	9,724	20,681	5.3	9.7
自動車取得税交付金	872	850	0.2	0.2	872	850	一部組合負担金	2,970	8,646	0.9	2.3	2,201	7,476	1.2	3.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	11,519	24,269	3.5	6.4	7,522	13,205	4.1	6.2
地方特例交付税	1,074	669	0.3	0.2	1,074	669	繰出金	35,346	38,477	10.8	10.1	22,839	28,012	12.4	13.1
地方交付税	7,323	46,060	2.1	11.8	5,819	41,561	積立金	24,248	13,315	7.4	3.5				
普通交付税	5,819	41,561	1.7	10.6	5,819	41,561	投資・出資・貸付金	2,430	4,940	0.7	1.3	15	131		
特別交付税	1,499	4,272	0.4	1.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	5	228	0.0	0.1	-	-	投資的経費	27,661	43,137	8.4	11.4	2,637	10,315	1.4	4.8
(一般財源計)	183,733	214,214	52.5	54.8	175,573	200,561	うち人件費(b)	1,025	1,100	0.3	0.3	1,025	1,057	0.6	0.5
交通安全対策特別交付金	154	144	0.0	0.0	154	144	普通建設事業費	27,661	42,651	8.4	11.2	2,637	10,122	1.4	4.7
分担金・負担金	3,653	3,978	1.0	1.0	-	1	うち補助	5,363	19,132	1.6	5.0	99	1,588	0.1	0.7
使用料	3,088	5,094	0.9	1.3	460	781	うち単独	22,298	22,675	6.8	6.0	2,539	8,326	1.4	3.9
手数料	826	2,667	0.2	0.7	-	13	災害復旧事業費	-	487	-	0.1	-	193	-	0.1
国庫支出金	55,632	66,254	15.9	17.0	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	512	-	0.1	-	512	歳出合計	327,864	379,520	100.0	100.0	172,786	199,824	94.0	93.5
都道府県支出金	18,219	30,040	5.2	7.7	-	-	うち人件費(a+b)	48,949	57,448	14.9	15.1	41,957	51,218	22.8	24.0
財産収入	61	2,702	0.0	0.7	31	279	人口千人当たり職員数(人)	区分	当該団体	類似団体	区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)		
寄附金	5,610	3,451	1.6	0.9	-	-	一般職員	5.75	5.82	歳入総額	49,070,116	48,232,822			
繰入金	17,063	12,278	4.9	3.1	-	-	うち技能職員	0.12	0.38	歳出総額	45,933,752	46,852,333			
繰越金	23,363	9,618	6.7	2.5	-	-	教育公務員	0.09	0.16	歳入歳出差引	3,136,364	1,380,489			
諸収入	13,402	9,653	3.8	2.5	13	192	臨時職員	-	-	実質収支	2,962,702	1,183,484			
地方債	25,449	30,097	7.3	7.7	-	-	合計	5.85	5.98	経常一般財源等収入額	24,689,881	24,996,732			
歳入合計	350,251	390,702	100.0	100.0	176,230	202,482	人口1人当たりの職員給の額(円)	区分	当該団体	類似団体	経常経費充当一般財源等	24,207,366	24,668,557		
							本庁	18,730	20,913	基準財政収入額	18,184,244	14,939,439			
							支所・出張所等	9,791	7,371	基準財政需要額	19,014,521	19,472,295			
							施設	5,724	9,072	標準財政規模	25,259,148	25,720,386			
							合計	34,245	37,356	経常収支比率%	94.0	93.5			
							特別職の給料等の状況(月額平均,百円)	区分	当該団体	類似団体	財政力指数	0.95	0.78		
							市区町村長	8,550	8,891	実質収支比率%	11.7	4.6			
							副市区町村長	7,505	7,644	公債費負担比率%	13.2	13.0			
							教育長	6,984	6,964	実質公債費比率%	7.4	4.8			
							議会議長	4,900	5,634	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)	区分	当該団体	類似団体		
							議会議員	4,300	4,695	積立金現在高	22,433	83,686			
										財政調整基金	15,223	32,087			
										減債基金	1,585	8,393			
										その他特定目的基金	5,624	43,207			
										地方債現在高	297,745	320,411			
										翌年度以降支出予定債務負担	59,349	76,774			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	62,380人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 3
	口	22年国調	63,309人	30. 1. 1	62,227人	61,634人	区 分	27年国調				
		増減率	-1.5%				29. 1. 1	62,347人	61,836人	第1次	636人	661人
		面積(29.10.1)	27.28km ²	増減率	-0.2%	埼玉県				蓮田市	第2次	6,674人
人口密度(国調人口)	2,287人						第3次	20,176人	20,673人			

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	133,334	139,238	41.1	35.7	130,368	131,474	人件費(a)	59,993	57,316	19.6	15.1	56,333	51,770	27.9	24.0
地方譲与税	2,412	2,774	0.7	0.7	2,412	2,774	うち職員給	40,313	37,261	13.2	9.8				
利子割交付金	213	261	0.1	0.1	213	261	扶助費	64,348	91,128	21.0	24.1	19,005	26,891	9.4	12.5
配当割交付金	731	790	0.2	0.2	731	790	公債費	25,430	36,251	8.3	9.6	23,064	33,803	11.4	15.7
株式等譲渡所得割交付金	797	818	0.2	0.2	797	818	元利元金償還金	23,785	33,408	7.8	8.8	21,483	31,021	10.7	14.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,645	2,838	0.5	0.7	1,580	2,777	0.8	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
地方消費税交付金	14,449	16,837	4.4	4.3	14,449	16,837	(義務的経費計)	149,771	184,695	48.9	48.8	98,401	112,464	48.8	52.2
ゴルフ場利用税交付金	-	387	-	0.1	-	387	物件費	34,913	50,406	11.4	13.3	30,353	34,286	15.1	15.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,044	3,863	0.3	1.0	1,026	2,838	0.5	1.3
自動車取得税交付金	1,000	926	0.3	0.2	1,000	926	補助費等	21,008	39,283	6.9	10.4	17,625	25,347	8.7	11.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	10,176	14,569	3.3	3.8	10,176	12,061	5.0	5.6
地方特例交付金	674	750	0.2	0.2	674	750	上記以外のもの	10,832	24,714	3.5	6.5	7,450	13,286	3.7	6.2
地方交付税	36,415	53,136	11.2	13.6	33,315	46,197	繰出金	66,808	38,639	21.8	10.2	29,402	27,624	14.6	12.8
普通交付税	33,315	46,197	10.3	11.8	33,315	46,197	積立金	12,297	9,942	4.0	2.6				
特別交付税	3,100	6,444	1.0	1.7	-	-	投資・出資・貸付金	217	3,247	0.1	0.9	44	127		
震災復興特別交付税	1	495	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
(一般財源計)	190,026	215,917	58.5	55.4	183,959	201,214	投資的経費	19,986	48,431	6.5	12.8	11,877	10,383	5.9	4.8
交通安全対策特別交付金	120	145	0.0	0.0	120	145	うち人件費(b)	429	1,362	0.1	0.4	429	1,297	0.2	0.6
分担金・負担金	1,003	4,045	0.3	1.0	-	4	普通建設事業費	19,986	47,820	6.5	12.6	11,877	10,206	5.9	4.7
使用料	4,296	5,013	1.3	1.3	868	772	うち補助	8,238	21,028	2.7	5.6	2,680	1,344	1.3	0.6
手数料	461	2,200	0.1	0.6	-	2	うち単独	11,445	25,855	3.7	6.8	8,894	8,690	4.4	4.0
国庫支出金	42,891	60,856	13.2	15.6	-	-	災害復旧事業費	-	610	-	0.2	-	177	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	628	-	0.2	-	628	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	16,529	28,766	5.1	7.4	-	-	歳出合計	306,045	378,505	100.0	100.0	176,851	202,686	87.7	94.0
財産収入	588	4,096	0.2	1.1	252	302	うち人件費(a+b)	60,422	58,678	19.7	15.5	56,333	51,770	27.9	24.0
寄附金	211	2,416	0.1	0.6	-	-	人口千人当たり職員数(人)					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰入金	5,347	12,489	1.6	3.2	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	20,208,782	28,101,371			
繰越金	14,644	10,536	4.5	2.7	-	-	当 該 団 体			歳出総額	19,044,262	27,275,589			
諸収入	31,770	8,505	9.8	2.2	1,390	178	類 似 団 体			歳入歳出差引	1,164,520	825,782			
地方債	16,873	34,353	5.2	8.8	-	-	一 般 職 員	6.75	5.99	実質収支	868,997	676,728			
歳入合計	324,759	389,964	100.0	100.0	186,589	203,244	うち技能職員	0.03	0.34	経常一般財源等収入額	11,610,855	14,646,021			
							教育公務員	0.06	0.21	経常経費充当一般財源等	11,004,921	14,605,826			
							臨時職員	-	-	基準財政収入額	7,059,136	8,554,838			
							合 計	6.81	6.20	基準財政需要額	9,152,373	11,763,459			
										標準財政規模	12,022,673	15,207,709			
										経常収支比率%	87.7	94.0			
										財政力指数	0.77	0.73			
										実質収支比率%	7.2	4.4			
										公債費負担比率%	9.0	13.9			
										実質公債費比率%	5.5	6.6			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	52,882	83,769			
										財政調整基金	26,737	34,853			
										減債基金	50	7,754			
										その他特定目的基金	26,095	41,162			
										地方債現在高	245,007	354,528			
										翌年度以降支出予定債務負担	35,257	65,063			

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)						
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
議会費	3,559	3,331	-	17	3,559	3,330
総務費	42,412	48,673	376	6,121	39,823	36,369
民生費	117,930	146,867	6,331	3,018	61,390	69,937
衛生費	19,123	33,367	256	3,634	17,703	25,783
労働費	371	729	6	100	182	493
農林水産業費	5,265	5,773	833	1,884	4,956	3,182
商工費	1,180	6,148	13	730	1,093	3,202
土木費	50,434	39,458	6,934	18,044	48,747	24,210
消防費	13,282	14,742	801	1,658	12,984	12,713
教育費	27,058	42,473	4,436	12,569	23,294	27,923
災害復旧費	-	610	-	-	-	177
公債費	25,430	36,254	-	-	23,064	35,177
諸支出金	-	81	-	46	-	43
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	306,045	378,505	19,986	47,820	236,794	242,539

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	101,679人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 3
	口	22年国調	101,700人	30. 1. 1	101,364人	98,755人	区 分	27年国調	22年国調	11	2399	地 方 交 付 税 地	2-6
		増 減 率	-0.0%				29. 1. 1	101,545人	99,100人				
	面積(29.10.1)		41.02km ²		増 減 率	-0.2%		第2次	12,628人	13,008人	埼玉県	坂戸市	
人口密度(国調人口)		2,479人					第3次	30,920人	30,731人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	132,755	144,674	44.8	37.0	126,121	135,521	人件費(a)	44,901	56,348	15.9	14.8	38,800	51,218	21.0	24.0
地方譲与税	2,434	2,320	0.8	0.6	2,434	2,320	うち職員給	31,443	37,356	11.2	9.8				
利子割交付金	189	265	0.1	0.1	189	265	扶助費	66,928	101,416	23.7	26.7	19,524	29,393	10.6	13.8
配当割交付金	649	832	0.2	0.2	649	832	公債費	27,331	33,495	9.7	8.8	26,553	31,703	14.4	14.8
株式等譲渡所得割交付金	710	864	0.2	0.2	710	864	元利元金償還金	24,937	30,888	8.8	8.1	24,184	29,178	13.1	13.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	2,394	2,604	0.8	0.7	2,369	2,523	1.3	1.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
地方消費税交付金	14,695	17,477	5.0	4.5	14,695	17,477	(義務的経費計)	139,160	191,259	49.4	50.4	84,877	112,314	46.0	52.6
ゴルフ場利用税交付金	-	203	-	0.1	-	203	物件費	44,925	52,065	15.9	13.7	35,132	36,030	19.0	16.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	4,495	3,412	1.6	0.9	1,451	2,656	0.8	1.2
自動車取得税交付金	1,014	850	0.3	0.2	1,014	850	補助費等	23,743	32,915	8.4	8.7	19,923	20,681	10.8	9.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	13,780	8,646	4.9	2.3	13,450	7,476	7.3	3.5
地方特例交付金	834	669	0.3	0.2	834	669	上記以外のもの	9,963	24,269	3.5	6.4	6,473	13,205	3.5	6.2
地方交付税	26,373	46,060	8.9	11.8	22,667	41,561	繰 出 金	35,759	38,477	12.7	10.1	23,914	28,012	13.0	13.1
普通交付税	22,667	41,561	7.7	10.6	22,667	41,561	積 立 金	10,038	13,315	3.6	3.5	-	131	-	-
特別交付税	3,702	4,272	1.3	1.1	-	-	投資・出資・貸付金	114	4,940	0.0	1.3	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4	228	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	179,651	214,214	60.7	54.8	169,311	200,561	投資的経費	23,626	43,137	8.4	11.4	8,987	10,315	4.9	4.8
交通安全対策特別交付金	126	144	0.0	0.0	126	144	うち人件費(b)	2,322	1,100	0.8	0.3	2,322	1,057	1.3	0.5
分担金・負担金	1,946	3,978	0.7	1.0	-	1	普通建設事業費	23,626	42,651	8.4	11.2	8,987	10,122	4.9	4.7
使用料	2,797	5,094	0.9	1.3	603	781	うち補助	8,795	19,132	3.1	5.0	477	1,588	0.3	0.7
手数料	1,773	2,667	0.6	0.7	-	13	うち単独	14,828	22,675	5.3	6.0	8,507	8,326	4.6	3.9
国庫支出金	43,128	66,254	14.6	17.0	-	-	災害復旧事業費	-	487	-	0.1	-	193	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	512	-	0.1	-	512	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	17,705	30,040	6.0	7.7	-	-	歳 出 合 計	281,862	379,520	100.0	100.0	165,298	199,824	89.6	93.5
財産収入	739	2,702	0.2	0.7	192	279	うち人件費(a)+b)	47,223	57,448	16.8	15.1	38,800	51,218	21.0	24.0
寄附金	766	3,451	0.3	0.9	-	-	人口千人当たり職員数(人)								
繰入金	14,844	12,278	5.0	3.1	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	30,006,376	48,232,822			
繰越金	8,640	9,618	2.9	2.5	-	-	当 該 団 体			歳出総額	28,570,647	46,852,333			
諸収入	3,733	9,653	1.3	2.5	151	192	類 似 団 体			歳入歳出差引	1,435,729	1,380,489			
地方債	20,178	30,097	6.8	7.7	-	-	一般職員	5.12	5.82	実質収支	1,381,567	1,183,484			
歳入合計	296,026	390,702	100.0	100.0	170,383	202,482	うち技能職員	0.09	0.38	経常一般財源等収入額	17,270,748	24,996,732			
							教育公務員	0.13	0.16	経常経費充当一般財源等	16,755,221	24,668,557			
							臨時職員	-	-	基準財政収入額	11,395,050	14,939,439			
							合 計	5.25	5.98	基準財政需要額	13,703,453	19,472,295			
										標準財政規模	18,304,517	25,720,386			
										経常収支比率%	89.6	93.5			
										財政力指数	0.83	0.78			
										実質収支比率%	7.5	4.6			
										公債費負担比率%	12.4	13.0			
										実質公債費比率%	4.8	4.8			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	53,163	83,686			
										財政調整基金	39,753	32,087			
										減債基金	1,008	8,393			
										その他特定目的基金	12,402	43,207			
										地方債現在高	302,172	320,411			
										翌年度以降支出予定債務負担	40,945	76,774			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	52,524人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 2	
	口	22年国調	54,012人	30. 1. 1	51,939人	50,965人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-2.8%	29. 1. 1	52,401人	51,496人	第1次	599人	549人	埼玉県	幸手市	地 方 交 付 税 地	2-5
		面積(29.10.1)	33.93km ²	増 減 率	-0.9%	-1.0%	第2次	6,845人	6,910人				
	人口密度(国調人口)	1,548人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	123,099	150,785	34.7	35.3	117,360	143,960	人件費(a)	47,340	61,846	14.4	15.1	45,064	54,931	22.6	22.7
地方譲与税	3,346	3,734	0.9	0.9	3,346	3,734	うち職員給	32,178	41,017	9.8	10.0				
利子割交付金	180	259	0.1	0.1	180	259	扶助費	75,390	79,866	22.9	19.5	22,522	25,658	11.3	10.6
配当割交付金	615	683	0.2	0.2	615	683	公債費	22,793	40,787	6.9	9.9	22,793	38,799	11.4	16.1
株式等譲渡所得割交付金	668	713	0.2	0.2	668	713	元利元金償還金	20,982	37,862	6.4	9.2	20,982	35,914	10.5	14.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,811	2,919	0.5	0.7	1,811	2,878	0.9	1.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	7	-	0.0	-	7	-	0.0
地方消費税交付金	15,272	17,638	4.3	4.1	15,272	17,638	(義務的経費計)	145,524	182,499	44.2	44.5	90,379	119,388	45.2	49.4
ゴルフ場利用税交付金	-	575	-	0.1	-	575	物件費	48,997	61,506	14.9	15.0	36,380	38,950	18.2	16.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,346	4,939	0.7	1.2	2,285	3,207	1.1	1.3
自動車取得税交付金	1,386	1,208	0.4	0.3	1,386	1,208	補助費等	33,246	43,895	10.1	10.7	26,567	28,327	13.3	11.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	16,718	12,991	5.1	3.2	16,573	11,564	8.3	4.8
地方特例交付金	680	686	0.2	0.2	680	686	上記以外のもの	16,528	30,904	5.0	7.5	9,993	16,763	5.0	6.9
地方交付税	47,430	68,696	13.4	16.1	42,875	57,430	繰 出 金	42,762	42,185	13.0	10.3	29,870	30,952	15.0	12.8
普通交付税	42,875	57,430	12.1	13.5	42,875	57,430	積 立 金	3,251	12,070	1.0	2.9				
特別交付税	4,555	9,721	1.3	2.3	-	-	投資・出資・貸付金	597	7,872	0.2	1.9	554	399		
震災復興特別交付税	-	1,546	-	0.4	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
(一般財源計)	192,677	244,977	54.3	57.4	182,383	226,885	投資的経費	52,781	55,418	16.0	13.5	15,862	14,539	7.9	6.0
交通安全対策特別交付金	162	151	0.0	0.0	162	151	うち人件費(b)	1,413	1,663	0.4	0.4	1,413	1,616	0.7	0.7
分担金・負担金	2,188	3,911	0.6	0.9	-	1	普通建設事業費	52,781	54,110	16.0	13.2	15,862	14,126	7.9	5.8
使用料	2,336	5,817	0.7	1.4	545	519	うち補助	19,735	21,954	6.0	5.3	983	1,974	0.5	0.8
手数料	2,410	2,192	0.7	0.5	-	9	うち単独	32,384	30,620	9.8	7.5	14,771	11,641	7.4	4.8
国庫支出金	54,754	52,726	15.4	12.4	-	3	災害復旧事業費	-	1,308	-	0.3	-	413	-	0.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	290	-	0.1	-	290	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	17,764	30,380	5.0	7.1	-	1	歳 出 合 計	329,504	410,384	100.0	100.0	186,035	221,224	93.1	91.6
財産収入	726	2,387	0.2	0.6	644	373	うち人件費(a+b)	48,753	63,509	14.8	15.5	45,064	54,931	22.6	22.7
寄附金	120	3,843	0.0	0.9	-	-	人口千人当たり職員数(人)					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰入金	23,100	14,807	6.5	3.5	-	5	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	18,417,311	30,728,681			
繰越金	25,805	14,449	7.3	3.4	-	-	当 該 団 体			歳出総額	17,114,105	29,558,612			
諸収入	3,892	12,755	1.1	3.0	1,263	178	類 似 団 体			歳入歳出差引	1,303,206	1,170,069			
地方債	28,661	37,945	8.1	8.9	-	-	一 般 職 員	5.66	6.95	実 質 収 支	856,488	963,636			
歳入合計	354,595	426,629	100.0	100.0	184,997	228,416	うち技能職員	0.21	0.41	経常一般財源等収入額	9,608,536	16,452,067			
							教育公務員	0.19	0.29	経常経費充当一般財源等	9,662,483	15,934,050			
							臨時職員	-	0.00	基準財政収入額	5,635,545	9,433,511			
							合 計	5.85	7.24	基準財政需要額	7,868,642	13,131,526			
										標準財政規模	10,191,470	17,195,278			
										経常収支比率%	93.1	91.6			
										財政力指数	0.71	0.74			
										実質収支比率%	8.4	5.6			
										公債費負担比率%	9.3	13.9			
										実質公債費比率%	3.6	7.2			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	40,499	114,648			
										財政調整基金	21,231	46,317			
										減債基金	7,278	11,875			
										その他特定目的基金	11,990	56,456			
										地方債現在高	267,441	393,755			
										翌年度以降支出予定債務負担	88,300	63,738			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	70,255人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 3	
	口	22年国調	69,990人	30. 1. 1	70,050人	68,913人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	0.4%	29. 1. 1	70,061人	69,011人	第1次	315人	316人	埼玉県	鶴ヶ島市	地 方 交 付 税 地 種	2-7
		面積(29.10.1)	17.65km ²	増 減 率	-0.0%	-0.1%	第2次	8,276人	8,698人				
	人口密度(国調人口)	3,980人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	143,132	139,238	46.5	35.7	135,428	131,474	人件費(a)	52,742	57,316	18.0	15.1	47,394	51,770	25.4	24.0
地方譲与税	2,242	2,774	0.7	0.7	2,242	2,774	うち職員給	32,678	37,261	11.1	9.8				
利子割交付金	208	261	0.1	0.1	208	261	扶助費	71,826	91,128	24.5	24.1	22,231	26,891	11.9	12.5
配当割交付金	714	790	0.2	0.2	714	790	公債費	25,169	36,251	8.6	9.6	25,169	33,803	13.5	15.7
株式等譲渡所得割交付金	779	818	0.3	0.2	779	818	元利元金償還金	23,454	33,408	8.0	8.8	23,454	31,021	12.6	14.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,716	2,838	0.6	0.7	1,716	2,777	0.9	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
地方消費税交付金	14,943	16,837	4.9	4.3	14,943	16,837	(義務的経費計)	149,737	184,695	51.0	48.8	94,794	112,464	50.8	52.2
ゴルフ場利用税交付金	-	387	-	0.1	-	387	物件費	37,119	50,406	12.7	13.3	25,641	34,286	13.8	15.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,800	3,863	1.0	1.0	2,358	2,838	1.3	1.3
自動車取得税交付金	932	926	0.3	0.2	932	926	補助費等	41,712	39,283	14.2	10.4	27,222	25,347	14.6	11.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	24,390	14,569	8.3	3.8	22,641	12,061	12.1	5.6
地方特例交付金	598	750	0.2	0.2	598	750	上記以外のもの	17,322	24,714	5.9	6.5	4,581	13,286	2.5	6.2
地方交付税	20,914	53,136	6.8	13.6	15,885	46,197	繰出金	32,151	38,639	11.0	10.2	24,809	27,624	13.3	12.8
普通交付税	15,885	46,197	5.2	11.8	15,885	46,197	積立金	10,107	9,942	3.4	2.6	-	-	-	-
特別交付税	5,029	6,444	1.6	1.7	-	-	投資・出資・貸付金	399	3,247	0.1	0.9	-	127	-	-
震災復興特別交付税	1	495	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	184,462	215,917	60.0	55.4	171,729	201,214	投資的経費	19,309	48,431	6.6	12.8	11,010	10,383	5.9	4.8
交通安全対策特別交付金	146	145	0.0	0.0	146	145	うち人件費(b)	1,269	1,362	0.4	0.4	1,269	1,297	0.7	0.6
分担金・負担金	3,122	4,045	1.0	1.0	-	4	普通建設事業費	19,309	47,820	6.6	12.6	11,010	10,206	5.9	4.7
使用料	2,116	5,013	0.7	1.3	782	772	うち補助	4,457	21,028	1.5	5.6	1,071	1,344	0.6	0.6
手数料	437	2,200	0.1	0.6	-	2	うち単独	14,852	25,855	5.1	6.8	9,939	8,690	5.3	4.0
国庫支出金	43,425	60,856	14.1	15.6	-	-	災害復旧事業費	-	610	-	0.2	-	177	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	628	-	0.2	-	628	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	17,865	28,766	5.8	7.4	-	-	歳出合計	293,335	378,505	100.0	100.0	174,824	202,686	93.7	94.0
財産収入	1,706	4,096	0.6	1.1	803	302	うち人件費(a+b)	54,011	58,678	18.4	15.5	47,394	51,770	25.4	24.0
寄附金	3,097	2,416	1.0	0.6	-	-	人口千人当たり職員数(人)					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰入金	15,660	12,489	5.1	3.2	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	21,553,125	28,101,371			
繰越金	11,734	10,536	3.8	2.7	-	-	当 該 団 体			歳出総額	20,548,092	27,275,589			
諸収入	6,424	8,505	2.1	2.2	78	178	類 似 団 体			歳入歳出差引	1,005,033	825,782			
地方債	17,487	34,353	5.7	8.8	-	-	一般職員	5.12	5.99	実質収支	813,835	676,728			
歳入合計	307,682	389,964	100.0	100.0	173,538	203,244	うち技能職員	0.09	0.34	経常一般財源等収入額	12,156,335	14,646,021			
							教育公務員	0.11	0.21	経常経費充当一般財源等	12,246,439	14,605,826			
							臨時職員	-	-	基準財政収入額	8,352,342	8,554,838			
							合 計	5.24	6.20	基準財政需要額	9,472,962	11,763,459			
										標準財政規模	12,723,929	15,207,709			
										経常収支比率%	93.7	94.0			
										財政力指数	0.88	0.73			
										実質収支比率%	6.4	4.4			
										公債費負担比率%	11.3	13.9			
										実質公債費比率%	7.5	6.6			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	42,097	83,769			
										財政調整基金	18,584	34,853			
										減債基金	-	7,754			
										その他特定目的基金	23,513	41,162			
										地方債現在高	250,038	354,528			
										翌年度以降支出予定債務負担	72,243	65,063			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	56,520人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 3	
	口	22年国調	57,473人	30. 1. 1	56,340人	55,512人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-1.7%	29. 1. 1	56,600人	55,889人	第1次	674人	719人	埼玉県	日高市	地 方 交 付 税 地	2-5
		面積(29.10.1)	47.48km ²	増 減 率	-0.5%	-0.7%	第2次	7,601人	8,062人				
	人口密度(国調人口)	1,190人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	146,503	139,238	43.4	35.7	140,635	131,474	人件費(a)	49,258	57,316	15.3	15.1	45,527	51,770	23.2	24.0
地方譲与税	2,899	2,774	0.9	0.7	2,899	2,774	うち職員給	33,878	37,261	10.5	9.8				
利子割交付金	186	261	0.1	0.1	186	261	扶助費	78,757	91,128	24.5	24.1	23,336	26,891	11.9	12.5
配当割交付金	638	790	0.2	0.2	638	790	公債費	22,629	36,251	7.0	9.6	22,406	33,803	11.4	15.7
株式等譲渡所得割交付金	695	818	0.2	0.2	695	818	元利元金償還金	20,891	33,408	6.5	8.8	20,667	31,021	10.5	14.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち利子	1,739	2,838	0.5	0.7	1,739	2,777	0.9	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
地方消費税交付金	16,118	16,837	4.8	4.3	16,118	16,837	(義務的経費計)	150,645	184,695	46.8	48.8	91,269	112,464	46.5	52.2
ゴルフ場利用税交付金	1,466	387	0.4	0.1	1,466	387	物件費	51,499	50,406	16.0	13.3	42,541	34,286	21.7	15.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	3,836	3,863	1.2	1.0	3,768	2,838	1.9	1.3
自動車取得税交付金	1,203	926	0.4	0.2	1,203	926	補助費等	29,597	39,283	9.2	10.4	25,387	25,347	12.9	11.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	15,309	14,569	4.8	3.8	15,119	12,061	7.7	5.6
地方特例交付金	693	750	0.2	0.2	693	750	上記以外のもの	14,289	24,714	4.4	6.5	10,268	13,286	5.2	6.2
地方交付税	22,277	53,136	6.6	13.6	17,965	46,197	繰 出 金	31,557	38,639	9.8	10.2	22,951	27,624	11.7	12.8
普通交付税	17,965	46,197	5.3	11.8	17,965	46,197	積 立 金	15,908	9,942	4.9	2.6	-	-	-	-
特別交付税	4,312	6,444	1.3	1.7	-	-	投資・出資・貸付金	98	3,247	0.0	0.9	-	127	-	-
震災復興特別交付税	-	495	-	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	192,677	215,917	57.0	55.4	182,497	201,214	投資的経費	38,473	48,431	12.0	12.8	13,397	10,383	6.8	4.8
交通安全対策特別交付金	116	145	0.0	0.0	116	145	うち人件費(b)	2,893	1,362	0.9	0.4	2,893	1,297	1.5	0.6
分担金・負担金	4,506	4,045	1.3	1.0	-	4	普通建設事業費	38,473	47,820	12.0	12.6	13,397	10,206	6.8	4.7
使用料	2,968	5,013	0.9	1.3	575	772	うち補助	8,900	21,028	2.8	5.6	1,346	1,344	0.7	0.6
手数料	2,086	2,200	0.6	0.6	-	2	うち単独	26,884	25,855	8.4	6.8	11,889	8,690	6.1	4.0
国庫支出金	45,407	60,856	13.4	15.6	-	-	災害復旧事業費	-	610	-	0.2	-	177	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	628	-	0.2	-	628	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	19,052	28,766	5.6	7.4	-	-	歳 出 合 計	321,612	378,505	100.0	100.0	185,915	202,686	94.6	94.0
財産収入	203	4,096	0.1	1.1	67	302	うち人件費(a+b)	52,151	58,678	16.2	15.5	45,527	51,770	23.2	24.0
寄附金	2,978	2,416	0.9	0.6	-	-	人口千人当たり職員数(人)					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰入金	16,771	12,489	5.0	3.2	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	19,033,754	28,101,371			
繰越金	18,040	10,536	5.3	2.7	-	-	当 該 団 体			歳出総額	18,119,633	27,275,589			
諸収入	2,917	8,505	0.9	2.2	372	178	類 似 団 体			歳入歳出差引	914,121	825,782			
地方債	30,115	34,353	8.9	8.8	-	-	一 般 職 員	5.64	5.99	実質収支	776,036	676,728			
歳入合計	337,837	389,964	100.0	100.0	183,628	203,244	うち技能職員	0.14	0.34	経常一般財源等収入額	10,345,607	14,646,021			
							教育公務員	0.11	0.21	経常経費充当一般財源等	10,474,476	14,605,826			
							臨時職員	-	-	基準財政収入額	7,158,207	8,554,838			
							合 計	5.75	6.20	基準財政需要額	8,176,780	11,763,459			
										標準財政規模	10,902,344	15,207,709			
										経常収支比率%	94.6	94.0			
										財政力指数	0.87	0.73			
										実質収支比率%	7.1	4.4			
										公債費負担比率%	9.3	13.9			
										実質公債費比率%	1.8	6.6			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	53,509	83,769			
										財政調整基金	27,146	34,853			
										減債基金	3,437	7,754			
										その他特定目的基金	22,926	41,162			
										地方債現在高	301,863	354,528			
										翌年度以降支出予定債務負担	10,449	65,063			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	69,738人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 3	
	口	22年国調	65,298人	30. 1. 1	72,382人	70,900人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	6.8%	29. 1. 1	71,584人	70,252人	第1次	584人	582人	埼玉県	吉川市	地 方 税 地	2-8
	面積(29.10.1)		31.66km ²	増減率	1.1%	0.9%	第2次	8,666人	8,168人				
	人口密度(国調人口)		2,203人										

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地 方 税	132,197	139,238	35.2	35.7	125,600	131,474	人 件 費(a)	47,080	57,316	12.8	15.1	42,262	51,770	23.7	24.0
地 方 譲 与 税	2,418	2,774	0.6	0.7	2,418	2,774	うち職員給	30,833	37,261	8.4	9.8				
利子割交付金	194	261	0.1	0.1	194	261	扶 助 費	78,692	91,128	21.4	24.1	24,676	26,891	13.9	12.5
配当割交付金	670	790	0.2	0.2	670	790	公 債 費	23,442	36,251	6.4	9.6	23,437	33,803	13.2	15.7
株式等譲渡所得割交付金	735	818	0.2	0.2	735	818	元 利 元 金	21,830	33,408	5.9	8.8	21,826	31,021	12.3	14.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	償還金{ 利子	1,612	2,838	0.4	0.7	1,612	2,777	0.9	1.3
道府県民税所得割	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	149,213	184,695	40.6	48.8	90,376	112,464	50.7	52.2
地方消費税交付金	14,403	16,837	3.8	4.3	14,403	16,837	物 件 費	47,401	50,406	12.9	13.3	35,204	34,286	19.8	15.9
ゴルフ場利用税交付金	219	387	0.1	0.1	219	387	維持補修費	788	3,863	0.2	1.0	641	2,838	0.4	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	29,218	39,283	7.9	10.4	23,805	25,347	13.4	11.8
自動車取得税交付金	1,024	926	0.3	0.2	1,024	926	一部組合負担金	17,717	14,569	4.8	3.8	16,877	12,061	9.5	5.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	11,501	24,714	3.1	6.5	6,928	13,286	3.9	6.2
地方特例交付金	1,325	750	0.4	0.2	1,325	750	繰 出 金	29,557	38,639	8.0	10.2	18,143	27,624	10.2	12.8
地方交付税	20,482	53,136	5.5	13.6	18,029	46,197	積 立 金	1,106	9,942	0.3	2.6	-	-	-	-
普通交付税	18,029	46,197	4.8	11.8	18,029	46,197	投資・出資・貸付金	474	3,247	0.1	0.9	-	127	-	-
特別交付税	2,447	6,444	0.7	1.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
震災復興特別交付税	5	495	0.0	0.1	-	-	投資的経費	109,789	48,431	29.9	12.8	9,328	10,383	5.2	4.8
(一般財源計)	173,669	215,917	46.2	55.4	164,619	201,214	うち人件費(b)	230	1,362	0.1	0.4	230	1,297	0.1	0.6
交通安全対策特別交付金	134	145	0.0	0.0	134	145	普通建設事業費	109,789	47,820	29.9	12.6	9,328	10,206	5.2	4.7
分担金・負担金	4,798	4,045	1.3	1.0	-	4	うち補助	16,301	21,028	4.4	5.6	879	1,344	0.5	0.6
使用料	2,525	5,013	0.7	1.3	-	772	うち単独	91,374	25,855	24.9	6.8	8,234	8,690	4.6	4.0
手数料	743	2,200	0.2	0.6	-	2	災害復旧事業費	-	610	-	0.2	-	177	-	0.1
国庫支出金	52,304	60,856	13.9	15.6	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	628	-	0.2	-	628	歳 出 合 計	367,546	378,505	100.0	100.0	168,168	202,686	94.4	94.0
都道府県支出金	19,651	28,766	5.2	7.4	-	-	うち人件費(a)+(b)	47,310	58,678	12.9	15.5	42,262	51,770	23.7	24.0
財産収入	231	4,096	0.1	1.1	-	302	人 口 千 人 当 たり 職 員 数 (人)					区 分	当 該 団 体 (千円)	類 似 団 体 (千円)	
寄附金	183	2,416	0.0	0.6	-	-	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 総 額	27,195,631	28,101,371			
繰入金	23,026	12,489	6.1	3.2	-	-	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 出 総 額	26,603,716	27,275,589				
繰越金	7,911	10,536	2.1	2.7	-	-	類 似 団 体	類 似 団 体	歳 入 歳 出 差 引	591,915	825,782				
諸収入	8,606	8,505	2.3	2.2	465	178	当 該 団 体	類 似 団 体	実 質 収 支	536,238	676,728				
地方債	81,942	34,353	21.8	8.8	-	-	類 似 団 体	類 似 団 体	経常一般財源等収入額	11,958,815	14,646,021				
歳入合計	375,724	389,964	100.0	100.0	165,218	203,244	当 該 団 体	類 似 団 体	経常経費充当一般財源等	12,172,365	14,605,826				

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員数の状況 (月額平均,百円)		人口1人当たりの職員給の状況 (月額平均,百円)			
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議 会 費	2,895	3,331	-	17	2,895	3,330	一 般 職 員	5.03	5.99	一 般 職 員	5.03	5.99
総 務 費	77,789	48,673	46,489	6,121	26,161	36,369	うち技能職員	0.32	0.34	うち技能職員	0.32	0.34
民 生 費	127,287	146,867	7,669	3,018	58,466	69,937	教 育 公 務 員	0.08	0.21	教 育 公 務 員	0.08	0.21
衛 生 費	19,928	33,367	1,823	3,634	17,274	25,783	臨 時 職 員	-	-	臨 時 職 員	-	-
労 働 費	587	729	-	100	448	493	合 計	5.11	6.20	合 計	5.11	6.20
農 林 水 産 業 費	5,611	5,773	3,624	1,884	2,959	3,182	人 口 1 人 当 たり の 職 員 給 の 額 (円)			人 口 1 人 当 たり の 職 員 給 の 額 (円)		
商 工 費	1,214	6,148	77	730	881	3,202	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
土 木 費	23,793	39,458	8,495	18,044	17,990	24,210	本 庁	20,964	22,741	本 庁	20,964	22,741
消 防 費	15,532	14,742	45	1,658	15,503	12,713	支 所 ・ 出 張 所 等	5,154	5,495	支 所 ・ 出 張 所 等	5,154	5,495
教 育 費	69,469	42,473	41,567	12,569	24,541	27,923	施 設	4,716	9,025	施 設	4,716	9,025
災 害 復 旧 費	-	610	-	-	-	177	合 計	30,833	37,261	合 計	30,833	37,261
公 債 費	23,442	36,254	-	-	23,442	35,177	特 別 職 の 給 料 等 の 状 況 (月額平均,百円)			特 別 職 の 給 料 等 の 状 況 (月額平均,百円)		
諸 支 出 金	-	81	-	46	-	43	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市 区 町 村 長	8,450	8,530	市 区 町 村 長	8,450	8,530
歳出合計	367,546	378,505	109,789	47,820	190,561	242,539	副 市 区 町 村 長	7,150	7,209	副 市 区 町 村 長	7,150	7,209
							教 育 長	6,770	6,533	教 育 長	6,770	6,533
							議 会 議 長	4,310	5,076	議 会 議 長	4,310	5,076
							議 会 議 員	3,530	4,144	議 会 議 員	3,530	4,144

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

積立金現在高	31,287	83,769
財政調整基金	18,036	34,853
減債基金	-	7,754
その他特定目的基金	13,251	41,162
地方債現在高	284,580	354,528
翌年度以降支出予定債務負担	122,774	65,063

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	110,970人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名 団体名		市 町 村 類 型	- 3	
	口	22年国調 増減率	105,695人 5.0%	30. 1. 1	114,058人	111,580人	区 分	27年国調	22年国調	11			2453
		面積(29.10.1)	14.64km ²	29. 1. 1	113,553人	111,314人	第1次	495人	490人	埼 玉 県	ふ じ み 野 市	地 交 付 種 地	2-8
		人口密度(国調人口)	7,580人	増 減 率	0.4%	0.2%	第2次	11,203人	11,591人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
地 方 税	142,395	144,674	40.1	37.0	132,027	135,521	人 件 費 (a)	45,329	56,348	13.4	14.8	41,760	51,218	21.2	24.0
地 方 譲 与 税	1,596	2,320	0.4	0.6	1,596	2,320	う ち 職 員 給	31,036	37,356	9.2	9.8				
利 子 割 交 付 金	208	265	0.1	0.1	208	265	扶 助 費	88,643	101,416	26.1	26.7	26,915	29,393	13.7	13.8
配 当 割 交 付 金	718	832	0.2	0.2	718	832	公 債 費	32,662	33,495	9.6	8.8	32,662	31,703	16.6	14.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	786	864	0.2	0.2	786	864	元 利 元 金	30,743	30,888	9.1	8.1	30,743	29,178	15.6	13.7
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	償 還 金 { 利 子	1,919	2,604	0.6	0.7	1,919	2,523	1.0	1.2
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-	- 時 借 入 金 利 子	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	14,115	17,477	4.0	4.5	14,115	17,477	(義 務 的 経 費 計)	166,634	191,259	49.2	50.4	101,337	112,314	51.6	52.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	203	-	0.1	-	203	物 件 費	59,306	52,065	17.5	13.7	39,783	36,030	20.2	16.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	維 持 補 修 費	1,212	3,412	0.4	0.9	1,209	2,656	0.6	1.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	661	850	0.2	0.2	661	850	補 助 費 等	28,659	32,915	8.5	8.7	21,793	20,681	11.1	9.7
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	一 部 組 合 負 担 金	13,130	8,646	3.9	2.3	11,343	7,476	5.8	3.5
地 方 特 例 交 付 税	1,049	669	0.3	0.2	1,049	669	上 記 以 外 の も の	15,529	24,269	4.6	6.4	10,450	13,205	5.3	6.2
地 方 交 付 税	33,697	46,060	9.5	11.8	30,557	41,561	繰 出 金	30,727	38,477	9.1	10.1	20,233	28,012	10.3	13.1
普 通 交 付 税	30,557	41,561	8.6	10.6	30,557	41,561	積 立 金	9,930	13,315	2.9	3.5	-	131	-	-
特 別 交 付 税	3,135	4,272	0.9	1.1	-	-	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	106	4,940	0.0	1.3	-	-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	4	228	0.0	0.1	-	-	前 年 度 繰 上 充 当 金	-	-	-	-	決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		経 常 一 般 財 源 等 に 対 す る 充 当 一 般 財 源 等 の 比 率	
(一 般 財 源 計)	195,226	214,214	54.9	54.8	181,718	200,561	投 資 的 経 費	42,431	43,137	12.5	11.4	6,065	10,315	3.1	4.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	110	144	0.0	0.0	110	144	う ち 人 件 費 (b)	1,003	1,100	0.3	0.3	1,003	1,057	0.5	0.5
分 担 金 ・ 負 担 金	10,382	3,978	2.9	1.0	-	1	普 通 建 設 事 業 費	42,020	42,651	12.4	11.2	5,950	10,122	3.0	4.7
使 用 料	2,062	5,094	0.6	1.3	395	781	う ち 補 助	8,913	19,132	2.6	5.0	482	1,588	0.2	0.7
手 数 料	1,301	2,667	0.4	0.7	-	13	う ち 単 独	33,107	22,675	9.8	6.0	5,469	8,326	2.8	3.9
国 庫 支 出 金	53,650	66,254	15.1	17.0	-	-	災 害 復 旧 事 業 費	411	487	0.1	0.1	115	193	0.1	0.1
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	93	512	0.0	0.1	93	512	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	21,494	30,040	6.0	7.7	-	-	歳 出 合 計	339,005	379,520	100.0	100.0	184,356	199,824	93.8	93.5
財 産 収 入	665	2,702	0.2	0.7	-	279	う ち 人 件 費 (a)+(b)	46,333	57,448	13.7	15.1	41,760	51,218	21.2	24.0
寄 附 金	28	3,451	0.0	0.9	-	-	人 口 千 人 当 た り 職 員 数 (人)		区 分		当 該 団 体 (千 円)	類 似 団 体 (千 円)			
繰 入 金	12,828	12,278	3.6	3.1	-	-	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 総 額	40,528,653	48,232,822			
繰 越 金	13,739	9,618	3.9	2.5	-	-	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 出 総 額	38,666,286	46,852,333				
諸 収 入	4,408	9,653	1.2	2.5	1	192	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 歳 出 差 引	1,862,367	1,380,489				
地 方 債	39,349	30,097	11.1	7.7	-	-	当 該 団 体	類 似 団 体	実 質 収 支	1,433,361	1,183,484				
歳 入 合 計	355,334	390,702	100.0	100.0	182,316	202,482	当 該 団 体	類 似 団 体	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	20,794,556	24,996,732				

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額 (円)		特別職の給料等の状況 (月額平均, 百円)			
区 分	決 算 額		決 算 額 の 中 普 通 建 設 事 業 費		決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体						
議 会 費	2,175	2,668	-	2	2,173	2,667	一 般 職 員	4.94	5.82	臨 時 職 員	-	-
総 務 費	28,992	47,411	679	3,188	25,328	38,055	う ち 技 能 職 員	0.44	0.38	合 計	5.01	5.98
民 生 費	153,161	158,891	6,798	3,459	75,437	74,304	教 育 公 務 員	0.07	0.16	人 口 1 人 当 た り の 職 員 給 の 額 (円)		
衛 生 費	29,626	33,129	5,153	3,925	19,412	24,125	臨 時 職 員	-	-	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
労 働 費	126	952	-	4	126	565	合	5.01	5.98	本 庁	18,505	20,913
農 林 水 産 業 費	451	4,411	-	1,546	435	2,531	支 所 ・ 出 張 所 等	906	7,371	支 所 ・ 出 張 所 等	11,625	9,072
商 工 費	1,058	7,617	3	1,597	1,033	2,992	設 計	31,036	37,356	設 計	31,036	37,356
土 木 費	37,194	36,275	17,924	15,924	23,130	22,072	経 常 収 支 比 率 %		93.8	93.5		
消 防 費	11,400	13,595	-	1,451	11,390	11,655	財 政 力 指 数		0.82	0.78		
教 育 費	41,748	40,418	11,463	11,455	25,969	27,360	実 質 収 支 比 率 %		6.5	4.6		
災 害 復 旧 費	411	487	-	-	115	193	公 債 費 負 担 比 率 %		14.0	13.0		
公 債 費	32,662	33,495	-	-	32,662	32,595	実 質 公 債 費 比 率 %		1.3	4.8		
諸 支 出 金	-	172	-	100	-	171	人 口 1 人 当 た り 積 立 金 ・ 地 方 債 現 在 高 ・ 債 務 負 担 行 為 の 状 況 (単 位 円)					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	積 立 金 現 在 高	94,103	83,686
歳 出 合 計	339,005	379,520	42,020	42,651	217,210	239,283	当 該 団 体	類 似 団 体	財 政 調 整 基 金	29,476	32,087	

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

減 債 基 金	21,521	8,393
そ の 他 特 定 目 的 基 金	43,107	43,207
地 方 債 現 在 高	347,855	320,411
翌 年 度 以 降 支 出 予 定 債 務 負 担	143,163	76,774

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	51,535人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 3	
	口	22年国調	50,272人	30. 1. 1	52,539人	52,138人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	2.5%	29. 1. 1	52,257人	51,881人	第1次	585人	608人	埼玉県	白岡市	地 方 交 付 税 地	2-7
		面積(29.10.1)	24.92km ²	増 減 率	0.5%	0.5%	第2次	5,761人	5,608人				
	人口密度(国調人口)	2,068人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	138,377	139,238	46.9	35.7	135,189	131,474	人件費(a)	46,964	57,316	16.8	15.1	41,914	51,770	22.2	24.0
地方譲与税	2,711	2,774	0.9	0.7	2,711	2,774	うち職員給	32,121	37,261	11.5	9.8				
利子割交付金	210	261	0.1	0.1	210	261	扶助費	57,161	91,128	20.5	24.1	19,138	26,891	10.1	12.5
配当割交付金	723	790	0.2	0.2	723	790	公債費	25,302	36,251	9.1	9.6	25,302	33,803	13.4	15.7
株式等譲渡所得割交付金	791	818	0.3	0.2	791	818	元利元金償還金	23,656	33,408	8.5	8.8	23,656	31,021	12.5	14.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,646	2,838	0.6	0.7	1,646	2,777	0.9	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
地方消費税交付金	14,101	16,837	4.8	4.3	14,101	16,837	(義務的経費計)	129,427	184,695	46.3	48.8	86,354	112,464	45.7	52.2
ゴルフ場利用税交付金	-	387	-	0.1	-	387	物件費	36,375	50,406	13.0	13.3	29,898	34,286	15.8	15.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,194	3,863	0.4	1.0	1,194	2,838	0.6	1.3
自動車取得税交付金	1,125	926	0.4	0.2	1,125	926	補助費等	36,891	39,283	13.2	10.4	28,857	25,347	15.3	11.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	22,889	14,569	8.2	3.8	21,270	12,061	11.3	5.6
地方特例交付金	865	750	0.3	0.2	865	750	上記以外のもの	14,002	24,714	5.0	6.5	7,586	13,286	4.0	6.2
地方交付税	22,621	53,136	7.7	13.6	20,013	46,197	繰 出 金	34,061	38,639	12.2	10.2	23,827	27,624	12.6	12.8
普通交付税	20,013	46,197	6.8	11.8	20,013	46,197	積 立 金	1,463	9,942	0.5	2.6				
特別交付税	2,608	6,444	0.9	1.7	-	-	投資・出資・貸付金	272	3,247	0.1	0.9	6	127		
震災復興特別交付税	-	495	-	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	181,525	215,917	61.5	55.4	175,728	201,214	投資的経費	39,653	48,431	14.2	12.8	11,644	10,383	6.2	4.8
交通安全対策特別交付金	142	145	0.0	0.0	142	145	うち人件費(b)	1,414	1,362	0.5	0.4	1,414	1,297	0.7	0.6
分担金・負担金	127	4,045	0.0	1.0	-	4	普通建設事業費	39,653	47,820	14.2	12.6	11,644	10,206	6.2	4.7
使用料	4,613	5,013	1.6	1.3	511	772	うち補助	5,394	21,028	1.9	5.6	731	1,344	0.4	0.6
手数料	435	2,200	0.1	0.6	-	2	うち単独	33,879	25,855	12.1	6.8	10,532	8,690	5.6	4.0
国庫支出金	35,100	60,856	11.9	15.6	-	-	災害復旧事業費	-	610	-	0.2	-	177	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	628	-	0.2	-	628	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	16,181	28,766	5.5	7.4	-	-	歳 出 合 計	279,337	378,505	100.0	100.0	170,136	202,686	90.0	94.0
財産収入	82	4,096	0.0	1.1	57	302	うち人件費(a)+(b)	48,377	58,678	17.3	15.5	41,914	51,770	22.2	24.0
寄附金	1,321	2,416	0.4	0.6	-	-	人口千人当たり職員数(人)					区 分	当該団体(千円)	類似団体(千円)	
繰入金	7,462	12,489	2.5	3.2	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	15,495,077		28,101,371		
繰越金	13,031	10,536	4.4	2.7	-	-	当 該 団 体			歳出総額	14,676,081		27,275,589		
諸収入	3,135	8,505	1.1	2.2	8	178	類 似 団 体			歳入歳出差引	818,996		825,782		
地方債	31,772	34,353	10.8	8.8	-	-	一般職員	5.86	5.99	実質収支	625,024		676,728		
歳入合計	294,925	389,964	100.0	100.0	176,446	203,244	うち技能職員	0.36	0.34	経常一般財源等収入額	9,270,285		14,646,021		
							教育公務員	0.10	0.21	経常経費充当一般財源等	8,938,777		14,605,826		
							臨時職員	-	-	基準財政収入額	6,338,363		8,554,838		
							合 計	5.96	6.20	基準財政需要額	7,404,191		11,763,459		
										標準財政規模	9,846,457		15,207,709		
										経常収支比率%	90.0		94.0		
										財政力指数	0.85		0.73		
										実質収支比率%	6.3		4.4		
										公債費負担比率%	11.9		13.9		
										実質公債費比率%	7.9		6.6		
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	37,441	83,769			
										財政調整基金	19,222	34,853			
										減債基金	904	7,754			
										その他特定目的基金	17,315	41,162			
										地方債現在高	224,565	354,528			
										翌年度以降支出予定債務負担	59,756	65,063			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	44,442人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村 類 型	- 2
	口	22年国調 増減率	42,494人 4.6%				30. 1. 1	44,699人	44,314人				
		面積(29.10.1)	14.79km ²	29. 1. 1	44,501人	44,165人	第1次	293人	357人	埼玉県	伊奈町	地 方 交 付 税 地	2-7
		人口密度(国調人口)	3,005人	増 減 率	0.4%	0.3%	第2次	5,399人	5,502人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	128,463	127,967	50.4	32.9	128,463	124,649	人件費(a)	55,043	55,995	22.4	15.0	48,246	50,281	26.7	22.7
地方譲与税	2,346	3,225	0.9	0.8	2,346	3,225	うち職員給	38,220	36,062	15.6	9.6				
利子割交付金	192	228	0.1	0.1	192	228	扶助費	57,688	67,749	23.5	18.1	19,311	20,389	10.7	9.2
配当割交付金	663	636	0.3	0.2	663	636	公債費	24,404	31,916	9.9	8.5	24,404	30,407	13.5	13.7
株式等譲渡所得割交付金	726	664	0.3	0.2	726	664	元利元金償還金	22,204	29,305	9.0	7.8	22,204	27,878	12.3	12.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	2,200	2,608	0.9	0.7	2,200	2,526	1.2	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	137,135	155,660	55.8	41.6	91,961	101,076	51.0	45.6
地方消費税交付金	15,455	16,614	6.1	4.3	15,455	16,614	物件費	48,453	58,043	19.7	15.5	41,115	37,643	22.8	17.0
ゴルフ場利用税交付金	-	321	-	0.1	-	321	維持補修費	3,489	3,810	1.4	1.0	3,112	2,836	1.7	1.3
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0	補助費等	11,181	43,168	4.6	11.5	7,746	29,386	4.3	13.3
自動車取得税交付金	978	1,026	0.4	0.3	978	1,026	一部組合負担金	862	18,926	0.4	5.1	862	16,268	0.5	7.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	10,319	24,242	4.2	6.5	6,884	13,119	3.8	5.9
地方特例交付税	884	726	0.3	0.2	884	726	繰 出 金	28,671	42,075	11.7	11.2	19,947	29,736	11.1	13.4
地方交付税	19,001	65,972	7.5	17.0	16,830	59,327	積 立 金	7,295	16,141	3.0	4.3	-	-	-	-
普通交付税	16,830	59,327	6.6	15.3	16,830	59,327	投資・出資・貸付金	254	2,444	0.1	0.7	-	180	-	-
特別交付税	2,169	6,238	0.9	1.6	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
震災復興特別交付税	2	407	0.0	0.1	-	-	投資的経費	9,253	52,873	3.8	14.1	3,751	12,405	2.1	5.6
(一般財源計)	168,707	217,379	66.2	55.9	166,536	207,416	うち人件費(b)	384	1,180	0.2	0.3	384	1,135	0.2	0.5
交通安全対策特別交付金	139	152	0.1	0.0	139	152	普通建設事業費	9,253	52,191	3.8	13.9	3,751	12,229	2.1	5.5
分担金・負担金	628	4,631	0.2	1.2	-	9	うち補助	495	26,201	0.2	7.0	136	2,079	0.1	0.9
使用料	6,021	5,433	2.4	1.4	814	482	うち単独	8,758	24,843	3.6	6.6	3,615	9,801	2.0	4.4
手数料	1,621	1,935	0.6	0.5	-	5	災害復旧事業費	-	682	-	0.2	-	176	-	0.1
国庫支出金	30,419	46,130	11.9	11.9	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	723	-	0.2	-	723	歳 出 合 計	245,732	374,213	100.0	100.0	163,881	200,856	90.8	90.7
都道府県支出金	17,854	29,590	7.0	7.6	-	-	うち人件費(a)+(b)	55,426	57,164	22.6	15.3	48,246	50,281	26.7	22.7
財産収入	269	2,149	0.1	0.6	166	528	人口千人当たり職員数(人)					区 分	当該団体(千円)	類似団体(千円)	
寄附金	212	8,099	0.1	2.1	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	11,397,675	12,260,094			
繰入金	286	18,557	0.1	4.8	-	0	当該団体	類似団体	歳出総額	10,983,991	11,796,737				
繰越金	8,436	13,241	3.3	3.4	-	-	教育公務員	0.11	0.28	歳入歳出差引	413,684	463,357			
諸収入	3,028	7,112	1.2	1.8	2	174	臨時職員	-	0.01	実質収支	413,684	387,508			
地方債	17,365	33,779	6.8	8.7	-	-	合 計	6.13	6.42	経常一般財源等収入額	7,494,115	6,603,964			
歳入合計	254,987	388,911	100.0	100.0	167,657	209,489	人口1人当たりの職員給の額(円)			経常経費充当一般財源等	7,325,326	6,331,821			

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)								
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
議会費	2,756	3,824	-	18	2,756	3,817	一般職員	6.02	6.13	歳入歳出率	100.0	100.0	90.8	90.7	
総務費	40,465	57,159	2,606	3,795	35,750	40,641	うち技能職員	0.22	0.30	実質収支率	100.0	100.0	0.87	0.66	
民生費	98,836	124,525	133	3,821	49,812	63,042	教育公務員	0.11	0.28	経常経費充当一般財源等	7,325,326	6,331,821	5.3	5.7	
衛生費	23,224	33,586	1,331	2,646	20,570	27,367	臨時職員	-	0.01	公債費負担比率%	12.6	11.9	5.3	5.7	
労働費	159	475	-	46	91	265	合 計	6.13	6.42	実質公債費比率%	9.0	6.8	5.3	5.7	
農林水産業費	1,354	10,945	78	4,389	1,202	5,270	人口1人当たりの職員給の額(円)			基準財政収入額	5,116,318	3,590,539	5.3	5.7	
商工費	1,562	6,101	-	869	1,256	3,659	区 分	当該団体	類似団体	基準財政需要額	5,869,864	5,403,618	5.3	5.7	
土木費	18,091	40,884	3,916	19,401	15,456	25,050	本 庁	25,487	26,085	標準財政規模	7,854,337	6,839,231	5.3	5.7	
消防費	11,626	15,996	5	1,474	11,602	14,119	支所・出張所等	8,506	1,051	経常収支比率%	90.8	90.7	5.3	5.7	
教育費	23,256	48,066	1,182	15,685	20,769	30,855	施設	4,227	8,927	財政力指数	0.87	0.66	5.3	5.7	
災害復旧費	-	683	-	-	-	176	合 計	38,220	36,062	実質収支比率%	5.3	5.7	5.3	5.7	
公債費	24,404	31,916	-	24,404	-	30,989	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			公債費負担比率%	12.6	11.9	5.3	5.7	
諸支出金	-	52	-	47	-	52	区 分	当該団体	類似団体	実質公債費比率%	9.0	6.8	5.3	5.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市区町村長	7,700	7,834	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			5.3	5.7	
歳出合計	245,732	374,213	9,253	52,191	183,669	245,300	副市区町村長	6,460	6,466	区 分	当該団体	類似団体	5.3	5.7	
							教 育 長	6,060	5,845	積立金現在高	20,153	115,758	5.3	5.7	
							議 会 議 長	3,220	3,467	財政調整基金	15,815	48,971	5.3	5.7	
							議 会 議 員	2,290	2,633	減債基金	1,735	13,819	5.3	5.7	

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

積立金現在高	20,153	115,758
財政調整基金	15,815	48,971
減債基金	1,735	13,819
その他特定目的基金	2,603	52,968
地方債現在高	259,314	332,907
翌年度以降支出予定債務負担	34,379	40,640

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人口	27年国調 22年国調 増減率	38,456人 38,706人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村 類型	-2
		面積(29.10.1)	15.33km ²	30.1.1	38,404人	37,700人	区分	27年国調	22年国調	11	3247		
		人口密度(国調人口)	2,509人	29.1.1	38,243人	37,639人	第1次	607人	638人	埼玉県	三芳町	地方 交付 税 地	2-8
				増減率	0.4%	0.2%	第2次	4,202人	4,640人				
						第3次	11,415人	12,053人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	202,944	127,967	58.1	32.9	194,946	124,649	人件費(a)	56,338	55,995	17.1	15.0	48,163	50,281	21.8	22.7
地方譲与税	2,164	3,225	0.6	0.8	2,164	3,225	うち職員給	37,932	36,062	11.5	9.6				
利子割交付金	208	228	0.1	0.1	208	228	扶助費	56,281	67,749	17.1	18.1	20,198	20,389	9.1	9.2
配当割交付金	713	636	0.2	0.2	713	636	公債費	38,733	31,916	11.7	8.5	38,733	30,407	17.5	13.7
株式等譲渡所得割交付金	778	664	0.2	0.2	778	664	元利元金償還金	36,290	29,305	11.0	7.8	36,290	27,878	16.4	12.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	2,443	2,608	0.7	0.7	2,443	2,526	1.1	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
地方消費税交付金	19,698	16,614	5.6	4.3	19,698	16,614	(義務的経費計)	151,352	155,660	45.9	41.6	107,093	101,076	48.4	45.6
ゴルフ場利用税交付金	-	321	-	0.1	-	321	物件費	49,313	58,043	14.9	15.5	40,391	37,643	18.3	17.0
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0	維持補修費	1,218	3,810	0.4	1.0	1,218	2,836	0.6	1.3
自動車取得税交付金	900	1,026	0.3	0.3	900	1,026	補助費等	41,700	43,168	12.6	11.5	30,490	29,386	13.8	13.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	19,361	18,926	5.9	5.1	17,364	16,268	7.9	7.3
地方特例交付金	865	726	0.2	0.2	865	726	上記以外のもの	22,339	24,242	6.8	6.5	13,126	13,119	5.9	5.9
地方交付税	856	65,972	0.2	17.0	-	59,327	繰出金	36,281	42,075	11.0	11.2	31,717	29,736	14.3	13.4
普通交付税	-	59,327	-	15.3	-	59,327	積立金	18,918	16,141	5.7	4.3	-	-	-	-
特別交付税	856	6,238	0.2	1.6	-	-	投資・出資・貸付金	94	2,444	0.0	0.7	-	180	-	-
震災復興特別交付税	-	407	-	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	229,126	217,379	65.6	55.9	220,271	207,416	投資的経費	31,048	52,873	9.4	14.1	7,999	12,405	3.6	5.6
交通安全対策特別交付金	151	152	0.0	0.0	151	152	うち人件費(b)	2,277	1,180	0.7	0.3	2,277	1,135	1.0	0.5
分担金・負担金	240	4,631	0.1	1.2	-	9	普通建設事業費	31,048	52,191	9.4	13.9	7,999	12,229	3.6	5.5
使用料	4,570	5,433	1.3	1.4	542	482	うち補助	11,388	26,201	3.5	7.0	3,405	2,079	1.5	0.9
手数料	400	1,935	0.1	0.5	-	5	うち単独	19,660	24,843	6.0	6.6	4,594	9,801	2.1	4.4
国庫支出金	30,877	46,130	8.8	11.9	-	-	災害復旧事業費	-	682	-	0.2	-	176	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	723	-	0.2	-	723	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	18,162	29,590	5.2	7.6	-	-	歳出合計	329,924	374,213	100.0	100.0	210,909	200,856	95.4	90.7
財産収入	208	2,149	0.1	0.6	117	528	うち人件費(a+b)	58,615	57,164	17.8	15.3	48,163	50,281	21.8	22.7
寄附金	5,516	8,099	1.6	2.1	-	-	人口千人当たり職員数(人)					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰入金	14,382	18,557	4.1	4.8	-	0	区分	当該団体	類似団体						
繰越金	21,705	13,241	6.2	3.4	-	-	歳入総額					13,404,434	12,260,094		
諸収入	3,480	7,112	1.0	1.8	112	174	歳出総額					12,670,386	11,796,737		
地方債	20,222	33,779	5.8	8.7	-	-	歳入歳出差引					734,048	463,357		
歳入合計	349,037	388,911	100.0	100.0	221,193	209,489	実質収支					699,949	387,508		

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)									
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体		類似団体		区分	当該団体		類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
議会費	3,331	3,824	-	18	3,331	3,817	一般職員	6.41	6.13	6.42	6.42	歳入歳出	8,494,695	6,603,964	6,603,964	6,603,964
総務費	60,988	57,159	1,607	3,795	50,426	40,641	うち技能職員	0.10	0.30	0.30	0.30	経常経費充当一般財源等	8,099,746	6,331,821	6,331,821	6,331,821
民生費	114,069	124,525	113	3,821	66,141	63,042	教育公務員	0.16	0.28	0.28	0.28	基準財政収入額	6,362,461	3,590,539	3,590,539	3,590,539
衛生費	22,854	33,586	19	2,646	20,393	27,367	臨時職員	-	0.01	0.01	0.01	基準財政需要額	6,008,048	5,403,618	5,403,618	5,403,618
労働費	56	475	-	46	30	265	合計	6.56	6.42	6.42	6.42	標準財政規模	8,260,209	6,839,231	6,839,231	6,839,231
農林水産業費	2,480	10,945	137	4,389	2,108	5,270	人口1人当たりの職員給の額(円)					経常収支比率%	95.4	90.7	90.7	90.7
商工費	1,288	6,101	-	869	918	3,659	区分	当該団体	類似団体			財政力指数	1.04	0.66	0.66	0.66
土木費	38,450	40,884	27,470	19,401	17,555	25,050	本庁	27,104	26,085	26,085	26,085	実質収支比率%	8.5	5.7	5.7	5.7
消防費	16,842	15,996	131	1,474	16,711	14,119	支所・出張所等	700	1,051	1,051	1,051	公債費負担比率%	14.7	11.9	11.9	11.9
教育費	30,832	48,066	1,571	15,685	28,125	30,855	施設	10,127	8,927	8,927	8,927	実質公債費比率%	9.7	6.8	6.8	6.8
災害復旧費	-	683	-	-	-	176	合	37,932	36,062	36,062	36,062	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)				
公債費	38,733	31,916	-	38,733	-	30,989	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)					区分	当該団体	類似団体		
諸支出金	-	52	-	47	-	52	区分	当該団体	類似団体			積立金現在高	21,963	115,758	115,758	115,758
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市区町村長	7,125	7,834	7,834	7,834	財政調整基金	16,074	48,971	48,971	48,971
歳出合計	329,924	374,213	31,048	52,191	244,472	245,300	副市区町村長	6,400	6,466	6,466	6,466	減債基金	-	13,819	13,819	13,819
							教育長	6,100	5,845	5,845	5,845	その他特定目的基金	5,890	52,968	52,968	52,968
							議会議長	3,260	3,467	3,467	3,467	地方債現在高	385,051	332,907	332,907	332,907
							議会議員	2,520	2,633	2,633	2,633	翌年度以降支出予定債務負担	13,296	40,640	40,640	40,640

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	37,275人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 2	
	口	22年国調	39,054人	30. 1. 1	34,207人	33,743人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-4.6%	29. 1. 1	34,690人	34,262人	第1次	239人	264人	埼玉県	毛呂山町	地 方 交 付 税 地	2-4
		面積(29.10.1)	34.07km ²	増 減 率	-1.4%	-1.5%	第2次	4,070人	4,367人				
	人口密度(国調人口)	1,094人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	105,405	127,967	36.1	32.9	101,939	124,649	人件費(a)	51,074	55,995	18.1	15.0	46,092	50,281	23.4	22.7
地方譲与税	2,792	3,225	1.0	0.8	2,792	3,225	うち職員給	35,052	36,062	12.4	9.6				
利子割交付金	174	228	0.1	0.1	174	228	扶助費	58,374	67,749	20.7	18.1	18,063	20,389	9.2	9.2
配当割交付金	596	636	0.2	0.2	596	636	公債費	25,815	31,916	9.2	8.5	25,516	30,407	13.0	13.7
株式等譲渡所得割交付金	648	664	0.2	0.2	648	664	元利元金償還金	23,652	29,305	8.4	7.8	23,353	27,878	11.9	12.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	2,163	2,608	0.8	0.7	2,163	2,526	1.1	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
地方消費税交付金	16,395	16,614	5.6	4.3	16,395	16,614	(義務的経費計)	135,264	155,660	48.0	41.6	89,671	101,076	45.5	45.6
ゴルフ場利用税交付金	1,577	321	0.5	0.1	1,577	321	物件費	33,497	58,043	11.9	15.5	22,493	37,643	11.4	17.0
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0	維持補修費	465	3,810	0.2	1.0	451	2,836	0.2	1.3
自動車取得税交付金	1,158	1,026	0.4	0.3	1,158	1,026	補助費等	38,932	43,168	13.8	11.5	34,186	29,386	17.4	13.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	30,508	18,926	10.8	5.1	28,814	16,268	14.6	7.3
地方特例交付金	462	726	0.2	0.2	462	726	上記以外のもの	8,425	24,242	3.0	6.5	5,372	13,119	2.7	5.9
地方交付税	59,822	65,972	20.5	17.0	56,747	59,327	繰出金	42,207	42,075	15.0	11.2	32,403	29,736	16.5	13.4
普通交付税	56,747	59,327	19.4	15.3	56,747	59,327	積立金	9,906	16,141	3.5	4.3	-	-	-	-
特別交付税	3,073	6,238	1.1	1.6	-	-	投資・出資・貸付金	950	2,444	0.3	0.7	-	180	-	-
震災復興特別交付税	2	407	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	189,028	217,379	64.7	55.9	182,487	207,416	投資的経費	20,728	52,873	7.4	14.1	9,390	12,405	4.8	5.6
交通安全対策特別交付金	131	152	0.0	0.0	131	152	うち人件費(b)	916	1,180	0.3	0.3	916	1,135	0.5	0.5
分担金・負担金	2,328	4,631	0.8	1.2	-	9	普通建設事業費	20,728	52,191	7.4	13.9	9,390	12,229	4.8	5.5
使用料	2,097	5,433	0.7	1.4	342	482	うち補助	6,218	26,201	2.2	7.0	847	2,079	0.4	0.9
手数料	439	1,935	0.2	0.5	-	5	うち単独	14,390	24,843	5.1	6.6	8,424	9,801	4.3	4.4
国庫支出金	31,325	46,130	10.7	11.9	-	-	災害復旧事業費	-	682	-	0.2	-	176	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	81	723	0.0	0.2	81	723	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	20,006	29,590	6.8	7.6	-	-	歳出合計	281,948	374,213	100.0	100.0	179,204	200,856	91.0	90.7
財産収入	409	2,149	0.1	0.6	254	528	うち人件費(a+b)	51,991	57,164	18.4	15.3	46,092	50,281	23.4	22.7
寄附金	253	8,099	0.1	2.1	-	-	人口千人当たり職員数(人)					区 分	当該団体(千円)	類似団体(千円)	
繰入金	13,650	18,557	4.7	4.8	-	0	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	9,996,238	12,260,094			
繰越金	9,562	13,241	3.3	3.4	-	-	一般職員	6.31	6.13	歳出総額	9,644,589	11,796,737			
諸収入	2,826	7,112	1.0	1.8	1	174	うち技能職員	0.09	0.30	歳入歳出差引	351,649	463,357			
地方債	20,093	33,779	6.9	8.7	-	-	教育公務員	0.09	0.28	実質収支	306,276	387,508			
歳入合計	292,228	388,911	100.0	100.0	183,296	209,489	臨時職員	-	0.01	経常一般財源等収入額	6,269,996	6,603,964			
							合 計	6.40	6.42	経常経費充当一般財源等	6,130,035	6,331,821			

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)									
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
議会費	3,220	3,824	-	18	3,220	3,817	本 庁	26,445	26,085	支所・出張所等	-	1,051	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
総務費	43,075	57,159	1,507	3,795	39,857	40,641	施設	8,607	8,927	合 計	35,052	36,062	本 庁	26,445	26,085	
民生費	106,757	124,525	838	3,821	58,354	63,042	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	市 区 町 村 長	7,390	7,834	
衛生費	21,487	33,586	254	2,646	20,214	27,367	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	副 市 区 町 村 長	6,300	6,466	副 市 区 町 村 長	6,300	6,466	
労働費	878	475	-	46	1	265	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	教 育 長	6,000	5,845	教 育 長	6,000	5,845	
農林水産業費	6,109	10,945	2,274	4,389	3,671	5,270	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	議 会 議 長	3,180	3,467	議 会 議 長	3,180	3,467	
商工費	1,575	6,101	67	869	1,489	3,659	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	議 会 議 員	2,440	2,633	議 会 議 員	2,440	2,633	
土木費	24,173	40,884	5,828	19,401	22,817	25,050	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	積立金現在高	38,219	115,758	積立金現在高	38,219	115,758	
消防費	17,885	15,996	-	1,474	17,885	14,119	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	財政調整基金	22,527	48,971	財政調整基金	22,527	48,971	
教育費	30,975	48,066	9,960	15,685	22,188	30,855	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	減債基金	-	13,819	減債基金	-	13,819	
災害復旧費	-	683	-	-	-	176	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	その他特定目的基金	15,692	52,968	その他特定目的基金	15,692	52,968	
公債費	25,815	31,916	-	25,516	-	30,989	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	地方債現在高	311,330	332,907	地方債現在高	311,330	332,907	
諸支出金	-	52	-	47	-	52	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	翌年度以降支出予定債務負担	2,542	40,640	翌年度以降支出予定債務負担	2,542	40,640	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-										
歳出合計	281,948	374,213	20,728	52,191	215,212	245,300										

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	11,716人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 2	
	口	22年国調	12,537人		30. 1. 1	11,813人	11,647人	区 分					27年国調
		増減率	-6.5%	29. 1. 1	11,904人	11,798人	第1次	141人	132人	埼玉県	越生町	地 方 交 付 税 地 種	2-4
		面積(29.10.1)	40.39km ²	増 減 率	-0.8%	-1.3%	第2次	1,736人	1,897人				
	人口密度(国調人口)	290人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	113,952	132,914	32.1	22.7	113,952	131,825	人件費(a)	70,231	87,072	21.4	15.5	64,912	78,942	26.0	23.8
地方譲与税	3,822	4,689	1.1	0.8	3,822	4,689	うち職員給	45,441	54,129	13.9	9.6				
利子割交付金	173	216	0.0	0.0	173	216	扶助費	50,215	71,473	15.3	12.7	15,682	21,723	6.3	6.6
配当割交付金	594	528	0.2	0.1	594	528	公債費	20,397	52,162	6.2	9.3	20,397	48,914	8.2	14.8
株式等譲渡所得割交付金	647	545	0.2	0.1	647	545	元利元金償還金	18,863	48,287	5.8	8.6	18,863	45,173	7.6	13.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,534	3,863	0.5	0.7	1,534	3,731	0.6	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	11	-	0.0	-	11	-	0.0
地方消費税交付金	14,312	17,205	4.0	2.9	14,312	17,205	(義務的経費計)	140,843	210,706	43.0	37.5	100,991	149,579	40.5	45.1
ゴルフ場利用税交付金	3,779	1,078	1.1	0.2	3,779	1,078	物件費	44,300	86,830	13.5	15.5	36,024	47,070	14.4	14.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,762	4,944	0.5	0.9	1,137	3,084	0.5	0.9
自動車取得税交付金	1,586	1,400	0.4	0.2	1,586	1,400	補助費等	53,646	81,139	16.4	14.4	41,277	49,863	16.6	15.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	38,056	32,377	11.6	5.8	31,471	26,856	12.6	8.1
地方特例交付税	322	442	0.1	0.1	322	442	上記以外のもの	15,589	48,762	4.8	8.7	9,806	23,006	3.9	6.9
地方交付税	98,865	170,369	27.8	29.1	92,517	152,519	繰出金	48,529	59,103	14.8	10.5	40,142	42,558	16.1	12.8
普通交付税	92,517	152,519	26.0	26.1	92,517	152,519	積立金	10,976	23,664	3.4	4.2	-	-	-	-
特別交付税	6,345	17,813	1.8	3.0	-	-	投資・出資・貸付金	974	3,907	0.3	0.7	-	707	-	-
震災復興特別交付税	2	37	0.0	0.0	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
(一般財源計)	238,053	329,386	67.0	56.3	231,705	310,447	投資的経費	26,502	91,612	8.1	16.3	16,982	22,847	6.8	6.9
交通安全対策特別交付金	86	131	0.0	0.0	86	131	うち人件費(b)	1,821	1,927	0.6	0.3	1,821	1,826	0.7	0.6
分担金・負担金	4,244	6,119	1.2	1.0	-	3	普通建設事業費	26,502	90,072	8.1	16.0	16,982	22,212	6.8	6.7
使用料	3,383	8,942	1.0	1.5	434	518	うち補助	7,966	42,156	2.4	7.5	2,912	4,687	1.2	1.4
手数料	1,019	2,355	0.3	0.4	-	25	うち単独	18,536	46,083	5.7	8.2	14,070	17,134	5.6	5.2
国庫支出金	29,684	61,929	8.4	10.6	-	-	災害復旧事業費	-	1,540	-	0.3	-	635	-	0.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,942	-	0.3	-	1,942	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	19,472	46,108	5.5	7.9	-	-	歳出合計	327,532	561,905	100.0	100.0	219,570	292,860	88.1	88.4
財産収入	3,599	7,099	1.0	1.2	508	4,299	うち人件費(a+b)	72,052	88,999	22.0	15.8	64,912	78,942	26.0	23.8
寄附金	639	16,519	0.2	2.8	-	-									
繰入金	4,808	19,644	1.4	3.4	-	-									
繰越金	26,372	20,293	7.4	3.5	-	-									
諸収入	4,276	9,851	1.2	1.7	1,161	303									
地方債	19,766	55,034	5.6	9.4	-	-									
歳入合計	355,403	585,351	100.0	100.0	233,894	317,667									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口千人当たり職員数(人)			区 分			当該団体(千円)		類似団体(千円)								
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	経常収支比率%	財政力指数	実質収支比率%	公債費負担比率%	実質公債費比率%
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体																	
議会費	6,096	6,760	-	3	6,096	6,759	一般職員	8.47	9.64	4,198,377	7,339,809	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
総務費	49,720	106,908	2,511	12,387	44,601	73,848	うち技能職員	-	0.37	3,869,134	7,045,824	329,243	245,541	2,593,782	3,672,222	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
民生費	111,075	150,896	-	3,899	67,097	82,385	教育公務員	0.17	0.41	329,243	293,986	329,243	245,541	2,593,782	3,672,222	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
衛生費	28,120	52,179	638	2,495	27,291	42,085	臨時職員	-	0.00	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
労働費	853	630	-	6	853	277	合計	8.63	10.05	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
農林水産業費	11,092	30,579	3,275	12,564	6,668	14,746	人口1人当たりの職員給の額(円)			286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
商工費	5,587	16,123	240	5,752	5,280	7,983	区 分	当該団体	類似団体	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
土木費	44,828	56,684	17,293	30,905	37,676	31,416	本 庁	45,441	38,572	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
消防費	23,445	25,475	2,124	3,926	23,445	21,397	支所・出張所等	-	3,429	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
教育費	26,319	61,833	422	18,108	25,586	41,148	施設	-	12,128	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
災害復旧費	-	1,540	-	-	-	635	合 計	45,441	54,129	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
公債費	20,397	52,162	-	-	20,397	49,666	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
諸支出金	-	137	-	26	-	117	区 分	当該団体	類似団体	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市 区 町 村 長	7,330	7,260	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
歳出合計	327,532	561,905	26,502	90,072	264,990	372,463	副 市 区 町 村 長	6,160	5,994	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
							教 育 長	5,900	5,534	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
							議 会 議 長	2,970	2,995	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0
							議 会 議 員	2,140	2,204	286,115	245,541	329,243	245,541	2,762,987	3,983,278	1,290,029	2,383,873	2,913,547	88.1	88.4	9.8	7.0	3.0

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	18,212人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村 類 型	- 2	
	口	22年国調	17,323人	30. 1. 1	18,671人	18,214人	区 分	27年国調	22年国調	11	3417	埼玉県 滑川町	地 方 交 付 種 税 地
		増減率	5.1%				第1次	295人	311人				
	面積(29.10.1)		29.68km ²	29. 1. 1	18,286人	17,912人	第2次	2,815人	2,665人				2-4
人口密度(国調人口)		614人	増減率	2.1%	1.7%	第3次	5,417人	4,960人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	168,376	133,773	51.2	25.6	168,376	131,261	人件費(a)	51,714	79,889	16.5	16.0	47,139	72,427	20.4	24.1
地方譲与税	4,853	4,518	1.5	0.9	4,853	4,518	うち職員給	33,481	50,907	10.7	10.2				
利子割交付金	182	211	0.1	0.0	182	211	扶助費	70,850	68,994	22.6	13.8	23,738	20,234	10.3	6.7
配当割交付金	626	556	0.2	0.1	626	556	公債費	36,092	51,250	11.5	10.2	36,092	46,019	15.7	15.3
株式等譲渡所得割交付金	686	576	0.2	0.1	686	576	元利元金	32,633	47,192	10.4	9.4	32,633	42,152	14.2	14.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	償還金	3,459	4,053	1.1	0.8	3,459	3,862	1.5	1.3
道府県民税所得割	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0
臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	158,656	200,133	50.5	40.0	106,968	138,681	46.4	46.1
地方消費税交付金	17,326	17,270	5.3	3.3	17,326	17,270	物件費	58,544	75,259	18.6	15.0	51,497	44,637	22.3	14.8
ゴルフ場利用税交付金	3,993	910	1.2	0.2	3,993	910	維持補修費	2,597	6,263	0.8	1.3	2,424	4,445	1.1	1.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	47,188	63,540	15.0	12.7	32,693	41,528	14.2	13.8
自動車取得税交付金	2,021	1,375	0.6	0.3	2,021	1,375	一部組合負担金	28,475	25,871	9.1	5.2	22,639	23,400	9.8	7.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	18,713	37,668	6.0	7.5	10,055	18,128	4.4	6.0
地方特例交付税	1,042	487	0.3	0.1	1,042	487	繰 出 金	29,878	58,134	9.5	11.6	17,421	40,287	7.6	13.4
地方交付税	17,385	141,701	5.3	27.2	13,367	125,772	積 立 金	9	24,301	0.0	4.9	-	171	-	-
普通交付税	13,367	125,772	4.1	24.1	13,367	125,772	投資・出資・貸付金	-	4,203	-	0.8	-	-	-	-
特別交付税	4,015	15,025	1.2	2.9	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2	904	0.0	0.2	-	-	投資的経費	17,207	68,985	5.5	13.8	8,051	17,035	3.5	5.7
(一般財源計)	216,490	301,377	65.8	57.8	212,472	282,935	うち人件費(b)	277	1,710	0.1	0.3	277	1,594	0.1	0.5
交通安全対策特別交付金	164	150	0.0	0.0	164	150	普通建設事業費	16,960	67,343	5.4	13.4	7,805	16,531	3.4	5.5
分担金・負担金	5,869	4,360	1.8	0.8	-	1	うち補助	7,287	32,799	2.3	6.5	527	2,887	0.2	1.0
使用料	2,965	7,609	0.9	1.5	1,765	552	うち単独	9,674	32,865	3.1	6.6	7,278	13,241	3.2	4.4
手数料	437	2,060	0.1	0.4	-	4	災害復旧事業費	246	1,642	0.1	0.3	246	504	0.1	0.2
国庫支出金	38,632	52,834	11.7	10.1	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	1,084	-	0.2	-	1,084	歳 出 合 計	314,079	500,816	100.0	100.0	211,003	269,748	91.5	89.6
都道府県支出金	21,509	36,261	6.5	7.0	-	-	うち人件費(a)+(b)	51,991	81,599	16.6	16.3	47,139	72,427	20.4	24.1
財産収入	855	3,244	0.3	0.6	817	1,140	人口千人当たり職員数(人)								
寄附金	63	13,151	0.0	2.5	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	6,142,121	9,053,571			
繰入金	5,561	22,381	1.7	4.3	-	2	当 該 団 体			歳出総額	5,864,167	8,693,754			
繰越金	14,646	21,244	4.5	4.1	-	-	類 似 団 体			歳入歳出差引	277,954	359,817			
諸収入	4,117	11,098	1.3	2.1	1,248	560	一 般 職 員	5.03	8.75	実質収支	268,197	293,292			
地方債	17,659	44,692	5.4	8.6	-	-	うち技能職員	0.05	0.48	経常一般財源等収入額	4,041,646	4,972,161			
歳入合計	328,966	521,544	100.0	100.0	216,466	286,429	教育公務員	0.86	0.32	経常経費充当一般財源等	3,939,640	4,682,598			
							臨時職員	-	0.01	基準財政収入額	2,841,962	2,079,729			
							合 計	5.89	9.08	基準財政需要額	3,093,987	4,129,780			
										標準財政規模	4,166,900	5,098,475			
										経常収支比率%	91.5	89.6			
										財政力指数	0.92	0.54			
										実質収支比率%	6.4	5.8			
										公債費負担比率%	14.0	13.6			
										実質公債費比率%	12.1	8.0			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	23,439	200,210			
										財政調整基金	13,068	82,617			
										減債基金	2,294	21,841			
										その他特定目的基金	8,077	95,752			
										地方債現在高	295,120	476,393			
										翌年度以降支出予定債務負担	35,732	31,800			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	18,341人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 2	
	口	22年国調	18,887人	30. 1. 1	17,944人	17,533人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-2.9%	29. 1. 1	18,052人	17,681人	第1次	294人	310人	埼玉県	嵐山町	地 方 交 付 税 地	2-4
	面積(29.10.1)		29.92km ²	増 減 率	-0.6%	-0.8%	第2次	2,895人	3,008人				
	人口密度(国調人口)		613人										

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地 方 税	156,677	133,773	42.7	25.6	156,677	131,261	人 件 費 (a)	62,509	79,889	17.9	16.0	58,376	72,427	24.0	24.1
地 方 譲 与 税	5,310	4,518	1.4	0.9	5,310	4,518	うち職員給	41,021	50,907	11.7	10.2				
利子割交付金	171	211	0.0	0.0	171	211	扶 助 費	63,356	68,994	18.1	13.8	19,882	20,234	8.2	6.7
配当割交付金	584	556	0.2	0.1	584	556	公 債 費	39,511	51,250	11.3	10.2	36,019	46,019	14.8	15.3
株式等譲渡所得割交付金	636	576	0.2	0.1	636	576	元 利 元 金	36,478	47,192	10.4	9.4	32,985	42,152	13.6	14.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	償還金 { 利子	3,030	4,053	0.9	0.8	3,030	3,862	1.2	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	4	6	0.0	0.0	4	6	0.0	0.0
地方消費税交付金	16,889	17,270	4.6	3.3	16,889	17,270	(義務的経費計)	165,376	200,133	47.2	40.0	114,277	138,681	47.1	46.1
ゴルフ場利用税交付金	1,251	910	0.3	0.2	1,251	910	物 件 費	48,043	75,259	13.7	15.0	32,557	44,637	13.4	14.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,628	6,263	0.5	1.3	1,505	4,445	0.6	1.5
自動車取得税交付金	2,207	1,375	0.6	0.3	2,207	1,375	補 助 費 等	45,956	63,540	13.1	12.7	36,361	41,528	15.0	13.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	31,254	25,871	8.9	5.2	29,632	23,400	12.2	7.8
地方特例交付金	528	487	0.1	0.1	528	487	上記以外のもの	14,702	37,668	4.2	7.5	6,729	18,128	2.8	6.0
地方交付税	43,911	141,701	12.0	27.2	38,649	125,772	繰 出 金	42,681	58,134	12.2	11.6	24,161	40,287	9.9	13.4
普通交付税	38,649	125,772	10.5	24.1	38,649	125,772	積 立 金	9,920	24,301	2.8	4.9	-	-	-	-
特別交付税	5,255	15,025	1.4	2.9	-	-	投資・出資・貸付金	-	4,203	-	0.8	-	171	-	-
震災復興特別交付税	7	904	0.0	0.2	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	228,163	301,377	62.2	57.8	222,901	282,935	投資的経費	36,474	68,985	10.4	13.8	14,030	17,035	5.8	5.7
交通安全対策特別交付金	236	150	0.1	0.0	236	150	うち人件費(b)	330	1,710	0.1	0.3	330	1,594	0.1	0.5
分担金・負担金	3,748	4,360	1.0	0.8	-	-	普通建設事業費	36,284	67,343	10.4	13.4	13,839	16,531	5.7	5.5
使用料	1,805	7,609	0.5	1.5	936	552	うち補助	21,037	32,799	6.0	6.5	620	2,887	0.3	1.0
手数料	541	2,060	0.1	0.4	-	-	うち単独	15,247	32,865	4.4	6.6	13,219	13,241	5.4	4.4
国庫支出金	41,694	52,834	11.4	10.1	-	-	災害復旧事業費	190	1,642	0.1	0.3	190	504	0.1	0.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,084	-	0.2	-	1,084	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	21,647	36,261	5.9	7.0	-	-	歳 出 合 計	350,079	500,816	100.0	100.0	208,862	269,748	86.0	89.6
財産収入	130	3,244	0.0	0.6	124	1,140	うち人件費(a+b)	62,839	81,599	17.9	16.3	58,376	72,427	24.0	24.1
寄附金	162	13,151	0.0	2.5	-	-									
繰入金	18,646	22,381	5.1	4.3	-	-									
繰越金	13,950	21,244	3.8	4.1	-	-									
諸収入	6,879	11,098	1.9	2.1	437	560									
地方債	28,960	44,692	7.9	8.6	-	-									
歳入合計	366,562	521,544	100.0	100.0	224,633	286,429									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口千人当たり職員数(人)		区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)			
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	実 質 収 支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体										区 分
議 会 費	5,629	5,757	-	12	5,629	5,752	一 般 職 員	6.46	8.75	6,577,593	9,053,571	295,775	293,292	4,030,822	4,972,161	
総 務 費	52,836	82,661	1,886	4,847	48,548	62,803	うち技能職員	0.17	0.48	6,281,818	8,693,754	261,640	293,292	3,747,818	4,682,598	
民 生 費	105,838	141,923	178	4,452	56,444	76,731	教育公務員	0.33	0.32	295,775	359,817	261,640	293,292	4,030,822	4,972,161	
衛 生 費	30,668	47,854	102	3,074	29,897	39,258	臨 時 職 員	-	0.01	295,775	359,817	261,640	293,292	4,030,822	4,972,161	
労 働 費	460	492	-	2	460	280	合 計	6.80	9.08	295,775	359,817	261,640	293,292	4,030,822	4,972,161	
農 林 水 産 業 費	10,952	20,620	2,245	6,862	6,680	10,930								4,030,822	4,972,161	
商 工 費	18,412	11,914	13,876	2,882	4,704	6,385	人 口 1 人 当 た り の 職 員 給 の 額 (円)							4,030,822	4,972,161	
土 木 費	37,075	56,262	17,029	26,080	29,647	32,724	区 分	当該団体	類似団体	6,577,593	9,053,571	295,775	293,292	4,030,822	4,972,161	
消 防 費	18,712	23,710	78	3,810	18,621	19,619	本 庁	37,525	37,886	6,577,593	9,053,571	295,775	293,292	4,030,822	4,972,161	
教 育 費	29,794	56,719	889	15,322	28,526	37,978	支 所 ・ 出 張 所 等	-	2,180	6,577,593	9,053,571	295,775	293,292	4,030,822	4,972,161	
災 害 復 旧 費	190	1,647	-	-	190	510	施 設	3,496	10,841	6,577,593	9,053,571	295,775	293,292	4,030,822	4,972,161	
公 債 費	39,511	51,250	-	-	36,019	49,237	合 計	41,021	50,907	6,577,593	9,053,571	295,775	293,292	4,030,822	4,972,161	
諸 支 出 金	-	7	-	-	-	7								4,030,822	4,972,161	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	特 別 職 の 給 料 等 の 状 況 (月額平均,百円)							4,030,822	4,972,161	
歳 出 合 計	350,079	500,816	36,284	67,343	265,366	342,216	区 分	当該団体	類似団体	6,577,593	9,053,571	295,775	293,292	4,030,822	4,972,161	
							市 区 町 村 長	6,780	7,286	6,577,593	9,053,571	295,775	293,292	4,030,822	4,972,161	
							副 市 区 町 村 長	5,760	5,887	6,577,593	9,053,571	295,775	293,292	4,030,822	4,972,161	
							教 育 長	5,470	5,573	6,577,593	9,053,571	295,775	293,292	4,030,822	4,972,161	
							議 会 議 長	3,180	3,187	6,577,593	9,053,571	295,775	293,292	4,030,822	4,972,161	
							議 会 議 員	2,240	2,421	6,577,593	9,053,571	295,775	293,292	4,030,822	4,972,161	

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)		
区 分	当該団体	類似団体
積立金現在高	23,604	200,210
財政調整基金	17,725	82,617
減債基金	130	21,841
その他特定目的基金	5,749	95,752
地方債現在高	383,126	476,393
翌年度以降支出予定債務負担	17,011	31,800

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	31,178人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村 類 型	- 2	
	口	22年国調	32,913人	30. 1. 1	30,619人	30,380人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-5.3%	29. 1. 1	31,199人	30,965人	第1次	379人	437人	埼玉県	小川町	地 方 交 付 税 地	2-3
		面積(29.10.1)	60.36km ²	増 減 率	-1.9%	-1.9%	第2次	4,592人	4,888人				
	人口密度(国調人口)	517人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	121,956	127,967	40.3	32.9	117,555	124,649	人件費(a)	62,264	55,995	21.1	15.0	57,491	50,281	27.7	22.7
地方譲与税	3,498	3,225	1.2	0.8	3,498	3,225	うち職員給	41,542	36,062	14.1	9.6				
利子割交付金	184	228	0.1	0.1	184	228	扶助費	51,750	67,749	17.6	18.1	15,405	20,389	7.4	9.2
配当割交付金	628	636	0.2	0.2	628	636	公債費	30,954	31,916	10.5	8.5	30,954	30,407	14.9	13.7
株式等譲渡所得割交付金	681	664	0.2	0.2	681	664	元利元金償還金	28,686	29,305	9.7	7.8	28,686	27,878	13.8	12.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	債還金	2,268	2,608	0.8	0.7	2,268	2,526	1.1	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
地方消費税交付金	15,309	16,614	5.1	4.3	15,309	16,614	(義務的経費計)	144,969	155,660	49.2	41.6	103,851	101,076	50.0	45.6
ゴルフ場利用税交付金	1,480	321	0.5	0.1	1,480	321	物件費	40,199	58,043	13.6	15.5	26,703	37,643	12.9	17.0
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0	維持補修費	561	3,810	0.2	1.0	561	2,836	0.3	1.3
自動車取得税交付金	1,454	1,026	0.5	0.3	1,454	1,026	補助費等	43,156	43,168	14.7	11.5	25,037	29,386	12.1	13.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	29,144	18,926	9.9	5.1	21,768	16,268	10.5	7.3
地方特例交付金	331	726	0.1	0.2	331	726	上記以外のもの	14,011	24,242	4.8	6.5	3,269	13,119	1.6	5.9
地方交付税	54,693	65,972	18.1	17.0	49,745	59,327	繰 出 金	39,651	42,075	13.5	11.2	31,989	29,736	15.4	13.4
普通交付税	49,745	59,327	16.4	15.3	49,745	59,327	積 立 金	117	16,141	0.0	4.3	-	-	-	-
特別交付税	4,948	6,238	1.6	1.6	-	-	投資・出資・貸付金	-	2,444	-	0.7	-	180	-	-
震災復興特別交付税	-	407	-	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	200,215	217,379	66.1	55.9	190,865	207,416	投資的経費	25,902	52,873	8.8	14.1	6,593	12,405	3.2	5.6
交通安全対策特別交付金	146	152	0.0	0.0	146	152	うち人件費(b)	1,347	1,180	0.5	0.3	1,347	1,135	0.6	0.5
分担金・負担金	2,496	4,631	0.8	1.2	-	9	普通建設事業費	25,902	52,191	8.8	13.9	6,593	12,229	3.2	5.5
使用料	3,130	5,433	1.0	1.4	419	482	うち補助	16,127	26,201	5.5	7.0	1,719	2,079	0.8	0.9
手数料	532	1,935	0.2	0.5	-	5	うち単独	9,650	24,843	3.3	6.6	4,860	9,801	2.3	4.4
国庫支出金	33,524	46,130	11.1	11.9	-	-	災害復旧事業費	-	682	-	0.2	-	176	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	723	-	0.2	-	723	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	22,611	29,590	7.5	7.6	-	-	歳 出 合 計	294,555	374,213	100.0	100.0	188,142	200,856	90.6	90.7
財産収入	7,700	2,149	2.5	0.6	833	528	うち人件費(a)+b)	63,611	57,164	21.6	15.3	57,491	50,281	27.7	22.7
寄附金	105	8,099	0.0	2.1	-	-	人口千人当たり職員数(人)					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰入金	1,708	18,557	0.6	4.8	-	0	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	9,268,054	12,260,094			
繰越金	2,199	13,241	0.7	3.4	-	-	当 該 団 体			歳出総額	9,018,992	11,796,737			
諸収入	2,300	7,112	0.8	1.8	4	174	類 似 団 体			歳入歳出差引	249,062	463,357			
地方債	26,024	33,779	8.6	8.7	-	-	一 般 職 員	7.41	6.13	実質収支	229,954	387,508			
歳入合計	302,690	388,911	100.0	100.0	192,267	209,489	うち技能職員	0.91	0.30	経常一般財源等収入額	5,887,025	6,603,964			
							教育公務員	0.10	0.28	経常経費充当一般財源等	5,760,722	6,331,821			
							臨時職員	-	0.01	基準財政収入額	3,371,272	3,590,539			
							合 計	7.51	6.42	基準財政需要額	4,898,176	5,403,618			
										標準財政規模	6,275,042	6,839,231			
										経常収支比率%	90.6	90.7			
										財政力指数	0.69	0.66			
										実質収支比率%	3.7	5.7			
										公債費負担比率%	13.5	11.9			
										実質公債費比率%	5.7	6.8			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	31,469	115,758			
										財政調整基金	26,417	48,971			
										減債基金	65	13,819			
										その他特定目的基金	4,987	52,968			
										地方債現在高	320,269	332,907			
										翌年度以降支出予定債務負担	7,313	40,640			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	20,788人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 1	
	口	22年国調	22,147人	30. 1. 1	20,545人	20,243人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-6.1%	29. 1. 1	20,744人	20,488人	第1次	673人	712人	埼玉県	川島町	地 方 交 付 税 地	2-5
		面積(29.10.1)	41.63km ²	増 減 率	-1.0%	-1.2%	第2次	3,145人	3,778人				
	人口密度(国調人口)	499人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	157,307	147,526	46.7	34.3	157,307	144,438	人件費(a)	62,739	63,745	19.6	15.5	56,619	57,209	23.1	22.4
地方譲与税	5,494	4,680	1.6	1.1	5,494	4,680	うち職員給	40,739	41,370	12.7	10.1				
利子割交付金	176	233	0.1	0.1	176	233	扶助費	43,188	62,452	13.5	15.2	12,797	20,577	5.2	8.1
配当割交付金	604	624	0.2	0.1	604	624	公債費	28,024	35,608	8.7	8.7	28,024	34,217	11.4	13.4
株式等譲渡所得割交付金	656	654	0.2	0.2	656	654	元利元金償還金	25,505	33,021	8.0	8.1	25,505	31,678	10.4	12.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	2,520	2,584	0.8	0.6	2,520	2,537	1.0	1.0
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	133,951	161,805	41.8	39.5	97,440	112,003	39.8	43.8
地方消費税交付金	17,811	17,545	5.3	4.1	17,811	17,545	物件費	61,262	69,219	19.1	16.9	47,734	41,357	19.5	16.2
ゴルフ場利用税交付金	-	520	-	0.1	-	520	維持補修費	6,270	4,784	2.0	1.2	6,270	3,333	2.6	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	41,259	53,860	12.9	13.1	35,757	34,260	14.6	13.4
自動車取得税交付金	2,286	1,526	0.7	0.4	2,286	1,526	一部組合負担金	26,664	20,969	8.3	5.1	26,664	18,147	10.9	7.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	14,595	32,891	4.6	8.0	9,094	16,113	3.7	6.3
地方特例交付税	429	693	0.1	0.2	429	693	繰 出 金	42,226	46,501	13.2	11.3	31,763	33,421	13.0	13.1
地方交付税	46,791	81,761	13.9	19.0	41,818	72,031	積 立 金	1,520	15,048	0.5	3.7	-	214	-	-
普通交付税	41,818	72,031	12.4	16.7	41,818	72,031	投資・出資・貸付金	-	3,533	-	0.9	-	-	-	-
特別交付税	4,970	8,870	1.5	2.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3	860	0.0	0.2	-	-	投資的経費	34,222	55,388	10.7	13.5	25,979	18,436	10.6	7.2
(一般財源計)	231,553	255,763	68.8	59.4	226,581	242,944	うち人件費(b)	762	1,311	0.2	0.3	762	1,250	0.3	0.5
交通安全対策特別交付金	229	145	0.1	0.0	229	145	普通建設事業費	34,222	53,655	10.7	13.1	25,979	18,129	10.6	7.1
分担金・負担金	4,135	3,341	1.2	0.8	-	10	うち補助	2,918	19,737	0.9	4.8	1,714	2,085	0.7	0.8
使用料	3,060	6,238	0.9	1.4	455	432	うち単独	31,304	32,719	9.8	8.0	24,266	15,393	9.9	6.0
手数料	2,017	1,465	0.6	0.3	-	2	災害復旧事業費	-	1,733	-	0.4	-	307	-	0.1
国庫支出金	25,822	40,954	7.7	9.5	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	20	-	0.0	-	20	歳 出 合 計	320,710	410,137	100.0	100.0	218,964	224,587	89.4	87.9
都道府県支出金	18,560	34,632	5.5	8.0	-	-	うち人件費(a)+(b)	63,501	65,056	19.8	15.9	56,619	57,209	23.1	22.4
財産収入	1,224	1,417	0.4	0.3	630	252	人口千人当たり職員数(人)								
寄附金	724	7,865	0.2	1.8	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	6,916,447	11,976,328			
繰入金	3,375	16,901	1.0	3.9	-	35	当 該 団 体			歳出総額	6,588,995	11,416,037			
繰越金	16,940	18,233	5.0	4.2	-	-	類 似 団 体			歳入歳出差引	327,452	560,291			
諸収入	5,017	10,373	1.5	2.4	14	336	歳入歳出率			実質収支	297,532	485,376			
地方債	23,990	32,920	7.1	7.7	-	-	人口1人当たりの職員給の額(円)			経常一般財源等収入額	4,682,370	6,796,580			
歳入合計	336,649	430,266	100.0	100.0	227,908	244,177	区 分	当該団体	類似団体	経常経費充当一般財源等	4,498,619	6,251,308			

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)	
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	4,771	4,123	-	20	4,771	4,105	市 区 町 村 長	6,880	7,722	積立金現在高	68,372	159,716
総務費	41,376	61,932	4,217	3,583	36,505	47,805	副 市 区 町 村 長	5,790	6,258	財政調整基金	40,094	77,696
民生費	99,396	129,265	137	5,388	59,216	68,456	教 育 長	5,490	5,689	減債基金	-	12,905
衛生費	30,651	35,716	753	2,417	27,532	28,768	議 会 議 長	3,090	3,372	その他特定目的基金	28,278	69,115
労働費	16	808	-	44	13	346	議 会 議 員	2,370	2,569	地方債現在高	317,553	346,873
農林水産業費	11,005	20,144	3,986	5,704	9,225	11,047				翌年度以降支出予定債務負担	6,242	31,783
商工費	1,186	9,814	-	1,627	1,186	6,106						
土木費	36,591	42,700	16,745	19,428	33,534	28,759						
消防費	24,916	18,410	-	2,215	24,867	15,980						
教育費	42,778	49,864	8,384	13,211	33,209	35,594						
災害復旧費	-	1,733	-	-	-	307						
公債費	28,024	35,608	-	-	28,024	34,758						
諸支出金	-	19	-	16	-	11						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-						
歳出合計	320,710	410,137	34,222	53,655	258,081	282,043						

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	19,631人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 1	
	口	22年国調	21,079人	30. 1. 1	19,421人	19,284人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-6.9%	29. 1. 1	19,745人	19,613人	第1次	666人	759人	埼玉県	吉見町	地 方 交 付 税 地	2-4
		面積(29.10.1)	38.64km ²	増 減 率	-1.6%	-1.7%	第2次	3,122人	3,414人				
	人口密度(国調人口)	508人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	148,905	123,220	39.5	21.3	148,905	121,930	人件費(a)	65,219	81,245	18.8	14.7	58,351	71,708	23.5	22.3
地方譲与税	5,263	5,929	1.4	1.0	5,263	5,929	うち職員給	42,493	50,622	12.2	9.2				
利子割交付金	176	192	0.0	0.0	176	192	扶助費	45,286	59,378	13.0	10.8	14,025	18,949	5.7	5.9
配当割交付金	603	444	0.2	0.1	603	444	公債費	31,559	54,685	9.1	9.9	31,559	52,615	12.7	16.3
株式等譲渡所得割交付金	657	468	0.2	0.1	657	468	元利元金償還金	29,354	50,959	8.4	9.2	29,354	48,944	11.8	15.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	2,205	3,722	0.6	0.7	2,205	3,666	0.9	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	4	-	0.0	-	4	-	0.0
地方消費税交付金	15,008	17,779	4.0	3.1	15,008	17,779	(義務的経費計)	142,064	195,308	40.9	35.4	103,935	143,272	41.9	44.5
ゴルフ場利用税交付金	1,568	918	0.4	0.2	1,568	918	物件費	52,881	78,427	15.2	14.2	34,790	43,719	14.0	13.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	3,174	8,491	0.9	1.5	3,151	5,307	1.3	1.6
自動車取得税交付金	2,188	1,694	0.6	0.3	2,188	1,694	補助費等	45,674	79,597	13.1	14.4	35,535	44,613	14.3	13.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	25,352	26,018	7.3	4.7	25,350	22,278	10.2	6.9
地方特例交付税	414	458	0.1	0.1	414	458	上記以外のもの	20,322	53,579	5.8	9.7	10,185	22,335	4.1	6.9
地方交付税	64,272	179,264	17.1	31.0	57,831	155,170	繰出金	48,607	57,119	14.0	10.4	37,877	43,095	15.3	13.4
普通交付税	57,831	155,170	15.3	26.8	57,831	155,170	積立金	20,931	21,736	6.0	3.9	-	-	-	-
特別交付税	6,441	16,281	1.7	2.8	-	-	投資・出資・貸付金	-	5,366	-	1.0	-	1,047	-	-
震災復興特別交付税	-	7,814	-	1.4	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	239,055	330,367	63.4	57.2	232,614	304,983	投資的経費	34,242	105,022	9.9	19.1	21,195	22,083	8.5	6.9
交通安全対策特別交付金	206	133	0.1	0.0	206	133	うち人件費(b)	786	2,659	0.2	0.5	786	1,848	0.3	0.6
分担金・負担金	1,585	3,083	0.4	0.5	-	24	普通建設事業費	34,242	98,899	9.9	17.9	21,195	21,071	8.5	6.5
使用料	6,038	7,837	1.6	1.4	800	504	うち補助	12,665	52,424	3.6	9.5	3,055	5,883	1.2	1.8
手数料	601	1,413	0.2	0.2	-	0	うち単独	21,293	43,734	6.1	7.9	17,856	14,481	7.2	4.5
国庫支出金	33,192	48,549	8.8	8.4	-	-	災害復旧事業費	-	6,123	-	1.1	-	1,012	-	0.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	14	-	0.0	-	14	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	18,543	39,988	4.9	6.9	-	-	歳出合計	347,573	551,065	100.0	100.0	215,286	281,052	86.8	87.3
財産収入	184	3,937	0.0	0.7	-	746	うち人件費(a+b)	66,004	83,904	19.0	15.2	58,351	71,708	23.5	22.3
寄附金	19	5,818	0.0	1.0	-	-	人口千人当たり職員数(人)								
繰入金	23,501	42,240	6.2	7.3	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	7,320,905	10,028,082			
繰越金	27,575	31,343	7.3	5.4	-	-	当 該 団 体			歳出総額	6,750,214	9,560,862			
諸収入	10,107	11,778	2.7	2.0	2	170	類 似 団 体			歳入歳出差引	570,691	467,220			
地方債	16,352	51,495	4.3	8.9	-	-	一般職員	7.31	9.04	実質収支	564,049	332,557			
歳入合計	376,958	577,995	100.0	100.0	233,622	306,575	うち技能職員	0.41	0.43	経常一般財源等収入額	4,537,174	5,318,999			
							教育公務員	0.21	0.38	経常経費充当一般財源等	4,181,079	4,876,193			
							臨時職員	-	0.03	基準財政収入額	2,603,716	2,024,231			
							合 計	7.52	9.44	基準財政需要額	3,727,124	4,620,410			
										標準財政規模	4,720,440	5,538,135			
										経常収支比率%	86.8	87.3			
										財政力指数	0.68	0.47			
										実質収支比率%	11.9	6.0			
										公債費負担比率%	10.3	13.6			
										実質公債費比率%	6.3	8.9			

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	5,073	5,800	-	48	5,073	5,793	市区町村長	6,920	7,247	市区町村長	5,970	6,015
総務費	66,609	92,345	1,639	12,682	62,093	66,788	副市区町村長	5,650	5,477	教育長	3,070	3,123
民生費	97,913	135,045	2	4,579	56,449	76,678	議会議長	3,070	3,123	議会議員	2,300	2,345
衛生費	24,281	43,328	243	3,527	22,295	37,247						
労働費	134	460	-	1	126	260						
農林水産業費	20,397	35,226	4,141	9,448	18,084	17,360						
商工費	11,155	15,766	3,852	4,658	7,740	8,069						
土木費	27,551	82,742	8,262	48,166	25,877	38,572						
消防費	18,083	21,998	171	2,414	18,050	18,986						
教育費	44,816	56,973	15,932	13,375	30,832	41,078						
災害復旧費	-	6,123	-	-	-	1,012						
公債費	31,559	54,687	-	-	31,559	53,370						
諸支出金	-	571	-	0	-	571						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-						
歳出合計	347,573	551,065	34,242	98,899	278,179	365,785						

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
積立金現在高	90,034	273,342
財政調整基金	55,733	110,564
減債基金	10,715	18,269
その他特定目的基金	23,586	144,510
地方債現在高	298,427	523,340
翌年度以降支出予定債務負担	-	71,477

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	14,338人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 2	
	口	22年国調	15,305人	30. 1. 1	14,000人	13,891人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-6.3%	29. 1. 1	14,165人	14,063人	第1次	213人	217人	埼玉県	鳩山町	地 方 交 付 税 地	2-5
		面積(29.10.1)	25.73km ²	増 減 率	-1.2%	-1.2%	第2次	1,662人	1,849人				
	人口密度(国調人口)	557人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	127,859	132,914	28.9	22.7	127,859	131,825	人件費(a)	69,974	87,072	16.1	15.5	65,676	78,942	25.5	23.8
地方譲与税	4,672	4,689	1.1	0.8	4,672	4,689	うち職員給	46,941	54,129	10.8	9.6				
利子割交付金	195	216	0.0	0.0	195	216	扶助費	48,911	71,473	11.3	12.7	14,554	21,723	5.6	6.6
配当割交付金	663	528	0.1	0.1	663	528	公債費	40,928	52,162	9.4	9.3	40,928	48,914	15.9	14.8
株式等譲渡所得割交付金	720	545	0.2	0.1	720	545	元利元金償還金	37,489	48,287	8.6	8.6	37,489	45,173	14.5	13.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	3,387	3,863	0.8	0.7	3,387	3,731	1.3	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	51	11	0.0	0.0	51	11	0.0	0.0
地方消費税交付金	14,424	17,205	3.3	2.9	14,424	17,205	(義務的経費計)	159,813	210,706	36.8	37.5	121,158	149,579	47.0	45.1
ゴルフ場利用税交付金	6,662	1,078	1.5	0.2	6,662	1,078	物件費	48,853	86,830	11.3	15.5	30,075	47,070	11.7	14.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,003	4,944	0.2	0.9	1,003	3,084	0.4	0.9
自動車取得税交付金	1,945	1,400	0.4	0.2	1,945	1,400	補助費等	59,457	81,139	13.7	14.4	45,749	49,863	17.7	15.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	36,512	32,377	8.4	5.8	34,386	26,856	13.3	8.1
地方特例交付金	368	442	0.1	0.1	368	442	上記以外のもの	22,944	48,762	5.3	8.7	11,362	23,006	4.4	6.9
地方交付税	86,136	170,369	19.5	29.1	78,827	152,519	繰出金	50,295	59,103	11.6	10.5	44,310	42,558	17.2	12.8
普通交付税	78,827	152,519	17.8	26.1	78,827	152,519	積立金	885	23,664	0.2	4.2	-	-	-	-
特別交付税	7,306	17,813	1.7	3.0	-	-	投資・出資・貸付金	214	3,907	0.0	0.7	-	707	-	-
震災復興特別交付税	3	37	0.0	0.0	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	243,644	329,386	55.1	56.3	236,335	310,447	投資的経費	113,608	91,612	26.2	16.3	8,504	22,847	3.3	6.9
交通安全対策特別交付金	179	131	0.0	0.0	179	131	うち人件費(b)	1,115	1,927	0.3	0.3	1,115	1,826	0.4	0.6
分担金・負担金	2,983	6,119	0.7	1.0	-	3	普通建設事業費	113,608	90,072	26.2	16.0	8,504	22,212	3.3	6.7
使用料	1,447	8,942	0.3	1.5	557	518	うち補助	99,216	42,156	22.9	7.5	5,970	4,687	2.3	1.4
手数料	425	2,355	0.1	0.4	-	25	うち単独	14,392	46,083	3.3	8.2	2,535	17,134	1.0	5.2
国庫支出金	63,554	61,929	14.4	10.6	-	-	災害復旧事業費	-	1,540	-	0.3	-	635	-	0.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,942	-	0.3	-	1,942	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	20,547	46,108	4.6	7.9	-	-	歳出合計	434,126	561,905	100.0	100.0	242,294	292,860	93.9	88.4
財産収入	1,922	7,099	0.4	1.2	1,658	4,299	うち人件費(a)+(b)	71,089	88,999	16.4	15.8	65,676	78,942	25.5	23.8
寄附金	323	16,519	0.1	2.8	-	-									
繰入金	7,129	19,644	1.6	3.4	-	-									
繰越金	6,388	20,293	1.4	3.5	-	-									
諸収入	5,147	9,851	1.2	1.7	1,851	303									
地方債	88,326	55,034	20.0	9.4	-	-									
歳入合計	442,013	585,351	100.0	100.0	240,579	317,667									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口千人当たり職員数(人)		区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)			
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体										区 分
議会費	5,143	6,760	-	3	5,143	6,759	一般職員	7.64	9.64	6,188,186	7,339,809	110,418	293,986	3,368,106	3,983,278	
総務費	127,674	106,908	73,387	12,387	54,447	73,848	うち技能職員	0.14	0.37	6,077,768	7,045,824	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
民生費	105,451	150,896	96	3,899	58,607	82,385	教育公務員	0.29	0.41	1,702,039	1,509,340	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
衛生費	27,675	52,179	-	2,495	27,181	42,085	臨時職員	-	0.00	1,702,039	1,509,340	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
労働費	113	630	-	6	113	277	合計	7.93	10.05	2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
農林水産業費	8,172	30,579	21	12,564	7,228	14,746	人口1人当たりの職員給の額(円)			2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
商工費	3,878	16,123	-	5,752	3,558	7,983	区 分	当該団体	類似団体	2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
土木費	32,821	56,684	8,417	30,905	23,612	31,416	本 庁	36,071	38,572	2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
消防費	21,738	25,475	230	3,926	21,738	21,397	支所・出張所等	1,316	3,429	2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
教育費	60,534	61,833	31,456	18,108	28,978	41,148	施設	9,554	12,128	2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
災害復旧費	-	1,540	-	-	-	635	合 計	46,941	54,129	2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
公債費	40,928	52,162	-	40,928	-	49,666	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
諸支出金	-	137	-	26	-	117	区 分	当該団体	類似団体	2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市区町村長	5,624	7,260	2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
歳出合計	434,126	561,905	113,608	90,072	271,532	372,463	副市区町村長	5,256	5,994	2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
							教育長	5,301	5,534	2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
							議会議長	2,980	2,995	2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	
							議会議員	2,110	2,204	2,808,989	3,330,009	107,927	245,541	3,392,118	3,672,222	

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	11,492人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 1	
	口	22年国調	12,418人	30. 1. 1	11,475人	11,337人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-7.5%	29. 1. 1	11,640人	11,516人	第1次	216人	218人	埼玉県	ときがわ町	地 方 交 付 税 地	2-4
		面積(29.10.1)	55.90km ²	増 減 率	-1.4%	-1.6%	第2次	2,159人	2,417人				
	人口密度(国調人口)	206人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	123,530	138,488	24.5	23.6	123,530	138,243	人件費(a)	85,960	86,936	17.8	15.5	81,162	79,357	24.1	22.7
地方譲与税	5,811	6,248	1.2	1.1	5,811	6,248	うち職員給	55,449	54,848	11.5	9.8				
利子割交付金	160	186	0.0	0.0	160	186	扶助費	59,019	61,202	12.3	10.9	19,783	19,188	5.9	5.5
配当割交付金	549	441	0.1	0.1	549	441	公債費	56,215	58,133	11.7	10.4	56,215	55,527	16.7	15.9
株式等譲渡所得割交付金	597	463	0.1	0.1	597	463	元利元金償還金	51,409	54,016	10.7	9.7	51,409	51,533	15.3	14.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち利子	4,806	4,112	1.0	0.7	4,806	3,990	1.4	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	4	-	0.0	-	4	-	0.0
地方消費税交付金	16,459	17,418	3.3	3.0	16,459	17,418	(義務的経費計)	201,193	206,271	41.8	36.9	157,159	154,072	46.7	44.2
ゴルフ場利用税交付金	5,076	1,098	1.0	0.2	5,076	1,098	物件費	79,784	85,330	16.6	15.3	49,959	49,911	14.9	14.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,863	8,715	0.6	1.6	2,863	5,368	0.9	1.5
自動車取得税交付金	2,407	1,821	0.5	0.3	2,407	1,821	補助費等	67,845	78,232	14.1	14.0	46,175	49,001	13.7	14.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	40,371	29,562	8.4	5.3	32,022	26,417	9.5	7.6
地方特例交付金	257	440	0.1	0.1	257	440	上記以外のもの	27,474	48,670	5.7	8.7	14,153	22,584	4.2	6.5
地方交付税	176,020	187,297	34.9	31.9	161,268	165,099	繰出金	41,990	61,375	8.7	11.0	32,999	47,265	9.8	13.5
普通交付税	161,268	165,099	32.0	28.1	161,268	165,099	積立金	13,705	24,184	2.8	4.3	-	592	-	-
特別交付税	14,752	18,094	2.9	3.1	-	-	投資・出資・貸付金	1,201	7,613	0.2	1.4	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	4,104	-	0.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	330,867	353,901	65.6	60.2	316,115	331,458	投資的経費	73,169	87,810	15.2	15.7	14,831	27,744	4.4	8.0
交通安全対策特別交付金	165	134	0.0	0.0	165	134	うち人件費(b)	1,835	2,138	0.4	0.4	1,835	2,005	0.5	0.6
分担金・負担金	2,443	3,745	0.5	0.6	-	31	普通建設事業費	71,833	82,993	14.9	14.8	13,988	26,338	4.2	7.5
使用料	2,833	8,034	0.6	1.4	8	410	うち補助	13,715	34,235	2.8	6.1	2,422	4,189	0.7	1.2
手数料	517	1,381	0.1	0.2	-	0	うち単独	57,922	46,787	12.0	8.4	11,553	21,147	3.4	6.1
国庫支出金	38,989	55,136	7.7	9.4	-	-	災害復旧事業費	1,336	4,816	0.3	0.9	843	1,406	0.3	0.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	19	-	0.0	-	19	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	28,561	42,197	5.7	7.2	-	-	歳出合計	481,749	559,531	100.0	100.0	289,154	306,210	86.0	87.8
財産収入	3,985	3,600	0.8	0.6	1,275	626	うち人件費(a+b)	87,794	89,075	18.2	15.9	81,162	79,357	24.1	22.7
寄附金	8,391	7,622	1.7	1.3	-	-									
繰入金	2,183	21,331	0.4	3.6	-	-									
繰越金	19,401	25,036	3.8	4.3	-	-									
諸収入	8,752	14,463	1.7	2.5	-	325									
地方債	57,194	51,181	11.3	8.7	-	-									
歳入合計	504,281	587,779	100.0	100.0	317,562	333,004									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口千人当たり職員数(人)		区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)			
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体										
議会費	6,652	6,604	-	10	6,652	6,602	一般職員	8.98	9.91	5,786,623	7,490,465	1,703,842	1,786,861	3,644,023	4,243,692	
総務費	106,053	95,822	23,417	11,316	78,472	73,885	うち技能職員	-	0.47	5,528,072	7,130,471	1,602,630	1,511,774	3,318,040	3,902,235	
民生費	125,433	146,854	355	8,159	72,777	82,374	教育公務員	0.26	0.39	258,551	359,994	258,551	359,994	1,334,946	1,618,599	
衛生費	45,293	46,624	31	4,015	44,464	38,784	臨時職員	-	0.01	244,467	289,769	244,467	289,769	3,025,231	3,597,367	
労働費	221	545	-	25	221	239	合計	9.24	10.32	244,467	289,769	244,467	289,769	3,318,040	3,902,235	
農林水産業費	9,237	34,407	247	9,983	7,615	18,939	人口1人当たりの職員給の額(円)		基準財政収入額	1,334,946	1,618,599	1,334,946	1,618,599	3,025,231	3,597,367	
商工費	15,930	18,717	8,968	4,898	7,257	11,430	区 分	当該団体	類似団体	基準財政需要額	3,025,231	3,597,367	3,025,231	3,597,367	3,755,442	4,375,802
土木費	28,382	63,125	19,557	29,160	12,274	40,953	本 庁	47,270	38,034	標準財政規模	3,755,442	4,375,802	3,755,442	4,375,802	4,375,802	
消防費	25,633	26,503	-	4,554	25,633	21,724	支所・出張所等	-	2,929	経常収支比率%	86.0	87.8	86.0	87.8	86.0	87.8
教育費	61,364	57,378	19,259	10,871	39,335	43,219	施設	8,179	13,885	財政力指数	0.45	0.47	0.45	0.47	0.45	0.47
災害復旧費	1,336	4,816	-	-	843	1,406	合 計	55,449	54,848	実質収支比率%	6.5	6.6	6.5	6.6	6.5	6.6
公債費	56,215	58,134	-	-	56,215	56,800	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		公債費負担比率%	15.0	13.4	15.0	13.4	15.0	13.4	
諸支出金	-	3	-	3	-	3	区 分	当該団体	類似団体	実質公債費比率%	4.5	9.1	4.5	9.1	4.5	9.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市 区 町 村 長	5,993	7,229	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)						
歳出合計	481,749	559,531	71,833	82,993	351,757	396,358	副 市 区 町 村 長	5,558	5,828	区 分	当該団体	類似団体	積立金現在高	195,575	246,517	
							教 育 長	5,140	5,431	当該団体	類似団体	財政調整基金	41,863	114,504		
							議 会 議 長	2,860	3,021	類似団体	類似団体	減債基金	25,395	26,794		
							議 会 議 員	2,010	2,229	当該団体	類似団体	その他特定目的基金	128,317	105,219		
										類似団体	類似団体	地方債現在高	700,710	523,314		
										類似団体	類似団体	翌年度以降支出予定債務負担	6,307	37,159		

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	8,519人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 2	
	口	22年国調	9,039人	30. 1. 1	8,420人	8,361人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-5.8%	29. 1. 1	8,518人	8,461人	第1次	149人	156人	埼玉県	横瀬町	地 方 交 付 税 地 種	2-3
		面積(29.10.1)	49.36km ²	増 減 率	-1.2%	-1.2%	第2次	1,336人	1,405人				
	人口密度(国調人口)	173人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	138,671	135,993	34.0	17.0	138,671	135,578	人件費(a)	79,245	117,391	20.6	15.3	75,458	106,712	26.4	25.7
地方譲与税	3,646	6,036	0.9	0.8	3,646	6,036	うち職員給	49,026	73,898	12.8	9.6				
利子割交付金	159	194	0.0	0.0	159	194	扶助費	42,915	67,840	11.2	8.8	13,207	20,892	4.6	5.0
配当割交付金	543	495	0.1	0.1	543	495	公債費	34,789	75,179	9.0	9.8	34,789	69,466	12.2	16.7
株式等譲渡所得割交付金	592	520	0.1	0.1	592	520	元利元金償還金	32,115	69,552	8.4	9.1	32,115	64,086	11.2	15.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	2,674	5,616	0.7	0.7	2,674	5,370	0.9	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	156,948	260,410	40.8	33.9	123,455	197,070	43.1	47.4
地方消費税交付金	15,339	17,865	3.8	2.2	15,339	17,865	物件費	67,026	122,490	17.4	16.0	35,717	59,409	12.5	14.3
ゴルフ場利用税交付金	-	1,135	-	0.1	-	1,135	維持補修費	756	9,459	0.2	1.2	740	5,804	0.3	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	59,627	116,258	15.5	15.1	45,683	60,740	16.0	14.6
自動車取得税交付金	1,510	1,859	0.4	0.2	1,510	1,859	一部組合負担金	29,263	40,706	7.6	5.3	28,889	33,652	10.1	8.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	30,364	75,552	7.9	9.8	16,793	27,088	5.9	6.5
地方特例交付税	352	298	0.1	0.0	352	298	繰 出 金	49,187	73,484	12.8	9.6	44,124	51,467	15.4	12.4
地方交付税	118,462	261,632	29.1	32.7	105,308	228,432	積 立 金	11,742	54,442	3.1	7.1				
普通交付税	105,308	228,432	25.8	28.5	105,308	228,432	投資・出資・貸付金	4,173	4,007	1.1	0.5	1,240	127		
特別交付税	13,154	32,844	3.2	4.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	356	-	0.0	-	-	投資的経費	35,012	127,033	9.1	16.5	20,224	32,436	7.1	7.8
(一般財源計)	279,274	426,026	68.5	53.2	266,119	392,411	うち人件費(b)	1,005	2,680	0.3	0.3	1,005	2,530	0.4	0.6
交通安全対策特別交付金	125	135	0.0	0.0	125	135	普通建設事業費	35,012	116,162	9.1	15.1	20,224	30,053	7.1	7.2
分担金・負担金	976	5,680	0.2	0.7	-	51	うち補助	21,204	52,356	5.5	6.8	8,047	4,518	2.8	1.1
使用料	2,583	11,721	0.6	1.5	442	612	うち単独	13,808	61,562	3.6	8.0	12,176	24,863	4.3	6.0
手数料	441	2,598	0.1	0.3	-	25	災害復旧事業費	-	10,871	-	1.4	-	2,383	-	0.6
国庫支出金	32,150	74,623	7.9	9.3	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	465	-	0.1	-	465	歳 出 合 計	384,471	767,582	100.0	100.0	250,958	374,616	87.7	90.1
都道府県支出金	18,445	76,300	4.5	9.5	-	-	うち人件費(a+b)	80,249	120,071	20.9	15.6	75,458	106,712	26.4	25.7
財産収入	1,328	9,636	0.3	1.2	1,174	3,523	人口千人当たり職員数(人)								
寄附金	2,097	34,261	0.5	4.3	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	3,432,673	6,161,163			
繰入金	12,218	46,081	3.0	5.8	-	-	当 該 団 体			歳出総額	3,237,247	5,903,802			
繰越金	20,236	29,811	5.0	3.7	-	-	類 似 団 体			歳入歳出差引	195,426	257,361			
諸収入	12,171	15,640	3.0	2.0	851	278	当 該 団 体			実質収支	195,426	200,393			
地方債	25,637	68,068	6.3	8.5	-	-	類 似 団 体			経常一般財源等収入額	2,262,547	3,057,349			
歳入合計	407,681	801,043	100.0	100.0	268,711	397,501	人口1人当たりの職員給の額(円)			経常経費充当一般財源等	2,113,069	2,881,334			
							区 分	当該団体	類似団体	基準財政収入額	1,017,218	954,062			
							本 庁	45,958	54,179	基準財政需要額	1,905,414	2,678,872			
							支所・出張所等	-	2,809	標準財政規模	2,332,962	3,118,545			
							施設	3,068	16,910	経常収支比率%	87.7	90.1			
							合 計	49,026	73,898	財政力指数	0.53	0.37			
										実質収支比率%	8.4	6.4			
										公債費負担比率%	10.4	13.8			
										実質公債費比率%	7.4	8.5			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	131,361	358,610			
										財政調整基金	117,924	169,679			
										減債基金	5,764	41,815			
										その他特定目的基金	7,673	147,116			
										地方債現在高	371,263	729,281			
										翌年度以降支出予定債務負担	19,235	54,106			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	10,133人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村型	- 2
	口	22年国調	10,888人	30. 1. 1	9,939人	9,871人	区 分	27年国調	22年国調	11	3620	地 方 交 付 税 地	- 2
		増減率	-6.9%				第1次	188人	202人				
	面積(29.10.1)		63.74km ²	29. 1. 1	10,077人	10,022人	第2次	1,569人	1,699人	埼玉県	皆野町	地 交 種	2-2
人口密度(国調人口)		159人	増減率	-1.4%	-1.5%	第3次	2,965人	3,179人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	107,861	132,914	26.0	22.7	107,861	131,825	人件費(a)	64,064	87,072	16.0	15.5	59,191	78,942	20.4	23.8
地方譲与税	3,581	4,689	0.9	0.8	3,581	4,689	うち職員給	38,103	54,129	9.5	9.6				
利子割交付金	143	216	0.0	0.0	143	216	扶助費	67,064	71,473	16.8	12.7	21,872	21,723	7.5	6.6
配当割交付金	490	528	0.1	0.1	490	528	公債費	34,283	52,162	8.6	9.3	34,283	48,914	11.8	14.8
株式等譲渡所得割交付金	534	545	0.1	0.1	534	545	元利元金償還金	31,456	48,287	7.9	8.6	31,456	45,173	10.8	13.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	2,827	3,863	0.7	0.7	2,827	3,731	1.0	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	165,411	210,706	41.4	37.5	115,346	149,579	39.7	45.1
地方消費税交付金	16,727	17,205	4.0	2.9	16,727	17,205	物件費	44,654	86,830	11.2	15.5	26,431	47,070	9.1	14.2
ゴルフ場利用税交付金	1,886	1,078	0.5	0.2	1,886	1,078	維持補修費	23,928	4,944	6.0	0.9	18,687	3,084	6.4	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	86,733	81,139	21.7	14.4	61,197	49,863	21.1	15.0
自動車取得税交付金	1,482	1,400	0.4	0.2	1,482	1,400	一部組合負担金	33,494	32,377	8.4	5.8	33,494	26,856	11.5	8.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	53,239	48,762	13.3	8.7	27,703	23,006	9.5	6.9
地方特例交付金	390	442	0.1	0.1	390	442	繰出金	38,678	59,103	9.7	10.5	30,086	42,558	10.4	12.8
地方交付税	156,638	170,369	37.8	29.1	140,957	152,519	積立金	841	23,664	0.2	4.2				
普通交付税	140,957	152,519	34.0	26.1	140,957	152,519	投資・出資・貸付金	4,918	3,907	1.2	0.7	109	707		
特別交付税	15,680	17,813	3.8	3.0	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	1	37	0.0	0.0	-	-	投資的経費	34,846	91,612	8.7	16.3	22,915	22,847	7.9	6.9
(一般財源計)	289,732	329,386	69.9	56.3	274,051	310,447	うち人件費(b)	837	1,927	0.2	0.3	837	1,826	0.3	0.6
交通安全対策特別交付金	94	131	0.0	0.0	94	131	普通建設事業費	33,992	90,072	8.5	16.0	22,351	22,212	7.7	6.7
分担金・負担金	7,529	6,119	1.8	1.0	-	3	うち補助	1,227	42,156	0.3	7.5	628	4,687	0.2	1.4
使用料	4,971	8,942	1.2	1.5	99	518	うち単独	32,765	46,083	8.2	8.2	21,723	17,134	7.5	5.2
手数料	541	2,355	0.1	0.4	-	25	災害復旧事業費	853	1,540	0.2	0.3	564	635	0.2	0.2
国庫支出金	37,191	61,929	9.0	10.6	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,942	-	0.3	-	1,942	歳出合計	400,008	561,905	100.0	100.0	251,856	292,860	86.7	88.4
都道府県支出金	25,368	46,108	6.1	7.9	-	-	うち人件費(a+b)	64,901	88,999	16.2	15.8	59,191	78,942	20.4	23.8
財産収入	1,416	7,099	0.3	1.2	794	4,299	人口千人当たり職員数(人)								
寄附金	740	16,519	0.2	2.8	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	4,121,682	7,339,809			
繰入金	3,873	19,644	0.9	3.4	-	-	当 該 団 体			歳出総額	3,975,680	7,045,824			
繰越金	8,155	20,293	2.0	3.5	-	-	類 似 団 体			歳入歳出差引	146,002	293,986			
諸収入	4,895	9,851	1.2	1.7	-	303	人口1人当たりの職員給の額(円)			実質収支	114,018	245,541			
地方債	30,194	55,034	7.3	9.4	-	-	区 分	当該団体	類似団体	経常一般財源等収入額	2,733,597	3,983,278			
歳入合計	414,698	585,351	100.0	100.0	275,037	317,667	本 庁	32,066	38,572	経常経費充当一般財源等	2,503,193	3,672,222			
							支所・出張所等	-	3,429	基準財政収入額	1,024,174	1,509,340			
							施設	6,037	12,128	基準財政需要額	2,427,063	3,330,009			
							合 計	38,103	54,129	標準財政規模	2,853,317	4,030,600			
										経常収支比率%	86.7	88.4			
										財政力指数	0.42	0.49			
										実質収支比率%	4.0	6.1			
										公債費負担比率%	10.6	12.6			
										実質公債費比率%	5.6	7.9			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	198,794	293,646			
										財政調整基金	65,419	123,415			
										減債基金	45,028	33,445			
										その他特定目的基金	88,347	136,785			
										地方債現在高	343,739	495,602			
										翌年度以降支出予定債務負担	4,226	42,333			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	7,324人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 2	
	口	22年国調	7,908人	30. 1. 1	7,279人	7,231人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-7.4%	29. 1. 1	7,362人	7,318人	第1次	116人	132人	埼玉県	長瀬町	地 方 交 付 税 地	2-3
		面積(29.10.1)	30.43km ²	増 減 率	-1.1%	-1.2%	第2次	1,158人	1,273人				
	人口密度(国調人口)	241人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	112,624	135,993	23.8	17.0	112,624	135,578	人件費(a)	86,036	117,391	18.8	15.3	83,737	106,712	27.2	25.7
地方譲与税	3,437	6,036	0.7	0.8	3,437	6,036	うち職員給	55,572	73,898	12.1	9.6				
利子割交付金	164	194	0.0	0.0	164	194	扶助費	63,246	67,840	13.8	8.8	18,989	20,892	6.2	5.0
配当割交付金	561	495	0.1	0.1	561	495	公債費	45,380	75,179	9.9	9.8	45,091	69,466	14.6	16.7
株式等譲渡所得割交付金	611	520	0.1	0.1	611	520	元利元金償還金	42,175	69,552	9.2	9.1	41,887	64,086	13.6	15.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	3,205	5,616	0.7	0.7	3,205	5,370	1.0	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	10	-	0.0	-	10	-	0.0
地方消費税交付金	15,776	17,865	3.3	2.2	15,776	17,865	(義務的経費計)	194,662	260,410	42.5	33.9	147,817	197,070	48.0	47.4
ゴルフ場利用税交付金	1,615	1,135	0.3	0.1	1,615	1,135	物件費	59,797	122,490	13.0	16.0	29,839	59,409	9.7	14.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,868	9,459	0.4	1.2	1,518	5,804	0.5	1.4
自動車取得税交付金	1,421	1,859	0.3	0.2	1,421	1,859	補助費等	100,572	116,258	21.9	15.1	73,037	60,740	23.7	14.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	36,940	40,706	8.1	5.3	36,448	33,652	11.8	8.1
地方特例交付金	371	298	0.1	0.0	371	298	上記以外のもの	63,632	75,552	13.9	9.8	36,588	27,088	11.9	6.5
地方交付税	168,140	261,632	35.6	32.7	154,082	228,432	繰出金	40,421	73,484	8.8	9.6	30,472	51,467	9.9	12.4
普通交付税	154,082	228,432	32.6	28.5	154,082	228,432	積立金	12,964	54,442	2.8	7.1	-	-	-	-
特別交付税	14,058	32,844	3.0	4.1	-	-	投資・出資・貸付金	3,050	4,007	0.7	0.5	-	127	-	-
震災復興特別交付税	-	356	-	0.0	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	304,720	426,026	64.5	53.2	290,662	392,411	投資的経費	44,979	127,033	9.8	16.5	8,334	32,436	2.7	7.8
交通安全対策特別交付金	111	135	0.0	0.0	111	135	うち人件費(b)	1,335	2,680	0.3	0.3	1,335	2,530	0.4	0.6
分担金・負担金	7,794	5,680	1.6	0.7	-	51	普通建設事業費	44,979	116,162	9.8	15.1	8,334	30,053	2.7	7.2
使用料	2,989	11,721	0.6	1.5	258	612	うち補助	30,395	52,356	6.6	6.8	1,601	4,518	0.5	1.1
手数料	501	2,598	0.1	0.3	-	25	うち単独	14,584	61,562	3.2	8.0	6,733	24,863	2.2	6.0
国庫支出金	50,178	74,623	10.6	9.3	-	-	災害復旧事業費	-	10,871	-	1.4	-	2,383	-	0.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	465	-	0.1	-	465	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	26,059	76,300	5.5	9.5	-	-	歳出合計	458,313	767,582	100.0	100.0	282,683	374,616	91.8	90.1
財産収入	196	9,636	0.0	1.2	87	3,523	うち人件費(a)+(b)	87,371	120,071	19.1	15.6	83,737	106,712	27.2	25.7
寄附金	2,615	34,261	0.6	4.3	-	-									
繰入金	19,723	46,081	4.2	5.8	-	-									
繰越金	14,915	29,811	3.2	3.7	-	-									
諸収入	4,676	15,640	1.0	2.0	31	278									
地方債	38,092	68,068	8.1	8.5	-	-									
歳入合計	472,570	801,043	100.0	100.0	291,149	397,501									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口千人当たり職員数(人)		区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)										
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等								
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体										当該団体	類似団体	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	経常収支比率%	財政力指数	実質収支比率%
議会費	7,532	9,484	-	8	7,486	9,479	一般職員	10.58	13.41	3,439,835	3,336,059	103,776	200,393	2,119,276	2,057,649	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
総務費	75,179	175,259	2,731	15,184	67,146	101,684	うち技能職員	0.55	0.60	3,336,059	5,903,802	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
民生費	143,915	164,555	18,911	3,797	73,955	96,501	教育公務員	0.14	0.37	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
衛生費	36,829	76,432	54	11,246	33,464	52,981	臨時職員	-	-	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
労働費	436	1,199	-	-	436	501	合計	10.72	13.77	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
農林水産業費	10,777	46,950	1,215	17,889	6,962	21,414	人口1人当たりの職員給の額(円)			103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
商工費	7,344	28,179	89	5,881	7,189	12,927	区 分	当該団体	類似団体	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
土木費	68,590	76,234	21,641	41,390	48,428	40,056	本 庁	52,692	54,179	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
消防費	23,186	32,942	137	3,263	22,991	27,030	支所・出張所等	-	2,809	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
教育費	39,144	69,689	201	17,058	33,312	49,547	施設	2,881	16,910	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
災害復旧費	-	10,871	-	-	-	2,383	合 計	55,572	73,898	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
公債費	45,380	75,179	-	-	45,091	71,768	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
諸支出金	-	610	-	447	-	350	区 分	当該団体	類似団体	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市 区 町 村 長	3,500	6,970	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
歳出合計	458,313	767,582	44,979	116,162	346,459	486,622	副 市 区 町 村 長	4,950	5,862	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
							教 育 長	4,590	5,336	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
							議 会 議 長	2,470	2,892	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9
							議 会 議 員	1,770	2,171	103,776	257,361	103,776	200,393	2,057,649	2,881,334	797,725	1,920,801	2,266,105	91.8	0.41	4.5	12.5	11.9

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	12,117人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1	
	口	22年国調	13,436人	30. 1. 1	11,968人	11,866人	区 分	27年国調	22年国調	11	3654	地 方 交 付 税 地	2-2
		増減率	-9.8%				29. 1. 1	第1次	386人				
	面積(29.10.1)		171.26km ²		増減率	-2.1%		第2次	2,311人	2,466人	埼玉県	小鹿野町	
人口密度(国調人口)		71人					第3次	3,270人	3,386人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	110,915	138,488	18.5	23.6	110,915	138,243	人件費(a)	100,586	86,936	17.8	15.5	93,835	79,357	25.6	22.7
地方譲与税	4,465	6,248	0.7	1.1	4,465	6,248	うち職員給	65,665	54,848	11.6	9.8				
利子割交付金	136	186	0.0	0.0	136	186	扶助費	58,648	61,202	10.4	10.9	16,539	19,188	4.5	5.5
配当割交付金	464	441	0.1	0.1	464	441	公債費	56,666	58,133	10.0	10.4	56,223	55,527	15.3	15.9
株式等譲渡所得割交付金	506	463	0.1	0.1	506	463	元利元金償還金	52,225	54,016	9.2	9.7	51,815	51,533	14.1	14.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	4,440	4,112	0.8	0.7	4,408	3,990	1.2	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	215,900	206,271	38.2	36.9	166,597	154,072	45.5	44.2
地方消費税交付金	16,564	17,418	2.8	3.0	16,564	17,418	物件費	109,683	85,330	19.4	15.3	45,604	49,911	12.4	14.3
ゴルフ場利用税交付金	552	1,098	0.1	0.2	552	1,098	維持補修費	5,805	8,715	1.0	1.6	5,103	5,368	1.4	1.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	91,597	78,232	16.2	14.0	58,081	49,001	15.9	14.0
自動車取得税交付金	1,850	1,821	0.3	0.3	1,850	1,821	一部組合負担金	30,333	29,562	5.4	5.3	29,797	26,417	8.1	7.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	61,264	48,670	10.8	8.7	28,285	22,584	7.7	6.5
地方特例交付金	303	440	0.1	0.1	303	440	繰出金	45,171	61,375	8.0	11.0	28,927	47,265	7.9	13.5
地方交付税	238,966	187,297	39.9	31.9	212,089	165,099	積立金	50,515	24,184	8.9	4.3	-	592	-	-
普通交付税	212,089	165,099	35.4	28.1	212,089	165,099	投資・出資・貸付金	8,914	7,613	1.6	1.4	-	-	-	-
特別交付税	26,877	18,094	4.5	3.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	4,104	-	0.7	-	-	投資的経費	37,252	87,810	6.6	15.7	14,430	27,744	3.9	8.0
(一般財源計)	374,721	353,901	62.5	60.2	347,844	331,458	うち人件費(b)	720	2,138	0.1	0.4	186	2,005	0.1	0.6
交通安全対策特別交付金	105	134	0.0	0.0	105	134	普通建設事業費	37,252	82,993	6.6	14.8	14,430	26,338	3.9	7.5
分担金・負担金	5,365	3,745	0.9	0.6	-	31	うち補助	8,227	34,235	1.5	6.1	407	4,189	0.1	1.2
使用料	11,937	8,034	2.0	1.4	1,403	410	うち単独	26,615	46,787	4.7	8.4	11,612	21,147	3.2	6.1
手数料	4,658	1,381	0.8	0.2	-	0	災害復旧事業費	-	4,816	-	0.9	-	1,406	-	0.4
国庫支出金	38,173	55,136	6.4	9.4	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	19	-	0.0	-	19	歳出合計	564,836	559,531	100.0	100.0	304,312	306,210	83.1	87.8
都道府県支出金	28,915	42,197	4.8	7.2	-	-	うち人件費(a+b)	101,306	89,075	17.9	15.9	93,835	79,357	25.6	22.7
財産収入	1,023	3,600	0.2	0.6	-	626									
寄附金	396	7,622	0.1	1.3	-	-									
繰入金	3,534	21,331	0.6	3.6	-	-									
繰越金	43,878	25,036	7.3	4.3	-	-									
諸収入	10,501	14,463	1.8	2.5	-	325									
地方債	76,349	51,181	12.7	8.7	-	-									
歳入合計	599,554	587,779	100.0	100.0	349,352	333,004									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口千人当たり職員数(人)		区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体									
議会費	6,153	6,604	-	10	6,153	6,602	一般職員	12.12	9.91	7,175,464	7,490,465	415,507	359,994	4,181,039	4,243,692
総務費	117,024	95,822	5,437	11,316	62,917	73,885	うち技能職員	0.50	0.47	6,759,957	7,130,471	415,507	359,994	3,642,001	3,902,235
民生費	164,434	146,854	298	8,159	105,913	82,374	教育公務員	0.75	0.39	415,507	359,994	415,507	359,994	1,232,621	1,618,599
衛生費	57,918	46,624	374	4,015	51,210	38,784	臨時職員	-	0.01	415,507	359,994	415,507	359,994	3,629,543	3,597,367
労働費	-	545	-	25	-	239	合計	12.87	10.32	415,507	359,994	415,507	359,994	4,303,593	4,375,802
農林水産業費	20,474	34,407	4,637	9,983	14,678	18,939	人口1人当たりの職員給の額(円)			415,507	359,994	415,507	359,994	1,232,621	1,618,599
商工費	20,834	18,717	1,691	4,898	12,165	11,430	区 分	当該団体	類似団体	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	経常収支比率%	財政力指数	実質収支比率%
土木費	30,231	63,125	15,866	29,160	14,668	40,953	本 庁	39,206	38,034	1,232,621	1,618,599	4,303,593	83.1	0.34	9.6
消防費	31,359	26,503	3,149	4,554	28,065	21,724	支所・出張所等	-	2,929	3,629,543	3,597,367	4,375,802	87.8	0.47	6.6
教育費	59,727	57,378	5,799	10,871	54,658	43,219	施設	26,459	13,885	4,303,593	4,375,802	4,375,802	87.8	0.47	6.6
災害復旧費	-	4,816	-	-	-	1,406	合 計	65,665	54,848	4,303,593	4,375,802	4,375,802	87.8	0.47	6.6
公債費	56,666	58,134	-	-	56,223	56,800	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			4,303,593	4,375,802	4,375,802	87.8	0.47	6.6
諸支出金	16	3	-	3	-	3	区 分	当該団体	類似団体	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	経常収支比率%	財政力指数	実質収支比率%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市区町村長	6,500	7,229	1,232,621	1,618,599	4,303,593	83.1	0.34	9.6
歳出合計	564,836	559,531	37,252	82,993	406,650	396,358	副市区町村長	5,650	5,828	3,629,543	3,597,367	4,375,802	87.8	0.47	6.6
							教育長	5,200	5,431	4,303,593	4,375,802	4,375,802	87.8	0.47	6.6
							議会議長	2,470	3,021	1,232,621	1,618,599	4,303,593	83.1	0.34	9.6
							議会議員	1,750	2,229	3,629,543	3,597,367	4,375,802	87.8	0.47	6.6

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)		
区 分	当該団体	類似団体
積立金現在高	250,578	246,517
財政調整基金	112,454	114,504
減債基金	72,800	26,794
その他特定目的基金	65,324	105,219
地方債現在高	627,446	523,314
翌年度以降支出予定債務負担	5,671	37,159

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	2,915人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1
	口	22年国調	3,348人	30. 1. 1	2,910人	2,899人	区 分	27年国調	22年国調	11	3697	地 方 交 付 税 地	- 2
		増 減 率	-12.9%				第1次	77人	85人				
	面積(29.10.1)		37.06km ²	29. 1. 1	2,993人	2,982人	第2次	470人	549人	埼玉県	東秩父村		
人口密度(国調人口)		79人	増 減 率	-2.8%	-2.8%	第3次	766人	830人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	86,732	143,819	11.8	11.1	86,732	143,608	人件費(a)	143,829	163,768	21.1	13.7	127,071	142,352	26.2	23.3
地方譲与税	7,484	9,845	1.0	0.8	7,484	9,845	うち職員給	90,047	98,096	13.2	8.2				
利子割交付金	122	152	0.0	0.0	122	152	扶助費	47,497	61,146	7.0	5.1	17,029	18,796	3.5	3.1
配当割交付金	416	307	0.1	0.0	416	307	公債費	42,588	105,969	6.3	8.9	42,588	96,763	8.8	15.8
株式等譲渡所得割交付金	451	326	0.1	0.0	451	326	元利元金償還金	39,586	99,959	5.8	8.4	39,586	90,932	8.2	14.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	3,001	5,970	0.4	0.5	3,001	5,792	0.6	0.9
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	39	-	0.0	-	39	-	0.0
地方消費税交付金	14,680	17,887	2.0	1.4	14,680	17,887	(義務的経費計)	233,913	330,883	34.4	27.7	186,688	257,911	38.5	42.2
ゴルフ場利用税交付金	-	456	-	0.0	-	456	物件費	156,487	179,577	23.0	15.0	84,363	96,429	17.4	15.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	5,500	23,250	0.8	1.9	2,481	13,281	0.5	2.2
自動車取得税交付金	3,096	2,524	0.4	0.2	3,096	2,524	補助費等	103,758	141,710	15.3	11.9	91,275	73,774	18.8	12.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	64,393	56,371	9.5	4.7	64,168	45,429	13.2	7.4
地方特例交付金	196	206	0.0	0.0	196	206	上記以外のもの	39,364	85,340	5.8	7.1	27,106	28,345	5.6	4.6
地方交付税	387,651	497,672	52.8	38.3	349,129	412,814	繰 出 金	77,856	109,975	11.4	9.2	49,794	68,852	10.3	11.3
普通交付税	349,129	412,814	47.6	31.8	349,129	412,814	積 立 金	46,443	118,522	6.8	9.9	-	-	-	-
特別交付税	38,522	50,322	5.2	3.9	-	-	投資・出資・貸付金	-	10,869	-	0.9	-	27	-	-
震災復興特別交付税	-	34,537	-	2.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	500,827	673,194	68.2	51.8	462,305	588,125	投資的経費	56,126	278,965	8.3	23.4	27,474	69,920	5.7	11.4
交通安全対策特別交付金	197	76	0.0	0.0	197	76	うち人件費(b)	1,632	4,918	0.2	0.4	1,632	4,650	0.3	0.8
分担金・負担金	2,851	3,532	0.4	0.3	-	74	普通建設事業費	56,126	267,911	8.3	22.4	27,474	64,958	5.7	10.6
使用料	6,389	16,344	0.9	1.3	274	835	うち補助	9,521	156,501	1.4	13.1	455	20,272	0.1	3.3
手数料	569	1,425	0.1	0.1	-	3	うち単独	46,512	106,425	6.8	8.9	26,925	42,258	5.6	6.9
国庫支出金	34,699	122,329	4.7	9.4	-	-	災害復旧事業費	-	11,054	-	0.9	-	4,962	-	0.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	57	-	0.0	-	57	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	29,525	115,117	4.0	8.9	-	-	歳 出 合 計	680,083	1,193,751	100.0	100.0	414,601	510,273	85.6	83.4
財産収入	3,700	7,358	0.5	0.6	1,033	1,891	うち人件費(a)+(b)	145,460	168,686	21.4	14.1	127,071	142,352	26.2	23.3
寄附金	222	26,705	0.0	2.1	-	-	人口千人当たり職員数(人)								
繰入金	38,710	95,802	5.3	7.4	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	2,136,460	4,103,728			
繰越金	58,068	92,815	7.9	7.1	-	-	当 該 団 体			歳出総額	1,979,041	3,769,193			
諸収入	11,342	31,422	1.5	2.4	805	751	類 似 団 体			歳入歳出差引	157,419	334,535			
地方債	47,079	113,527	6.4	8.7	-	-	一般職員	18.21	18.45	実質収支	154,849	220,772			
歳入合計	734,179	1,299,703	100.0	100.0	464,613	591,811	うち技能職員	-	0.49	経常一般財源等収入額	1,352,024	1,868,607			
							教育公務員	-	0.27	経常経費充当一般財源等	1,206,488	1,611,154			
							臨時職員	-	0.02	基準財政収入額	259,820	424,103			
							合 計	18.21	18.74	基準財政需要額	1,276,440	1,719,828			
										標準財政規模	1,395,976	1,917,825			
										経常収支比率%	85.6	83.4			
										財政力指数	0.20	0.24			
										実質収支比率%	11.1	11.5			
										公債費負担比率%	6.9	12.1			
										実質公債費比率%	0.3	5.6			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	653,257	914,033			
										財政調整基金	481,427	380,106			
										減債基金	3,447	82,276			
										その他特定目的基金	168,384	451,651			
										地方債現在高	563,104	946,750			
										翌年度以降支出予定債務負担	-	83,972			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	11,207人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 1	
	口	22年国調	11,605人	30. 1. 1	11,252人	11,143人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-3.4%	29. 1. 1	11,319人	11,216人	第1次	531人	560人	埼玉県	美里町	地 方 交 付 税 地	2-2
		面積(29.10.1)	33.41km ²	増 減 率	-0.6%	-0.7%	第2次	1,819人	1,974人				
	人口密度(国調人口)	335人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	160,327	138,488	36.9	23.6	160,327	138,243	人件費(a)	64,291	86,936	16.4	15.5	60,940	79,357	21.4	22.7
地方譲与税	7,152	6,248	1.6	1.1	7,152	6,248	うち職員給	39,334	54,848	10.0	9.8				
利子割交付金	148	186	0.0	0.0	148	186	扶助費	72,645	61,202	18.5	10.9	23,056	19,188	8.1	5.5
配当割交付金	506	441	0.1	0.1	506	441	公債費	28,740	58,133	7.3	10.4	28,711	55,527	10.1	15.9
株式等譲渡所得割交付金	552	463	0.1	0.1	552	463	元利元金償還金	26,016	54,016	6.6	9.7	25,989	51,533	9.1	14.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	2,724	4,112	0.7	0.7	2,723	3,990	1.0	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	4	-	0.0	-	4	-	0.0
地方消費税交付金	17,275	17,418	4.0	3.0	17,275	17,418	(義務的経費計)	165,675	206,271	42.2	36.9	112,708	154,072	39.7	44.2
ゴルフ場利用税交付金	5,381	1,098	1.2	0.2	5,381	1,098	物件費	46,135	85,330	11.7	15.3	31,597	49,911	11.1	14.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	12,575	8,715	3.2	1.6	2,810	5,368	1.0	1.5
自動車取得税交付金	2,985	1,821	0.7	0.3	2,985	1,821	補助費等	54,092	78,232	13.8	14.0	41,253	49,001	14.5	14.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	29,709	29,562	7.6	5.3	29,709	26,417	10.5	7.6
地方特例交付金	545	440	0.1	0.1	545	440	上記以外のもの	24,383	48,670	6.2	8.7	11,543	22,584	4.1	6.5
地方交付税	76,964	187,297	17.7	31.9	67,723	165,099	繰出金	57,662	61,375	14.7	11.0	40,294	47,265	14.2	13.5
普通交付税	67,723	165,099	15.6	28.1	67,723	165,099	積立金	31,674	24,184	8.1	4.3	-	-	-	-
特別交付税	9,241	18,094	2.1	3.1	-	-	投資・出資・貸付金	171	7,613	0.0	1.4	-	592	-	-
震災復興特別交付税	-	4,104	-	0.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	271,835	353,901	62.5	60.2	262,594	331,458	投資的経費	25,032	87,810	6.4	15.7	12,890	27,744	4.5	8.0
交通安全対策特別交付金	332	134	0.1	0.0	332	134	うち人件費(b)	975	2,138	0.2	0.4	975	2,005	0.3	0.6
分担金・負担金	5,194	3,745	1.2	0.6	-	31	普通建設事業費	25,032	82,993	6.4	14.8	12,890	26,338	4.5	7.5
使用料	590	8,034	0.1	1.4	323	410	うち補助	5,357	34,235	1.4	6.1	2,618	4,189	0.9	1.2
手数料	467	1,381	0.1	0.2	-	0	うち単独	19,474	46,787	5.0	8.4	10,071	21,147	3.5	6.1
国庫支出金	42,402	55,136	9.8	9.4	-	-	災害復旧事業費	-	4,816	-	0.9	-	1,406	-	0.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	19	-	0.0	-	19	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	28,356	42,197	6.5	7.2	-	-	歳出合計	393,017	559,531	100.0	100.0	228,661	306,210	80.5	87.8
財産収入	948	3,600	0.2	0.6	-	626	うち人件費(a)+b)	65,266	89,075	16.6	15.9	60,940	79,357	21.4	22.7
寄附金	3,675	7,622	0.8	1.3	-	-	人口千人当たり職員数(人)					区 分	当該団体(千円)	類似団体(千円)	
繰入金	7,321	21,331	1.7	3.6	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	4,890,833	7,490,465			
繰越金	44,886	25,036	10.3	4.3	-	-	一般職員	7.38	9.91	歳出総額	4,422,228	7,130,471			
諸収入	4,875	14,463	1.1	2.5	2	325	うち技能職員	0.09	0.47	歳入歳出差引	468,605	359,994			
地方債	23,782	51,181	5.5	8.7	-	-	教育公務員	0.18	0.39	実質収支	442,581	289,769			
歳入合計	434,663	587,779	100.0	100.0	263,251	333,004	臨時職員	-	0.01	経常一般財源等収入額	2,962,096	4,243,692			
							合 計	7.55	10.32	経常経費充当一般財源等	2,572,895	3,902,235			

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)									
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		本 庁	支所・出張所等	施設	合 計		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)	区 分	当該団体	類似団体
議会費	7,211	6,604	-	10	7,211	6,602	市区町村長	6,849	7,229	副市区町村長	6,099	5,828	教育長	5,792	5,431	
総務費	81,186	95,822	555	11,316	77,074	73,885	議会議長	3,010	3,021	議会議員	2,194	2,229	議会議長	3,010	3,021	
民生費	126,814	146,854	377	8,159	68,879	82,374	議会議員	2,194	2,229							
衛生費	29,729	46,624	729	4,015	25,593	38,784										
労働費	-	545	-	25	-	239										
農林水産業費	27,453	34,407	2,789	9,983	23,528	18,939										
商工費	2,699	18,717	-	4,898	2,633	11,430										
土木費	36,292	63,125	18,039	29,160	23,710	40,953										
消防費	23,305	26,503	1,218	4,554	21,754	21,724										
教育費	29,589	57,378	1,326	10,871	27,793	43,219										
災害復旧費	-	4,816	-	-	-	1,406										
公債費	28,740	58,134	-	-	28,711	56,800										
諸支出金	-	3	-	3	-	3										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-										
歳出合計	393,017	559,531	25,032	82,993	306,886	396,358										

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
積立金現在高	126,559	246,517
財政調整基金	92,487	114,504
減債基金	1,384	26,794
その他特定目的基金	32,689	105,219
地方債現在高	375,693	523,314
翌年度以降支出予定債務負担	-	37,159

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	13,730人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 1	
	口	22年国調	14,470人	30. 1. 1	13,835人	13,508人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-5.1%	29. 1. 1	13,943人	13,634人	第1次	606人	684人	埼玉県	神川町	地 方 交 付 税 地	2-2
		面積(29.10.1)	47.40km ²	増 減 率	-0.8%	-0.9%	第2次	2,601人	2,742人				
	人口密度(国調人口)	290人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	125,557	138,488	27.6	23.6	125,557	138,243	人件費(a)	77,087	86,936	18.2	15.5	73,144	79,357	26.6	22.7
地方譲与税	5,761	6,248	1.3	1.1	5,761	6,248	うち職員給	49,455	54,848	11.6	9.8				
利子割交付金	141	186	0.0	0.0	141	186	扶助費	45,098	61,202	10.6	10.9	13,439	19,188	4.9	5.5
配当割交付金	483	441	0.1	0.1	483	441	公債費	46,787	58,133	11.0	10.4	46,136	55,527	16.8	15.9
株式等譲渡所得割交付金	527	463	0.1	0.1	527	463	元利元金償還金	44,710	54,016	10.5	9.7	44,170	51,533	16.1	14.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち利子	2,077	4,112	0.5	0.7	1,966	3,990	0.7	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	4	-	0.0	-	4	-	0.0
地方消費税交付金	16,336	17,418	3.6	3.0	16,336	17,418	(義務的経費計)	168,972	206,271	39.8	36.9	132,719	154,072	48.4	44.2
ゴルフ場利用税交付金	1,896	1,098	0.4	0.2	1,896	1,098	物件費	58,631	85,330	13.8	15.3	32,569	49,911	11.9	14.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,231	8,715	0.3	1.6	1,083	5,368	0.4	1.5
自動車取得税交付金	2,387	1,821	0.5	0.3	2,387	1,821	補助費等	52,549	78,232	12.4	14.0	44,423	49,001	16.2	14.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	30,177	29,562	7.1	5.3	30,174	26,417	11.0	7.6
地方特例交付金	540	440	0.1	0.1	540	440	上記以外のもの	22,372	48,670	5.3	8.7	14,248	22,584	5.2	6.5
地方交付税	131,914	187,297	29.0	31.9	118,321	165,099	繰 出 金	43,687	61,375	10.3	11.0	35,476	47,265	12.9	13.5
普通交付税	118,321	165,099	26.0	28.1	118,321	165,099	積 立 金	14,425	24,184	3.4	4.3	-	-	-	-
特別交付税	13,592	18,094	3.0	3.1	-	-	投資・出資・貸付金	35	7,613	0.0	1.4	-	592	-	-
震災復興特別交付税	-	4,104	-	0.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	285,543	353,901	62.7	60.2	271,950	331,458	投資的経費	85,098	87,810	20.0	15.7	20,705	27,744	7.5	8.0
交通安全対策特別交付金	252	134	0.1	0.0	252	134	うち人件費(b)	1,568	2,138	0.4	0.4	1,568	2,005	0.6	0.6
分担金・負担金	4,322	3,745	0.9	0.6	-	31	普通建設事業費	85,098	82,993	20.0	14.8	20,705	26,338	7.5	7.5
使用料	5,358	8,034	1.2	1.4	103	410	うち補助	3,429	34,235	0.8	6.1	416	4,189	0.2	1.2
手数料	397	1,381	0.1	0.2	-	0	うち単独	81,115	46,787	19.1	8.4	19,734	21,147	7.2	6.1
国庫支出金	25,980	55,136	5.7	9.4	-	-	災害復旧事業費	-	4,816	-	0.9	-	1,406	-	0.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	19	-	0.0	-	19	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	19,711	42,197	4.3	7.2	-	-	歳 出 合 計	424,628	559,531	100.0	100.0	246,269	306,210	89.7	87.8
財産収入	1,296	3,600	0.3	0.6	1,113	626	うち人件費(a+b)	78,655	89,075	18.5	15.9	73,144	79,357	26.6	22.7
寄附金	435	7,622	0.1	1.3	-	-									
繰入金	29,370	21,331	6.5	3.6	-	-	人口千人当たり職員数(人)					区 分	当該団体(千円)	類似団体(千円)	
繰越金	31,222	25,036	6.9	4.3	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	6,297,154	7,490,465			
諸収入	8,044	14,463	1.8	2.5	1,053	325	一般職員	8.31	9.91	歳出総額	5,874,731	7,130,471			
地方債	43,231	51,181	9.5	8.7	-	-	うち技能職員	0.14	0.47	歳入歳出差引	422,423	359,994			
歳入合計	455,161	587,779	100.0	100.0	274,472	333,004	教育公務員	0.65	0.39	実質収支	380,601	289,769			
							臨時職員	-	0.01	経常一般財源等収入額	3,797,326	4,243,692			
							合 計	8.96	10.32	経常経費充当一般財源等	3,407,128	3,902,235			
										基準財政収入額	1,659,708	1,618,599			
										基準財政需要額	3,222,735	3,597,367			
										標準財政規模	3,974,068	4,375,802			
										経常収支比率%	89.7	87.8			
										財政力指数	0.52	0.47			
										実質収支比率%	9.6	6.6			
										公債費負担比率%	13.8	13.4			
										実質公債費比率%	5.5	9.1			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	344,918	246,517			
										財政調整基金	87,787	114,504			
										減債基金	31,744	26,794			
										その他特定目的基金	225,386	105,219			
										地方債現在高	430,394	523,314			
										翌年度以降支出予定債務負担	16,965	37,159			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	30,565人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 1	
	口	22年国調	30,998人	30. 1. 1	31,227人	30,037人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-1.4%	29. 1. 1	31,259人	30,154人	第1次	978人	1,007人	埼玉県	上里町	地 方 交 付 税 地	2-3
		面積(29.10.1)	29.18km ²	増 減 率	-0.1%	-0.4%	第2次	5,244人	5,358人				
	人口密度(国調人口)	1,047人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	126,538	147,526	39.1	34.3	126,538	144,438	人件費(a)	37,932	63,745	12.7	15.5	35,462	57,209	18.2	22.4
地方譲与税	3,896	4,680	1.2	1.1	3,896	4,680	うち職員給	24,634	41,370	8.2	10.1				
利子割交付金	157	233	0.0	0.1	157	233	扶助費	61,852	62,452	20.7	15.2	18,650	20,577	9.6	8.1
配当割交付金	539	624	0.2	0.1	539	624	公債費	27,272	35,608	9.1	8.7	26,854	34,217	13.8	13.4
株式等譲渡所得割交付金	589	654	0.2	0.2	589	654	元利元金償還金	25,485	33,021	8.5	8.1	25,099	31,678	12.9	12.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち利子	1,787	2,584	0.6	0.6	1,755	2,537	0.9	1.0
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
地方消費税交付金	15,177	17,545	4.7	4.1	15,177	17,545	(義務的経費計)	127,056	161,805	42.4	39.5	80,966	112,003	41.5	43.8
ゴルフ場利用税交付金	357	520	0.1	0.1	357	520	物件費	37,383	69,219	12.5	16.9	24,171	41,357	12.4	16.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,394	4,784	0.8	1.2	585	3,333	0.3	1.3
自動車取得税交付金	1,617	1,526	0.5	0.4	1,617	1,526	補助費等	59,544	53,860	19.9	13.1	41,437	34,260	21.2	13.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	29,027	20,969	9.7	5.1	26,598	18,147	13.6	7.1
地方特例交付税	732	693	0.2	0.2	732	693	上記以外のもの	30,517	32,891	10.2	8.0	14,839	16,113	7.6	6.3
地方交付税	37,105	81,761	11.5	19.0	31,551	72,031	繰 出 金	25,356	46,501	8.5	11.3	19,563	33,421	10.0	13.1
普通交付税	31,551	72,031	9.8	16.7	31,551	72,031	積 立 金	28,047	15,048	9.4	3.7	-	-	-	-
特別交付税	5,555	8,870	1.7	2.1	-	-	投資・出資・貸付金	114	3,533	0.0	0.9	-	214	-	-
震災復興特別交付税	-	860	-	0.2	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	186,708	255,763	57.7	59.4	181,153	242,944	投資的経費	19,537	55,388	6.5	13.5	5,876	18,436	3.0	7.2
交通安全対策特別交付金	218	145	0.1	0.0	218	145	うち人件費(b)	398	1,311	0.1	0.3	398	1,250	0.2	0.5
分担金・負担金	3,590	3,341	1.1	0.8	-	10	普通建設事業費	19,537	53,655	6.5	13.1	5,876	18,129	3.0	7.1
使用料	5,046	6,238	1.6	1.4	405	432	うち補助	10,395	19,737	3.5	4.8	1,164	2,085	0.6	0.8
手数料	378	1,465	0.1	0.3	-	2	うち単独	9,141	32,719	3.1	8.0	4,712	15,393	2.4	6.0
国庫支出金	42,752	40,954	13.2	9.5	-	-	災害復旧事業費	-	1,733	-	0.4	-	307	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	20	-	0.0	-	20	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	20,740	34,632	6.4	8.0	-	-	歳 出 合 計	299,431	410,137	100.0	100.0	166,721	224,587	85.5	87.9
財産収入	414	1,417	0.1	0.3	-	252	うち人件費(a+b)	38,330	65,056	12.8	15.9	35,462	57,209	18.2	22.4
寄附金	372	7,865	0.1	1.8	-	-	人口千人当たり職員数(人)					区 分	当該団体(千円)	類似団体(千円)	
繰入金	14,382	16,901	4.4	3.9	-	35	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	10,098,102		11,976,328		
繰越金	27,320	18,233	8.4	4.2	-	-	当 該 団 体			歳出総額	9,350,333		11,416,037		
諸収入	2,957	10,373	0.9	2.4	0	336	類 似 団 体			歳入歳出差引	747,769		560,291		
地方債	18,500	32,920	5.7	7.7	-	-	一般職員	4.64	7.36	実質収支	679,844		485,376		
歳入合計	323,377	430,266	100.0	100.0	181,776	244,177	うち技能職員	0.03	0.37	経常一般財源等収入額	5,676,324		6,796,580		
							教育公務員	0.10	0.24	経常経費充当一般財源等	5,206,207		6,251,308		
							臨時職員	-	0.00	基準財政収入額	3,607,921		3,712,768		
							合 計	4.74	7.60	基準財政需要額	4,596,776		5,480,848		
										標準財政規模	6,009,436		7,097,281		
										経常収支比率%	85.5		87.9		
										財政力指数	0.78		0.69		
										実質収支比率%	11.3		6.8		
										公債費負担比率%	11.2		11.5		
										実質公債費比率%	6.8		6.5		
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	119,974		159,716		
										財政調整基金	31,913		77,696		
										減債基金	25,648		12,905		
										その他特定目的基金	62,414		69,115		
										地方債現在高	261,840		346,873		
										翌年度以降支出予定債務負担	20,662		31,783		

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	34,081人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 1	
	口	22年国調	35,774人	30. 1. 1	34,079人	33,653人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-4.7%	29. 1. 1	34,465人	34,036人	第1次	735人	864人	埼玉県	寄居町	地 方 交 付 税 地	2-3
		面積(29.10.1)	64.25km ²	増 減 率	-1.1%	-1.1%	第2次	5,335人	5,595人				
	人口密度(国調人口)	530人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	149,078	147,526	45.3	34.3	145,448	144,438	人件費(a)	49,707	63,745	15.9	15.5	43,292	57,209	20.0	22.4
地方譲与税	4,831	4,680	1.5	1.1	4,831	4,680	うち職員給	32,909	41,370	10.5	10.1				
利子割交付金	158	233	0.0	0.1	158	233	扶助費	65,193	62,452	20.9	15.2	17,354	20,577	8.0	8.1
配当割交付金	540	624	0.2	0.1	540	624	公債費	25,547	35,608	8.2	8.7	24,067	34,217	11.1	13.4
株式等譲渡所得割交付金	588	654	0.2	0.2	588	654	元利元金償還金	23,378	33,021	7.5	8.1	22,139	31,678	10.2	12.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち利子	2,169	2,584	0.7	0.6	1,928	2,537	0.9	1.0
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
地方消費税交付金	16,294	17,545	4.9	4.1	16,294	17,545	(義務的経費計)	140,447	161,805	45.0	39.5	84,714	112,003	39.1	43.8
ゴルフ場利用税交付金	1,947	520	0.6	0.1	1,947	520	物件費	53,188	69,219	17.0	16.9	35,056	41,357	16.2	16.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,308	4,784	0.7	1.2	2,276	3,333	1.1	1.3
自動車取得税交付金	2,005	1,526	0.6	0.4	2,005	1,526	補助費等	35,000	53,860	11.2	13.1	23,343	34,260	10.8	13.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	9,164	20,969	2.9	5.1	9,011	18,147	4.2	7.1
地方特例交付税	426	693	0.1	0.2	426	693	上記以外のもの	25,836	32,891	8.3	8.0	14,332	16,113	6.6	6.3
地方交付税	31,869	81,761	9.7	19.0	27,319	72,031	繰 出 金	44,271	46,501	14.2	11.3	33,728	33,421	15.6	13.1
普通交付税	27,319	72,031	8.3	16.7	27,319	72,031	積 立 金	4,471	15,048	1.4	3.7	-	-	-	-
特別交付税	4,549	8,870	1.4	2.1	-	-	投資・出資・貸付金	381	3,533	0.1	0.9	-	214	-	-
震災復興特別交付税	1	860	0.0	0.2	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	207,734	255,763	63.1	59.4	199,554	242,944	投資的経費	31,992	55,388	10.3	13.5	15,668	18,436	7.2	7.2
交通安全対策特別交付金	179	145	0.1	0.0	179	145	うち人件費(b)	1,908	1,311	0.6	0.3	1,908	1,250	0.9	0.5
分担金・負担金	2,676	3,341	0.8	0.8	-	10	普通建設事業費	31,992	53,655	10.3	13.1	15,668	18,129	7.2	7.1
使用料	3,352	6,238	1.0	1.4	226	432	うち補助	6,372	19,737	2.0	4.8	788	2,085	0.4	0.8
手数料	5,092	1,465	1.5	0.3	-	2	うち単独	25,496	32,719	8.2	8.0	14,756	15,393	6.8	6.0
国庫支出金	33,473	40,954	10.2	9.5	-	-	災害復旧事業費	-	1,733	-	0.4	-	307	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	20	-	0.0	-	20	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	26,823	34,632	8.1	8.0	-	-	歳 出 合 計	312,058	410,137	100.0	100.0	179,116	224,587	82.7	87.9
財産収入	1,845	1,417	0.6	0.3	1,680	252	うち人件費(a)+(b)	51,614	65,056	16.5	15.9	43,292	57,209	20.0	22.4
寄附金	543	7,865	0.2	1.8	-	-									
繰入金	2,665	16,901	0.8	3.9	-	35									
繰越金	14,593	18,233	4.4	4.2	-	-									
諸収入	7,162	10,373	2.2	2.4	0	336									
地方債	23,211	32,920	7.0	7.7	-	-									
歳入合計	329,348	430,266	100.0	100.0	201,639	244,177									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							人口千人当たり職員数(人)		区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)			
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体										当該団体
議会費	4,101	4,123	690	20	3,411	4,105	一般職員	6.54	7.36	11,223,841	11,976,328	589,232	560,291	6,871,670	6,796,580	
総務費	33,899	61,932	445	3,583	30,605	47,805	うち技能職員	0.12	0.37	10,634,609	11,416,037	589,232	560,291	6,104,108	6,251,308	
民生費	119,768	129,265	389	5,388	68,826	68,456	教育公務員	0.12	0.24	589,232	560,291	589,232	560,291	6,871,670	6,796,580	
衛生費	34,318	35,716	1,437	2,417	28,845	28,768	臨時職員	-	0.00	589,232	560,291	589,232	560,291	6,104,108	6,251,308	
労働費	114	808	-	44	114	346	合 計	6.66	7.60	589,232	560,291	589,232	560,291	6,871,670	6,796,580	
農林水産業費	7,541	20,144	713	5,704	6,153	11,047	人口1人当たりの職員給の額(円)		経常一般財源等収入額	6,871,670	6,796,580	6,871,670	6,796,580	6,104,108	6,251,308	
商工費	7,084	9,814	1,882	1,627	5,550	6,106	区 分	当該団体	類似団体	基準財政収入額	4,554,772	3,712,768	4,554,772	3,712,768	6,104,108	6,251,308
土木費	35,019	42,700	21,825	19,428	22,244	28,759	本 庁	25,113	28,954	基準財政需要額	5,490,110	5,480,848	5,490,110	5,480,848	6,104,108	6,251,308
消防費	14,839	18,410	1,217	2,215	13,892	15,980	支所・出張所等	-	1,422	標準財政規模	7,260,323	7,097,281	7,260,323	7,097,281	6,104,108	6,251,308
教育費	29,826	49,864	3,394	13,211	25,303	35,594	施設	7,796	10,994	経常収支比率%	82.7	87.9	82.7	87.9	6,104,108	6,251,308
災害復旧費	-	1,733	-	-	-	307	合 計	32,909	41,370	財政力指数	0.83	0.69	0.83	0.69	6,104,108	6,251,308
公債費	25,547	35,608	-	24,068	-	34,758	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		実質収支比率%	7.7	6.8	7.7	6.8	6,104,108	6,251,308	
諸支出金	-	19	-	16	-	11	区 分	当該団体	類似団体	公債費負担比率%	9.8	11.5	9.8	11.5	6,104,108	6,251,308
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市 区 町 村 長	7,560	7,722	実質公債費比率%	4.3	6.5	4.3	6.5	6,104,108	6,251,308
歳出合計	312,058	410,137	31,992	53,655	229,013	282,043	副 市 区 町 村 長	6,440	6,258	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)						
							教 育 長	6,040	5,689	区 分	当該団体	類似団体	積立金現在高	48,502	159,716	
							議 会 議 長	3,100	3,372	当該団体			財政調整基金	36,105	77,696	
							議 会 議 員	2,320	2,569	類似団体			減債基金	440	12,905	
												その他特定目的基金	11,957	69,115		
												地方債現在高	276,272	346,873		
												翌年度以降支出予定債務負担	19	31,783		

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	33,705人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 2	
	口	22年国調	33,641人	30. 1. 1	34,022人	33,612人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	0.2%	29. 1. 1	33,780人	33,402人	第1次	315人	353人	埼玉県	宮代町	地 方 交 付 税 地	2-6
		面積(29.10.1)	15.95km ²	増 減 率	0.7%	0.6%	第2次	3,551人	3,499人				
	人口密度(国調人口)	2,113人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
地 方 税	110,761	127,967	34.7	32.9	106,289	124,649	人 件 費 (a)	46,452	55,995	15.3	15.0	41,149	50,281	21.1	22.7
地 方 譲 与 税	2,513	3,225	0.8	0.8	2,513	3,225	うち職員給	31,055	36,062	10.2	9.6				
利 子 割 交 付 金	178	228	0.1	0.1	178	228	扶 助 費	52,487	67,749	17.2	18.1	16,435	20,389	8.4	9.2
配 当 割 交 付 金	613	636	0.2	0.2	613	636	公 債 費	21,018	31,916	6.9	8.5	21,018	30,407	10.8	13.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	670	664	0.2	0.2	670	664	元 利 元 金	19,128	29,305	6.3	7.8	19,128	27,878	9.8	12.6
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	償 還 金 { 利 子	1,890	2,608	0.6	0.7	1,890	2,526	1.0	1.1
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	13,698	16,614	4.3	4.3	13,698	16,614	(義務的経費計)	119,957	155,660	39.4	41.6	78,601	101,076	40.3	45.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	321	-	0.1	-	321	物 件 費	46,841	58,043	15.4	15.5	28,660	37,643	14.7	17.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	0	-	0.0	-	0	維 持 補 修 費	1,739	3,810	0.6	1.0	1,467	2,836	0.8	1.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,042	1,026	0.3	0.3	1,042	1,026	補 助 費 等	38,221	43,168	12.6	11.5	33,080	29,386	17.0	13.3
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	一 部 組 合 負 担 金	28,152	18,926	9.2	5.1	28,152	16,268	14.4	7.3
地 方 特 例 交 付 金	814	726	0.3	0.2	814	726	上 記 以 外 の も の	10,069	24,242	3.3	6.5	4,928	13,119	2.5	5.9
地 方 交 付 税	58,658	65,972	18.4	17.0	55,312	59,327	繰 出 金	53,556	42,075	17.6	11.2	40,433	29,736	20.7	13.4
普 通 交 付 税	55,312	59,327	17.3	15.3	55,312	59,327	積 立 金	15,583	16,141	5.1	4.3				
特 別 交 付 税	3,337	6,238	1.0	1.6	-	-	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	176	2,444	0.1	0.7	176	180		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	8	407	0.0	0.1	-	-	前 年 度 繰 上 充 当 金	-	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	188,946	217,379	59.1	55.9	181,129	207,416	投 資 的 経 費	28,435	52,873	9.3	14.1	10,100	12,405	5.2	5.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	123	152	0.0	0.0	123	152	うち人件費(b)	330	1,180	0.1	0.3	330	1,135	0.2	0.5
分 担 金 ・ 負 担 金	5,119	4,631	1.6	1.2	-	9	普 通 建 設 事 業 費	28,435	52,191	9.3	13.9	10,100	12,229	5.2	5.5
使 用 料	3,196	5,433	1.0	1.4	291	482	うち補助	8,805	26,201	2.9	7.0	656	2,079	0.3	0.9
手 数 料	479	1,935	0.1	0.5	-	5	うち単独	18,113	24,843	5.9	6.6	8,171	9,801	4.2	4.4
国 庫 支 出 金	30,827	46,130	9.6	11.9	-	-	災 害 復 旧 事 業 費	-	682	-	0.2	-	176	-	0.1
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	723	-	0.2	-	723	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	17,573	29,590	5.5	7.6	-	-	歳 出 合 計	304,508	374,213	100.0	100.0	182,417	200,856	93.6	90.7
財 産 収 入	249	2,149	0.1	0.6	134	528	うち人件費(a+b)	46,783	57,164	15.4	15.3	41,149	50,281	21.1	22.7
寄 附 金	2,900	8,099	0.9	2.1	-	-									
繰 入 金	16,535	18,557	5.2	4.8	-	0									
繰 越 金	20,796	13,241	6.5	3.4	-	-									
諸 収 入	6,372	7,112	2.0	1.8	356	174									
地 方 債	26,515	33,779	8.3	8.7	-	-									
歳 入 合 計	319,630	388,911	100.0	100.0	182,034	209,489									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口千人当たり職員数(人)		区 分		当 該 団 体 (千円)		類 似 団 体 (千円)		
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	実 質 収 支	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体									
一 般 職 員	5.03	6.13					一 般 職 員	5.03	6.13	10,874,453	12,260,094	514,498	463,357	6,193,157	6,603,964
うち技能職員	-	0.30					うち技能職員	-	0.30	10,359,955	11,796,737	514,498	463,357	6,206,208	6,331,821
教 育 公 務 員	0.06	0.28					教 育 公 務 員	0.06	0.28	514,498	463,357	514,498	463,357	6,193,157	6,603,964
臨 時 職 員	-	0.01					臨 時 職 員	-	0.01	429,526	387,508	429,526	387,508	6,193,157	6,603,964
合 計	5.08	6.42					合 計	5.08	6.42	6,193,157	6,603,964	6,193,157	6,603,964	6,193,157	6,603,964
人口1人当たりの職員給の額(円)							人口1人当たりの職員数(人)		区 分		当 該 団 体 (千円)		類 似 団 体 (千円)		
									区 分		当 該 団 体		類 似 団 体		
									本 庁		25,917		26,085		
									支 所 ・ 出 張 所 等		-		1,051		
									施 設		5,138		8,927		
									合 計		31,055		36,062		
特別職の給料等の状況(月額平均,百円)							特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分		当 該 団 体		類 似 団 体		
									区 分		当 該 団 体		類 似 団 体		
									市 区 町 村 長		5,856		7,834		
									副 市 区 町 村 長		6,480		6,466		
									教 育 長		5,950		5,845		
									議 会 議 長		2,950		3,467		
									議 会 議 員		2,210		2,633		
人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)							人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)		区 分		当 該 団 体		類 似 団 体		
									区 分		当 該 団 体		類 似 団 体		
									積 立 金 現 在 高		50,154		115,758		
									財 政 調 整 基 金		31,521		48,971		
									減 債 基 金		103		13,819		
									そ の 他 特 定 目 的 基 金		18,530		52,968		
									地 方 債 現 在 高		241,030		332,907		
									翌 年 度 以 降 支 出 予 定 債 務 負 担		24,449		40,640		

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	45,495人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 2	
	口	22年国調	46,923人	30. 1. 1	45,432人	44,927人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-3.0%	29. 1. 1	45,883人	45,425人	第1次	608人	581人	埼玉県	杉戸町	地 方 交 付 税 地	2-6
		面積(29.10.1)	30.03km ²	増 減 率	-1.0%	-1.1%	第2次	5,451人	5,532人				
	人口密度(国調人口)	1,515人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	117,244	127,967	42.9	32.9	117,244	124,649	人件費(a)	52,967	55,995	20.0	15.0	48,806	50,281	26.0	22.7
地方譲与税	3,404	3,225	1.2	0.8	3,404	3,225	うち職員給	35,836	36,062	13.5	9.6				
利子割交付金	185	228	0.1	0.1	185	228	扶助費	48,753	67,749	18.4	18.1	15,059	20,389	8.0	9.2
配当割交付金	635	636	0.2	0.2	635	636	公債費	22,089	31,916	8.3	8.5	22,089	30,407	11.8	13.7
株式等譲渡所得割交付金	691	664	0.3	0.2	691	664	元利元金償還金	21,036	29,305	8.0	7.8	21,036	27,878	11.2	12.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,053	2,608	0.4	0.7	1,053	2,526	0.6	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
地方消費税交付金	15,254	16,614	5.6	4.3	15,254	16,614	(義務的経費計)	123,809	155,660	46.8	41.6	85,954	101,076	45.7	45.6
ゴルフ場利用税交付金	-	321	-	0.1	-	321	物件費	51,241	58,043	19.4	15.5	32,889	37,643	17.5	17.0
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0	維持補修費	3,139	3,810	1.2	1.0	3,073	2,836	1.6	1.3
自動車取得税交付金	1,413	1,026	0.5	0.3	1,413	1,026	補助費等	25,812	43,168	9.8	11.5	22,064	29,386	11.7	13.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	17,815	18,926	6.7	5.1	17,148	16,268	9.1	7.3
地方特例交付金	723	726	0.3	0.2	723	726	上記以外のもの	7,997	24,242	3.0	6.5	4,916	13,119	2.6	5.9
地方交付税	36,682	65,972	13.4	17.0	33,909	59,327	繰 出 金	37,920	42,075	14.3	11.2	33,241	29,736	17.7	13.4
普通交付税	33,909	59,327	12.4	15.3	33,909	59,327	積 立 金	1,103	16,141	0.4	4.3	-	-	-	-
特別交付税	2,770	6,238	1.0	1.6	-	-	投資・出資・貸付金	187	2,444	0.1	0.7	-	180	-	-
震災復興特別交付税	4	407	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	176,232	217,379	64.5	55.9	173,458	207,416	投資的経費	21,364	52,873	8.1	14.1	14,010	12,405	7.5	5.6
交通安全対策特別交付金	164	152	0.1	0.0	164	152	うち人件費(b)	309	1,180	0.1	0.3	309	1,135	0.2	0.5
分担金・負担金	7,213	4,631	2.6	1.2	-	9	普通建設事業費	21,364	52,191	8.1	13.9	14,010	12,229	7.5	5.5
使用料	3,946	5,433	1.4	1.4	319	482	うち補助	6,078	26,201	2.3	7.0	421	2,079	0.2	0.9
手数料	2,328	1,935	0.9	0.5	-	5	うち単独	15,202	24,843	5.7	6.6	13,505	9,801	7.2	4.4
国庫支出金	27,375	46,130	10.0	11.9	-	-	災害復旧事業費	-	682	-	0.2	-	176	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	723	-	0.2	-	723	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	17,270	29,590	6.3	7.6	-	-	歳 出 合 計	264,577	374,213	100.0	100.0	177,220	200,856	94.3	90.7
財産収入	1,245	2,149	0.5	0.6	128	528	うち人件費(a+b)	53,276	57,164	20.1	15.3	48,806	50,281	26.0	22.7
寄附金	15	8,099	0.0	2.1	-	-									
繰入金	5,900	18,557	2.2	4.8	-	0									
繰越金	6,431	13,241	2.4	3.4	-	-									
諸収入	7,982	7,112	2.9	1.8	97	174									
地方債	17,056	33,779	6.2	8.7	-	-									
歳入合計	273,156	388,911	100.0	100.0	174,165	209,489									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口千人当たり職員数(人)		区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	実 質 収 支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体									
議会費	2,827	3,824	-	18	2,827	3,817	一般職員	5.77	6.13	12,410,014	12,260,094	389,774	463,357	7,912,686	6,603,964
総務費	27,739	57,159	47	3,795	24,636	40,641	うち技能職員	0.02	0.30	8,051,468	6,331,821	363,122	387,508	8,051,468	6,331,821
民生費	97,554	124,525	538	3,821	56,511	63,042	教育公務員	0.62	0.28	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618	4,950,509	3,590,539
衛生費	28,400	33,586	3,135	2,646	19,430	27,367	臨時職員	-	0.01	6,496,191	5,403,618	8,460,182	6,839,231	8,051,468	6,331,821
労働費	1,080	475	27	46	939	265	合 計	6.38	6.42	94.3	90.7	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
農林水産業費	3,488	10,945	562	4,389	2,385	5,270	人口1人当たりの職員給の額(円)			0.76	0.66	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
商工費	3,295	6,101	1,536	869	1,901	3,659	区 分			4.3	5.7	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
土木費	24,274	40,884	10,005	19,401	18,891	25,050	当 該 団 体			10.7	11.9	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
消防費	17,932	15,996	4	1,474	17,903	14,119	類 似 団 体			8.9	6.8	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
教育費	35,899	48,066	5,509	15,685	29,694	30,855	本 庁	24,883	26,085	94.3	90.7	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
災害復旧費	-	683	-	-	-	176	支所・出張所等	-	1,051	94.3	90.7	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
公債費	22,089	31,916	-	-	22,089	30,989	施設	10,953	8,927	0.76	0.66	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
諸支出金	-	52	-	47	-	52	合 計	35,836	36,062	4.3	5.7	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			10.7	11.9	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
歳出合計	264,577	374,213	21,364	52,191	197,205	245,300	区 分			8.9	6.8	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
							市 区 町 村 長	7,830	7,834	94.3	90.7	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
							副 市 区 町 村 長	6,740	6,466	0.76	0.66	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
							教 育 長	6,180	5,845	4.3	5.7	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
							議 会 議 長	3,200	3,467	10.7	11.9	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618
							議 会 議 員	2,350	2,633	8.9	6.8	4,950,509	3,590,539	6,496,191	5,403,618

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

積立金現在高	29,699	115,758
財政調整基金	20,574	48,971
減債基金	-	13,819
その他特定目的基金	9,124	52,968
地方債現在高	186,784	332,907
翌年度以降支出予定債務負担	43,650	40,640

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	30,061人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 2	
	口	22年国調	31,153人	30. 1. 1	29,889人	29,577人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	-3.5%	29. 1. 1	30,102人	29,806人	第1次	272人	268人	埼玉県	松伏町	地 方 交 付 税 地	2-7
		面積(29.10.1)	16.20km ²	増 減 率	-0.7%	-0.8%	第2次	4,169人	4,374人				
	人口密度(国調人口)	1,856人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	103,449	127,967	35.2	32.9	103,449	124,649	人件費(a)	54,620	55,995	19.7	15.0	46,865	50,281	24.5	22.7
地方譲与税	2,485	3,225	0.8	0.8	2,485	3,225	うち職員給	35,392	36,062	12.8	9.6				
利子割交付金	177	228	0.1	0.1	177	228	扶助費	57,808	67,749	20.9	18.1	17,439	20,389	9.1	9.2
配当割交付金	606	636	0.2	0.2	606	636	公債費	22,750	31,916	8.2	8.5	22,262	30,407	11.6	13.7
株式等譲渡所得割交付金	659	664	0.2	0.2	659	664	元利元金償還金	20,525	29,305	7.4	7.8	20,038	27,878	10.5	12.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	2,225	2,608	0.8	0.7	2,225	2,526	1.2	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
地方消費税交付金	14,668	16,614	5.0	4.3	14,668	16,614	(義務的経費計)	135,178	155,660	48.8	41.6	86,567	101,076	45.3	45.6
ゴルフ場利用税交付金	-	321	-	0.1	-	321	物件費	42,494	58,043	15.3	15.5	28,413	37,643	14.9	17.0
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0	維持補修費	2,591	3,810	0.9	1.0	1,992	2,836	1.0	1.3
自動車取得税交付金	1,029	1,026	0.4	0.3	1,029	1,026	補助費等	33,862	43,168	12.2	11.5	28,269	29,386	14.8	13.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	23,171	18,926	8.4	5.1	21,061	16,268	11.0	7.3
地方特例交付金	752	726	0.3	0.2	752	726	上記以外のもの	10,691	24,242	3.9	6.5	7,208	13,119	3.8	5.9
地方交付税	55,810	65,972	19.0	17.0	53,270	59,327	繰出金	42,105	42,075	15.2	11.2	26,402	29,736	13.8	13.4
普通交付税	53,270	59,327	18.1	15.3	53,270	59,327	積立金	6,560	16,141	2.4	4.3	-	-	-	-
特別交付税	2,539	6,238	0.9	1.6	-	-	投資・出資・貸付金	-	2,444	-	0.7	-	180	-	-
震災復興特別交付税	2	407	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	179,635	217,379	61.1	55.9	177,095	207,416	投資的経費	14,457	52,873	5.2	14.1	4,029	12,405	2.1	5.6
交通安全対策特別交付金	115	152	0.0	0.0	115	152	うち人件費(b)	418	1,180	0.2	0.3	418	1,135	0.2	0.5
分担金・負担金	2,211	4,631	0.8	1.2	-	9	普通建設事業費	14,457	52,191	5.2	13.9	4,029	12,229	2.1	5.5
使用料	1,383	5,433	0.5	1.4	378	482	うち補助	7,766	26,201	2.8	7.0	1,384	2,079	0.7	0.9
手数料	935	1,935	0.3	0.5	-	5	うち単独	6,691	24,843	2.4	6.6	2,646	9,801	1.4	4.4
国庫支出金	33,540	46,130	11.4	11.9	-	-	災害復旧事業費	-	682	-	0.2	-	176	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	723	-	0.2	-	723	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	18,847	29,590	6.4	7.6	-	-	歳出合計	277,247	374,213	100.0	100.0	171,643	200,856	89.7	90.7
財産収入	517	2,149	0.2	0.6	189	528	うち人件費(a+b)	55,038	57,164	19.9	15.3	46,865	50,281	24.5	22.7
寄附金	46	8,099	0.0	2.1	-	-	人口千人当たり職員数(人)								
繰入金	13,674	18,557	4.7	4.8	-	0	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	8,781,915	12,260,094			
繰越金	14,354	13,241	4.9	3.4	-	-	当 該 団 体			歳出総額	8,286,646	11,796,737			
諸収入	10,786	7,112	3.7	1.8	119	174	類 似 団 体			歳入歳出差引	495,269	463,357			
地方債	17,772	33,779	6.0	8.7	-	-	一 般 職 員	5.65	6.13	実質収支	487,349	387,508			
歳入合計	293,818	388,911	100.0	100.0	177,897	209,489	うち技能職員	0.10	0.30	経常一般財源等収入額	5,317,176	6,603,964			
							教育公務員	0.07	0.28	経常経費充当一般財源等	5,130,247	6,331,821			
							臨時職員	-	0.01	基準財政収入額	2,949,287	3,590,539			
							合 計	5.72	6.42	基準財政需要額	4,545,047	5,403,618			
										標準財政規模	5,726,047	6,839,231			
										経常収支比率%	89.7	90.7			
										財政力指数	0.64	0.66			
										実質収支比率%	8.5	5.7			
										公債費負担比率%	10.0	11.9			
										実質公債費比率%	8.3	6.8			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	31,257	115,758			
										財政調整基金	20,120	48,971			
										減債基金	-	13,819			
										その他特定目的基金	11,137	52,968			
										地方債現在高	266,508	332,907			
										翌年度以降支出予定債務負担	61,532	40,640			

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	3,740	3,824	-	18	3,740	3,817	市区町村長	7,340	7,834	副市区町村長	6,210	6,466
総務費	37,424	57,159	703	3,795	34,317	40,641	教育長	5,810	5,845	議会議長	3,120	3,467
民生費	106,133	124,525	220	3,821	60,643	63,042	議会議員	2,350	2,633			
衛生費	18,840	33,586	85	2,646	17,564	27,367						
労働費	-	475	-	46	-	265						
農林水産業費	3,699	10,945	217	4,389	3,592	5,270						
商工費	1,745	6,101	-	869	1,463	3,659						
土木費	27,981	40,884	6,411	19,401	19,479	25,050						
消防費	18,943	15,996	221	1,474	18,931	14,119						
教育費	35,993	48,066	6,600	15,685	24,832	30,855						
災害復旧費	-	683	-	-	-	176						
公債費	22,750	31,916	-	-	22,262	30,989						
諸支出金	-	52	-	47	-	52						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-						
歳出合計	277,247	374,213	14,457	52,191	206,823	245,300						

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。